

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
中国地域における東南アジアからの観光客誘致の
ための方策調査
- 調査レポート
経済学からみた電力システム改革の課題⑥
～再エネ大量導入政策が電気事業に与える影響～
- 経済情勢（3月の経済指標を中心に）
- 2016年6月 経済指標カレンダー

目次

1	調査レポート 中国地域における東南アジアからの観光客誘致のための方策調査 <ul style="list-style-type: none">● 調査の目的● インバウンドの動向と東南アジアからの訪日状況● 訪日東南アジア観光客の行動● 先進地での取り組み● 誘客に向けた方策
11	調査レポート 経済学からみた電力システム改革の課題⑥ ～再エネ大量導入政策が電気事業に与える影響～ <ul style="list-style-type: none">● はじめに● 日本の状況● 欧州の状況● 再エネ導入に伴う今後の日本への影響● おわりに
21	経済情勢（3月の経済指標を中心に）
29	2016年6月 経済指標カレンダー
30	経済統計

中国地域における東南アジアからの観光客誘致のための方策調査

調査レポート

当研究所は昨年度（2015年度）、（公社）中国地方総合研究センターと共同で「中国地域における東南アジアからの観光客誘致のための方策調査」を実施した。

この調査は、いま全国的に勢いを増すインバウンド客を中国地域にも誘致し、観光産業や地域経済の発展につなげようという目的のもと、特に今後の増加が期待される東南アジアからの観光客に着目し、その誘致方策等を検討したものである。

以下では調査結果の概要を紹介する。

1. 調査の目的

訪日外国人観光客（インバウンド）市場が急成長を続ける中、いま観光産業は、その裾野の広さもあいまって地域経済の活性化を支える重要産業の一つと考えられている。訪日外国人観光客の増加は、外貨の獲得や地域の雇用機会創出といった視点からも地域経済に大きく寄与することが期待され、いま国をあげた取り組みが行われている。

一方で、訪日外国人観光客の大多数は東京、京都、大阪といったわが国を代表する大都市圏を巡るいわゆる「ゴールデンルート」に集中しており、中国地域など地方圏への訪問は少ない。

そこで本調査では、今後の増加が期待される訪日外国人観光客をいかに中国地域に呼び込むかを念頭に、中国地域のインバウンド観光の一層の推進に向けた方策を考える。とりわけ、中国地域との距離も近く、いまはまだ数が少ないが今後増加が予想される東南アジア^(注)からの観光客に焦点を当て、現状分析や実地調査などを通じて誘致方策を検討する。

(注) 本調査では、東南アジアの主要国であるフィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムの6か国を対象とした。

本調査では、東南アジアからの訪日観光客へのアンケート調査、ならびに受け入れ側の観光関係

事業者（宿泊施設、交通機関等）へのヒアリング、先進地域へのヒアリング等から、東南アジア諸国の訪日観光客のニーズ把握と分析を行い、誘客促進に向けた方策を示す。

2. インバウンドの動向と東南アジアからの訪日状況

(1) 訪日観光客数の推移

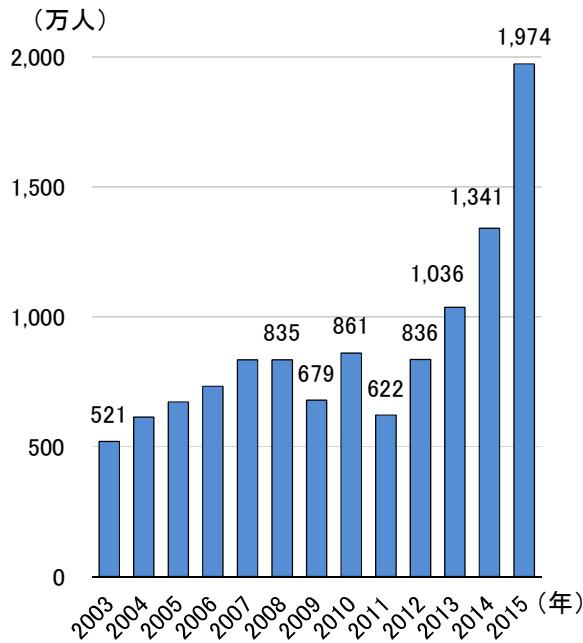
わが国を訪れた外国人観光客数は過去10年余の間、概ね増加傾向で推移してきた。とりわけ2013年以降は、それ以前に比べて円安で推移したこともあり年間1,000万人を超え、さらに急増している。昨年（2015年）は1,974万人と2,000万人の目前まで迫った（図表1）。

(2) 東南アジア観光客の訪日状況

本調査の対象である東南アジア6か国からの訪日観光客数は、訪日外国人観光客全体の動向と同じように過去10年間ほぼ増加傾向で推移してきた（図表2）。特に2012年以降の増加は顕著で2013年には6か国合計で初めて100万人を突破し、2014年には160万人まで急増している。

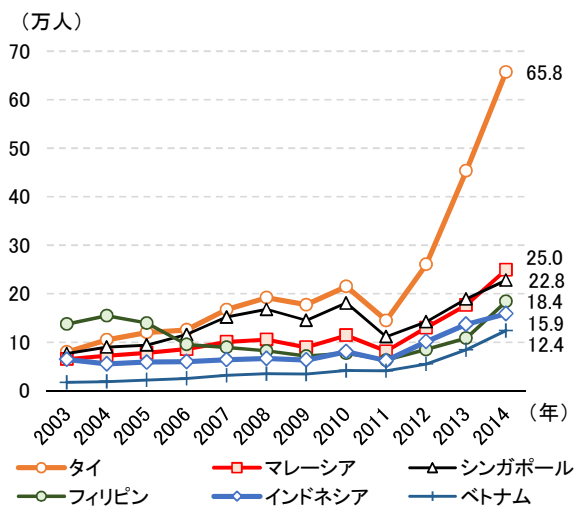
とりわけタイからの訪日客の急増ぶりは著しく、2011～2014年の3年間で3.2倍に増え、実数でも約66万人と東南アジア諸国でも群を抜いて多い。

図表1 訪日観光客数の推移（全国）



注：2015年は推計値
資料：日本政府観光局（JNTO）

図表2 東南アジア6か国の訪日観光客数の推移

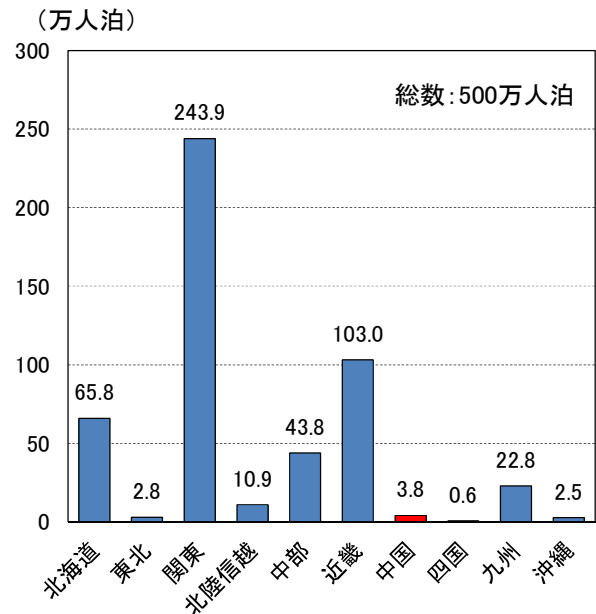


資料：日本政府観光局（JNTO）

ビザの緩和、タイの経済成長、円安、タイ国内のテレビ放送で日本の観光地が盛んに紹介されたことなどさまざまな要因が作用しているようだ。

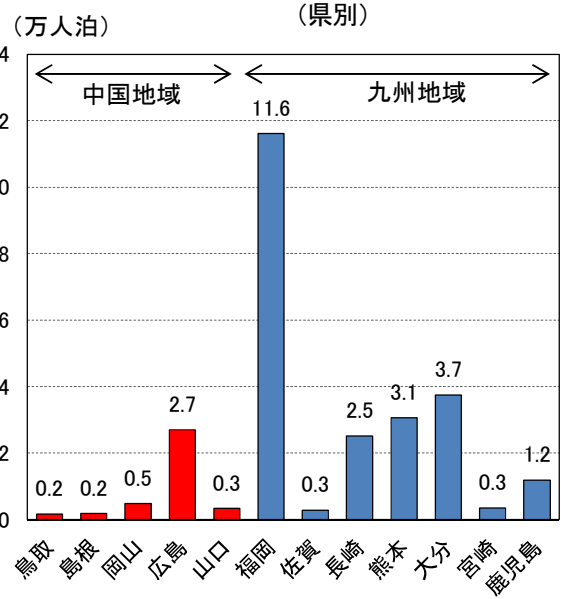
調査対象国6か国について、ブロック別の延べ宿泊者数をみると、関東が全体の半数を占めており、近畿、北海道、中部への宿泊も多くなっているが、中国地域は約4万人と少なく、全国の0.8%

図表3 東南アジア6か国の延べ宿泊者数（2014年）



注：ブロック別は運輸局ごとに集計。長野県は北陸信越、福井県は中部に含む。従業員10人以上の施設が対象。
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表4 東南アジア6か国の延べ宿泊者数（2014年）

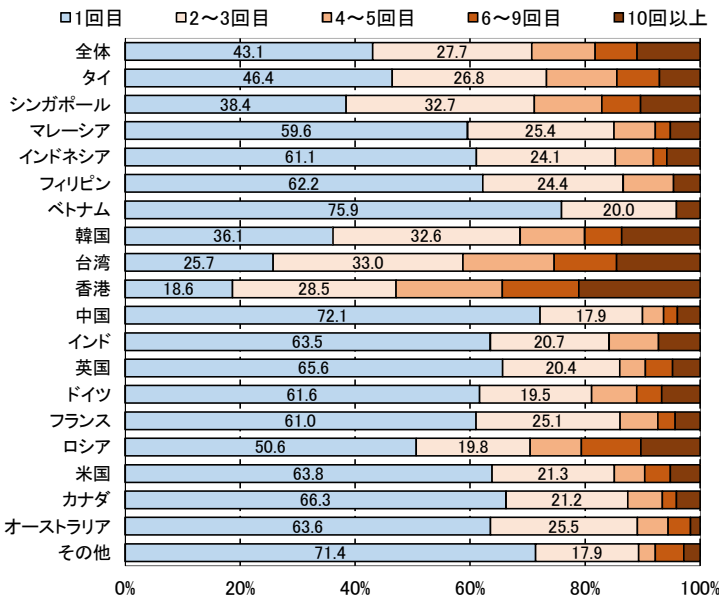


資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

にとどまる（図表3）。東南アジアからの訪日観光客は関東から近畿にかけて訪問するゴールデンルートの周遊が多く、次いで北海道も人気がある。中国地域を県別にみると、最も多いのは広島県（約3万人）であるが、隣接する九州の福岡県、大分県、熊本県よりも少ない（図表4）。

次に、訪日回数および平均宿泊数の状況を見る

図表5 訪日回数（観光・レジャー目的のみ）（2014年）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

と、タイ、シンガポールでは複数回の訪日経験がある「訪日リピーター」の割合が半数以上となっており、訪日回数4回目以上の観光客も3割程度に達している（図表5）。マレーシア、インドネシア、フィリピンは「初訪日」の割合が6割程度、ベトナムは約75%となっているが、今後訪日観光客数の増加に伴いリピーターが増加するものと想定される。

平均宿泊数は6~7泊程度であり、概ね1週間程度の滞在となっている（図表6）。韓国、台湾、香港、中国など東アジアからの訪日客に比べると若干長いが、欧米からの客に比べると概ね半分程度となっている。

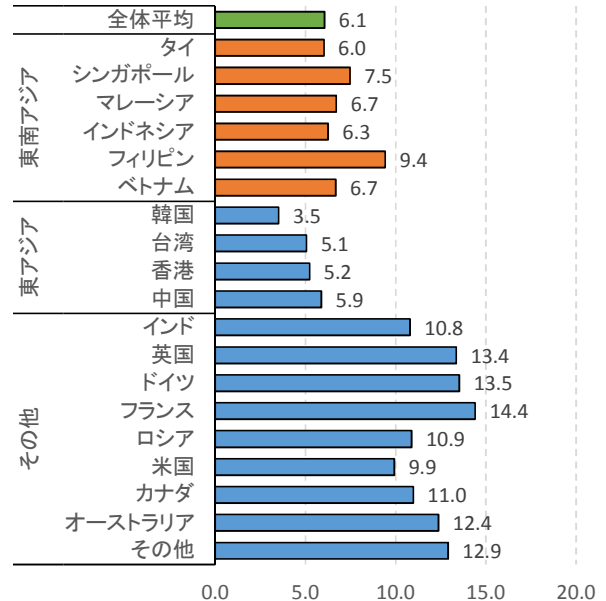
（3）国別の観光客の特徴

次に、ヒアリング調査、文献調査などから得られた国別の訪日客の特徴を概観する。

① タイ

近年、訪日観光客が急増（66万人、前年比145%）している国であり、個人旅行者（略称：FIT、Free

図表6 平均宿泊数（観光・レジャー目的のみ）（2014年）



資料：観光庁「訪日外国人消費動向調査」

Independent (Individual) Tourist) 向け旅行会社が多いことが特徴として挙げられる。日本国内の訪問地域をみると、関東、近畿、北海道が多いが、福岡空港へのLCC（格安航空会社）就航（Jetstar）により九州への来訪が増えている。

旅行先を選ぶ際の情報源としてSNSの利用が多く、ネット上の口コミにより訪問先が選ばれる傾向があり、日本の最新情報についてもネット上から得ることが多い。

② シンガポール

国内宿泊地としては、関東、近畿、北海道が多い。福岡空港へは週14便（うち7便はバンコク経由のLCC）の直行便があり、九州への訪問も増加している。

訪日観光客はFITが中心となっており、最近ではレンタカーを利用する旅行者も増えてきている（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアは日本と同じ左側通行）。成田国際空港利用の旅行者はJAPAN RAIL PASS（特にJR EAST PASS）の利用が多い。

③ マレーシア

国内宿泊地としては、関東、近畿、北海道が多い。福岡空港への直行便が無く、中国地域、九州への来訪は少ない。

LCC のエアアジア X を利用した往復航空券と宿泊のみのパッケージ旅行による訪日が多く、グループの構成人数が多い（6～7人）ことが特徴である。

これまでは中華系が中心であったが、国民の6割を占めるマレー系ムスリム層も少しずつ国外へ旅行しはじめている。ムスリムは、戒律に厳格な人が多く、旅行中の食事やお祈りの場所等に配慮が必要である。

④ インドネシア

国内宿泊地としては、関東、近畿、中部が多く、他の東南アジアの国と比較すると北海道が少ない。福岡空港への直行便が無く、中国地域、九州への来訪は少ない。往復航空券と宿泊のみのパッケージ旅行利用が多く、東京ディズニーリゾートやユニバーサルスタジオジャパン等のテーマパークが人気である。

最近のニーズの変化として、ジャカルタでは自転車道が作られるなどサイクリングを楽しむ人が増えており、今後、しまなみ海道が注目される可能性がある。

⑤ ベトナム

国内宿泊地としては、関東、近畿、中部が多く、その他の地域への訪問は少ない。

特徴としては、富裕層が団体旅行で訪日しており、1人あたり消費額は多いことが挙げられる。

⑥ フィリピン

国内宿泊地としては、関東、近畿が多いが、中国地域での宿泊数は東南アジア6か国の中ではタイに次いで多い。中国地域、九州の中では大分県での延べ宿泊者数が最も多く、広島県も前年比で

約4倍増と急増している。

東南アジア諸国の中では距離的に日本に近く、航空便の運賃も割安である。宗教としてはカトリック教徒が多い。タガログ語の他に、英語が広く使われており、訪日観光客は英語でコミュニケーションがとれる人が多いことが特徴である。在日フィリピン人が多いため、親族・知人訪問を目的とする訪日が比較的多い。

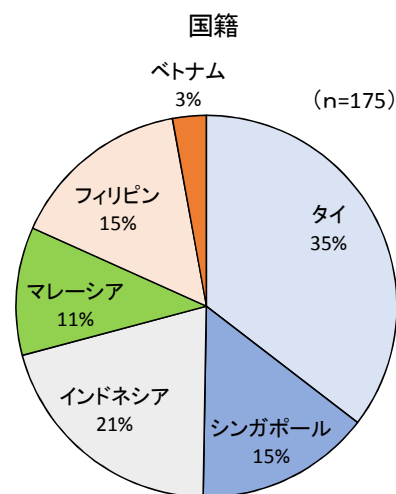
3. 訪日東南アジア観光客の行動

本調査では中国地域への来訪状況や訪日中の行動等を把握するため関西国際空港および福岡空港で帰国直前の訪日客にアンケート調査を実施したほか、広島県を訪れた東南アジア観光客へのアンケート調査も実施した。以下ではその調査結果の概要を紹介する。

（1）関西国際空港でのアンケート調査結果

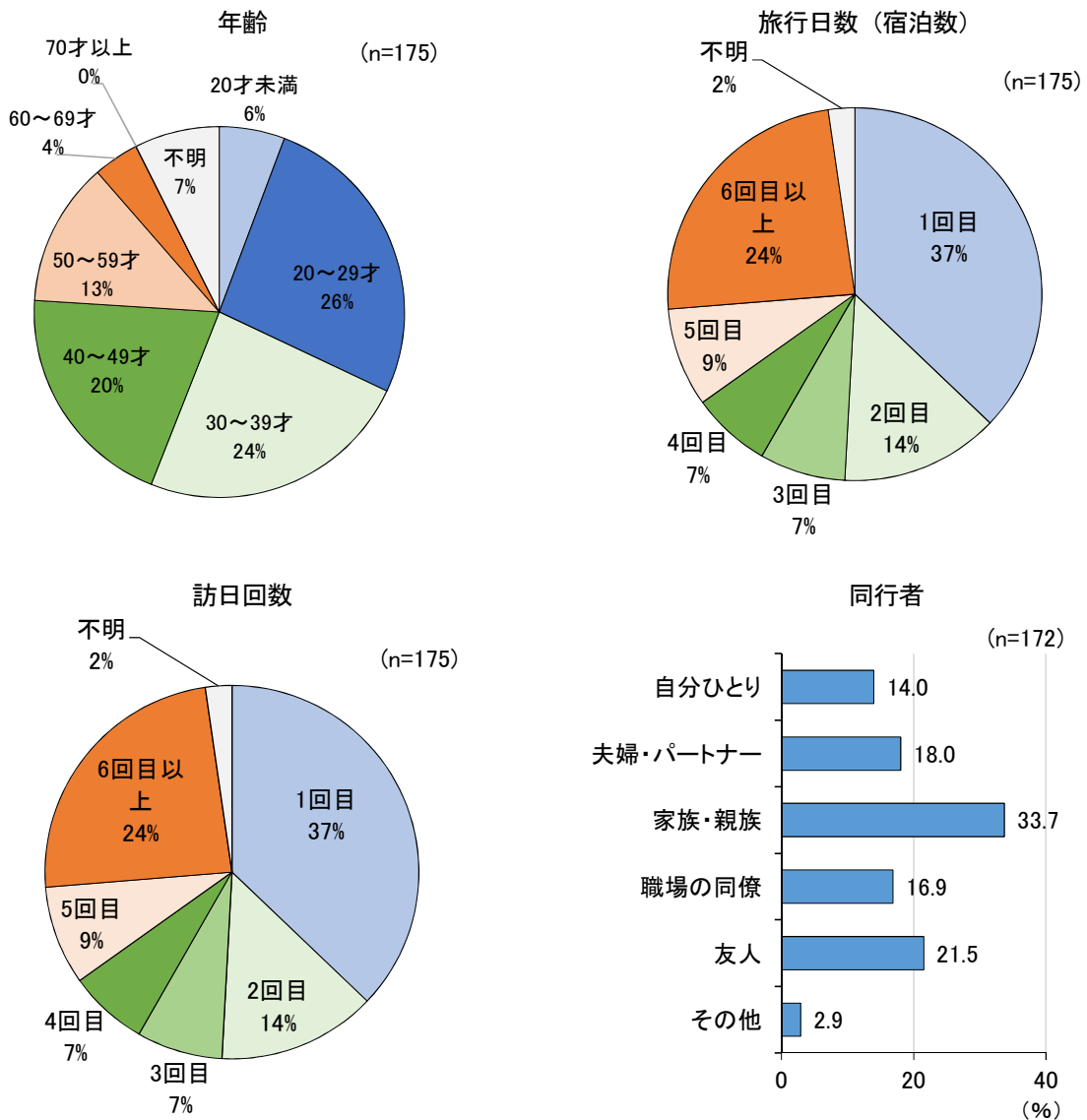
帰国直前の訪日東南アジア観光客計175名に、出発フロア（出国審査前）と搭乗待合室（出国審査後）でアンケートを実施した。サンプルの属性は図表7、図表8のとおりである。

図表7 関西国際空港アンケート調査のサンプル属性（その1）



注：端数処理の関係で構成比の合計は必ずしも100%にならない

図表 8 関西国際空港アンケート調査のサンプル属性（その2）



注：端数処理の関係で構成比の合計は必ずしも100%にならない

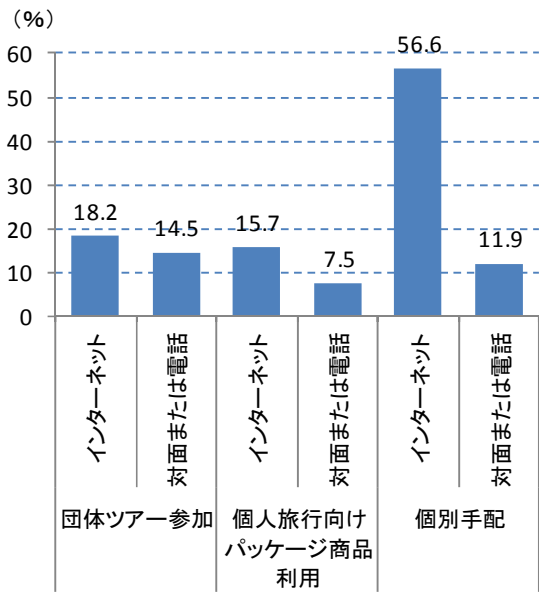
訪日回数2回以上のリピーターが約6割を占めている。また、旅行日数（宿泊数）は6泊以上と比較的長い旅程の人が6割を占めている。

航空便や宿泊施設の手配方法については、インターネットを利用した個別手配が約6割を占め、団体ツアーへの参加や個人向けパッケージ商品の利用は4割程度にとどまる（図表9）。航空会社の利用状況は、タイ、マレーシア、フィリピンの3か国でLCCが6～7割程度を占める一方、シンガポール、インドネシア、ベトナムでは既存航空会

社が過半数を占めている（図表10）。

日本旅行に際しての情報源としては、旅行情報サイトのトリップアドバイザー（36.6%）、旅行会社サイト（31.1%）、Facebook（22.6%）、その他の口コミサイト（20.1%）などのインターネット利用によるものが多い（図表11）。一方、紙媒体の情報源についてはLonely Planetが6.7%、その他の旅行ガイドブックが10.4%とインターネットに比べて利用率は比較的低い。そんな中で自国の親族・知人からの直接的な情報が15.9%と一

図表 9 航空便、宿泊の手配方法



注：複数回答可

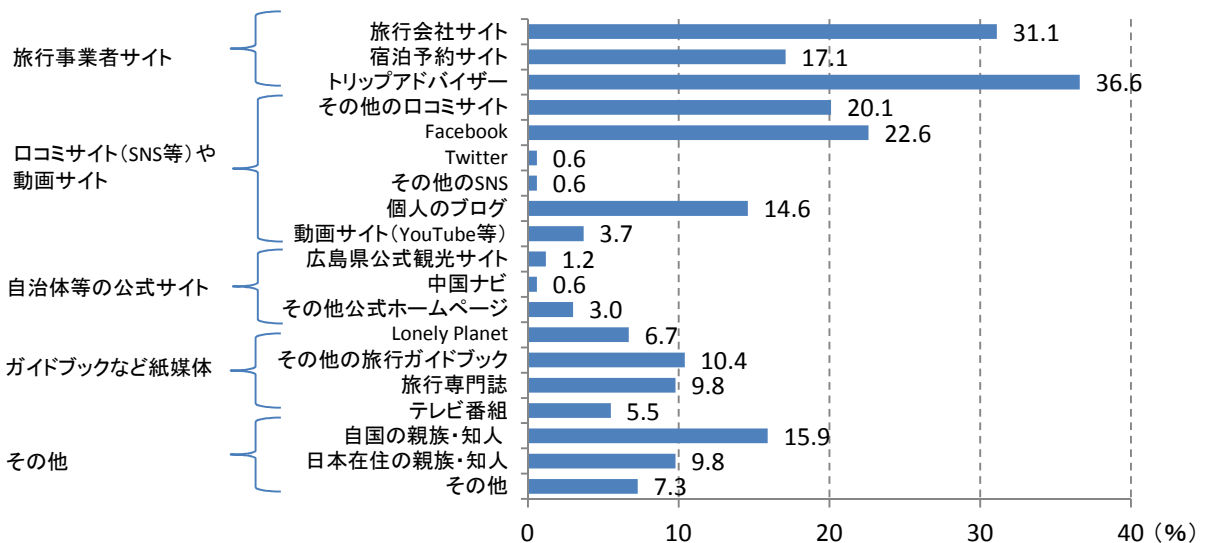
図表 10 旅行者国別の利用航空会社

(%)

	既存航空会社						LCC			
	タイ国際航空	シンガポール航空	インドネシア航空	マレーシア航空	フィリピン航空	ベトナム航空	スクート	エアアジアX	ジェットスター	その他
タイ (62)	38.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	58.1	0.0	0.0	3.2
シンガポール (25)	0.0	52.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	8.0	0.0
インドネシア (36)	0.0	5.6	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	27.8	0.0	0.0
マレーシア (19)	0.0	10.5	0.0	21.1	0.0	0.0	5.3	57.9	5.3	0.0
フィリピン (24)	0.0	4.2	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	41.7	20.8
ベトナム (5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計 (171)	14.0	10.5	14.0	2.3	4.7	2.9	27.5	12.3	7.6	4.1

注：() 内は有効回答数

図表 11 日本観光に関する情報源



定の重要な情報源となっている。

(2) 中国地域への来訪状況

関西国際空港と福岡空港でのアンケート調査では訪日中の周遊状況についても尋ねた。

関西国際空港から帰国する訪日東南アジア観光客のうち 8.1%が訪日中に中国地域を訪問したと回答している(図表 12)。中国地域に比較的近い

関西国際空港の利用者でさえ、中国地域への来訪率が1割にも満たないという状況が再確認された。関西国際空港から帰国する訪日東南アジア人の中で圧倒的に多かったのが、関西のみを訪問した人たちで全体の約53%を占める。次いで関東、中部、関西をまわった(ゴールデンルート)という客が約24%となっている。

同様の調査を福岡空港でも実施したところ、訪

図表 12 東南アジア観光客の国内周遊状況（関西国際空港アンケート）

入国空港	国内訪問先	回答割合(%)	中国地域の立ち寄り先
関西国際空港 (81.1%)	関西のみ	52.1	
	関東～関西	8.9	
	中国地域を含む	5.9	広島(6), 岡山(3), 萩(1)
	全国周遊	1.8	
	その他(中部, 四国)	5.9	
	無回答	6.5	
東京(成田・羽田) (16.6%)	関東～関西	14.8	
	中国地域を含む	0.6	広島(1)
	無回答	1.2	
福岡空港(0.6%)	無回答	0.6	
名古屋空港(0.6%)	関西+中部	0.6	
その他(船) (1.2%)	中国地域を含む	0.6	水島(1)
	関西のみ	0.6	
中国地域を含む 計		8.1	

図表 13 東南アジア観光客の国内周遊状況（福岡空港アンケート）

入国空港	国内訪問先	回答割合(%)	中国地域の立ち寄り先
福岡空港 (93.7%)	九州のみ	52.4	
	中国地域を含む	7.1	広島(2), 広島・宮島(2), 下関(2), 岡山(1), 広島・山口(1), 福山(1)
	関西～九州	5.6	
	関東～九州	4.8	
	その他	0.8	
	無回答	23.0	
関西国際空港 (3.2%)	九州のみ	1.6	
	中国地域を含む	0.8	広島(1)
	中部+関西+九州	0.8	
東京(成田・羽田) (3.2%)	九州のみ	0.8	
	中国地域を含む	1.6	広島(1), 広島・宮島(1)
	関東+九州	0.8	
中国地域を含む 計		9.5	

日中に中国地域を訪問したという東南アジア観光客の割合は9.5%となった(図表 13)。関西国際空港の結果と同様、1割弱の訪問率である。一方、九州のみを周遊した人が約55%、九州に加え関東・関西・中部をまわったという人が約12%となっている。福岡空港も中国地域には比較的近いが、それでも中国地域を訪れる割合は決して大きくない。

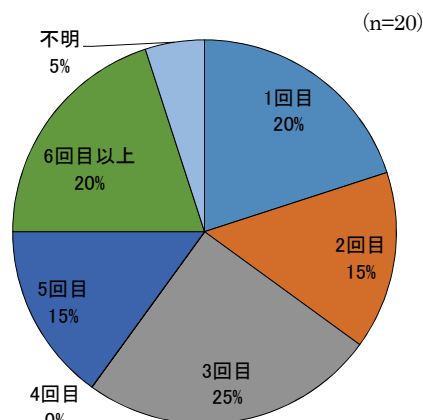
(3) 広島を訪れた東南アジア観光客の状況

次に、実際に広島県を訪れた東南アジア観光客(宿泊客)に同様のアンケートを実施した。回答数は20と少なく信頼性はやや劣るが大まかな傾向をつかむことはできる。

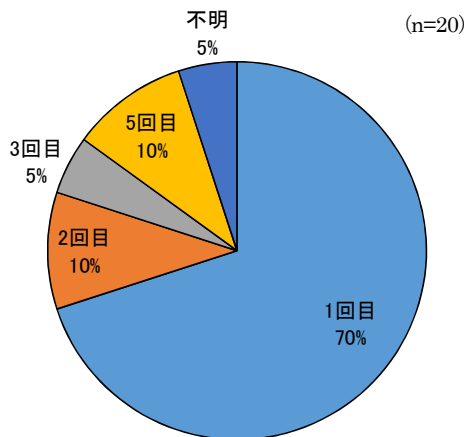
まず、訪日回数を尋ねたところ、75%が2回以

上と答え、リピーターが大多数であることが分かった。逆に広島を訪れた外国人で初来日の割合は2割と小さい(図表 14)。次に、広島への来訪回数は1回目が7割を占め、2回以上のリピーターは3

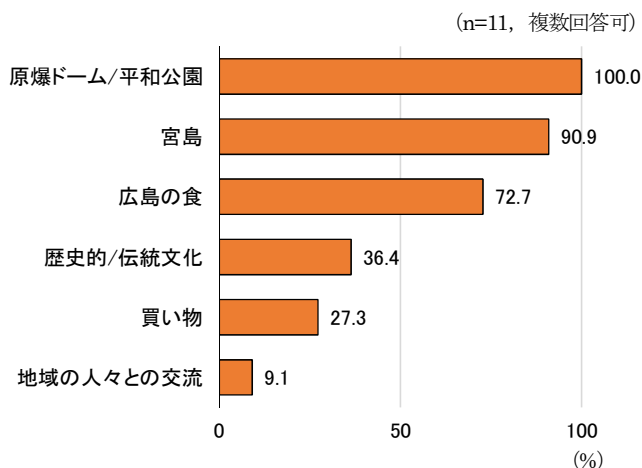
図表 14 訪日回数（広島宿泊客）



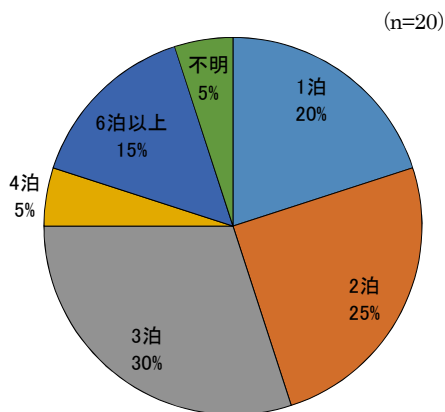
図表 15 広島を訪れた回数（広島宿泊客）



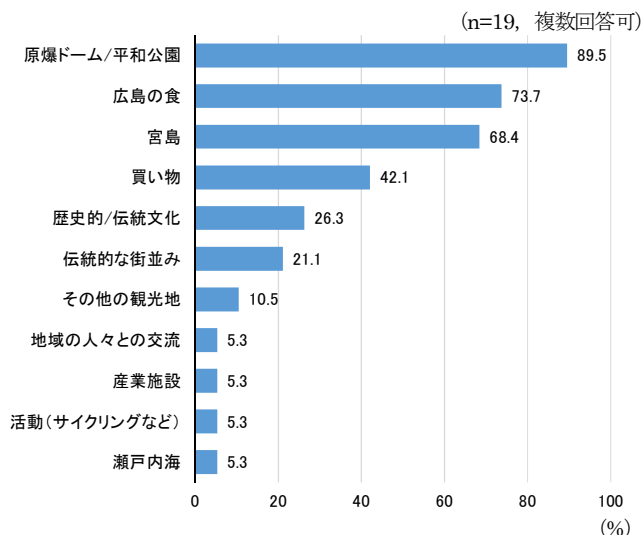
図表 17 観光で広島を選んだ理由（広島宿泊客）



図表 16 広島での宿泊日数（広島宿泊客）



図表 18 広島での観光行動（広島宿泊客）



割弱にとどまった（図表 15）。また、広島での宿泊数は2泊以上が75%を占め比較的滞在時間は長いことが分かる（図表 16）。

日本観光で広島を選んだ理由（複数回答）は、原爆ドーム／平和公園（100%）、宮島（90.9%）、広島のお食（72.7%）が主なもので、実際の観光行動でも、この3つを体験した人の割合が他よりも高くなっている（図表 17, 図表 18）。

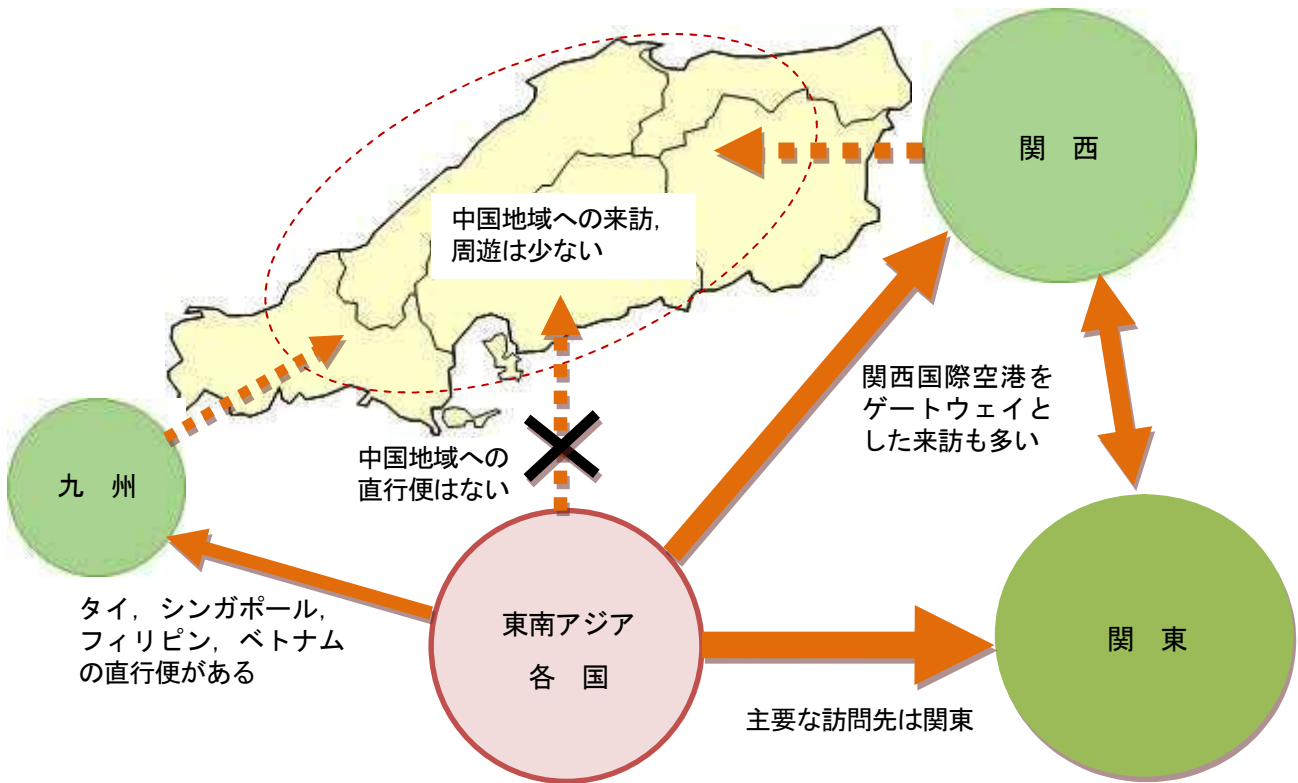
（4）伸びしろが大きい中国地域のインバウンド観光

以上のような結果から、東南アジアからの訪日

観光客は、大多数が直行便の多い関東、関西、九州などを中心に周遊しており、直行便のない中国地域まで足を伸ばす訪日客はまだ一部にとどまっている実態があらためて確認された（図表 19）。

一方で、中国地域には原爆ドーム、宮島など国際的にも知名度の高い観光地を含む4つの世界遺産があることなどから、今後の取り組み次第ではインバウンド観光の拡大余地は大きいと考えられる。

図表 19 中国地域を中心とした東南アジア観光客の周遊状況（まとめ）



4. 先進地での取り組み

中国地域に先駆けてアジアからのインバウンド客誘致に取り組んでいる九州(九州観光推進機構)と岐阜県の取り組み状況についてヒアリング調査を行った。

(1) 九州観光推進機構の取り組み

九州観光推進機構の実施事業は、中国、台湾、香港、韓国等の東アジアに向けたプロモーション事業が中心となっており、東南アジアに向けた事業は商談会、マスコミ招請、現地観光博出展などを行っている。個人客向けの情報発信が充実していることが特徴で、とりわけインターネットを通じた情報発信や認知度の向上に精力的に取り組んでいる(頻繁な更新など)。この結果、ホームペー

ジや Facebook の更新頻度や閲覧数(ページビュー数、いいね!数)が、中国地域の同様のサイトに比べても格段に多い。

(2) 岐阜県の取り組み

岐阜県では、経済成長、近距離性、親日度等を考慮し、毎年東南アジアを訪問するなど(「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」)、2009年度から東南アジアに向けた取組を展開している。2014年のマレーシアからの宿泊者数は1万4千人を超えるなど、他県に先駆けて東南アジアを対象とした事業を展開していることが奏功している。

インターネットを活用した情報発信では、7か国語(英、仏、韓、繁体字、簡体字、タイ、インドネシア)に対応するなどの工夫を行っている。

5. 誘客に向けた方策

以上のような結果を踏まえつつ、本調査では次のような5つの方策を提示した。

(1) 重点プロモーションを行う新たなターゲット国の設定

東南アジア各国において知名度がない中国地域としては、他地域に先行して重点的にプロモーションを行う新たなターゲット国を設定し、その国での知名度を高めることが必要である。そこで、潜在訪日需要が大きいインドネシア、英語対応可能で中国地域在住者の多いフィリピンを新たなターゲット国候補とし、ターゲット国のニーズに沿ったコンテンツ強化と受入環境の整備を進めつつ、重点的にプロモーションを行う。

(2) インターネットの効果的な活用による情報発信力の強化

東南アジア（特にターゲット国）における知名度を高めるため、中国地域からの情報提供媒体である各県や中国地域観光推進協議会のホームページにおいて多言語コンテンツを充実させ、インターネット上の検索等から外国人のページビュー（閲覧）を増やす対策（検索エンジン最適化対策）を含めた抜本的なリニューアルを進める。

併せて、ホームページと SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）の連動、各国で使われている情報サイトとの連動、各言語の SNS での効果的な配信（上位表示のための工夫、写真を中心とした定期的な配信等）を行う。

(3) 観光案内所の機能強化

東南アジアを含む外国人観光客のニーズに対応し、満足度を高めるため、観光案内所における英語での対応の充実、タイ語マップの整備など基本

的な対応を整備するとともに、観光案内、手荷物預かり、宿泊手配、オプションツアー受付など、観光案内所のワンストップ化・多機能化を進める。

併せて、交通拠点における観光案内所への分かりやすい誘導看板の設置、利用しやすい施設の整備、民間への運営委託の可能性検討など、観光案内所の施設・運営体制の強化を図る。

(4) ゲートウェイにおける中国地域の包括的な情報の提供

成田国際空港・羽田空港や関西国際空港など国内の主要ゲートウェイの観光案内所等において、窓口が混雑している場合においても、中国地域の情報が迅速に提供されるよう、中国地域の主要観光地や食事、宿泊施設、アクセスなどを包括的に紹介した紙媒体（フリーペーパー等）を作成・配布する。

(5) 食事や礼拝など多様な宗教・信条等への対応の推進

様々な宗教・信条を持った観光客の不安を解消するため、英語でのコミュニケーションが可能な飲食店、ベジタリアン向けメニューのある飲食店、ムスリム対応可能な飲食店等を掲載したマップを作成するなど食事場所に関する情報提供を進める。

併せて、近隣の礼拝所（プレイルーム）の情報提供を行う。

東南アジア観光客から選ばれる地域となるためには、以上のような方策も含め、外国人ならではの観光ニーズを的確にくみとり、来てよかったと思われるような、地域全体としての受け入れ態勢を整備していくことが重要である。

経済産業グループ 森岡 隆司

経済学からみた電力システム改革の課題⑥

調査レポート ～再エネ大量導入政策が電気事業に与える影響～

本シリーズでは、わが国の電力システム改革の問題および課題などについて経済学的視点から分析した結果を取りまとめている。

これまで、「Tirole 教授の研究業績と電気事業への示唆」「発送電分離後の送電線投資問題」「競争的電力市場における供給力確保」「小売り全面自由化と需要家行動」「海外における電力取引の状況」について紹介してきた。第6回では、再エネ大量導入政策が電気事業に与える影響について考察する。

1. はじめに

わが国では福島第一原子力発電所事故を契機に、再生可能エネルギー電源（以下、再エネ電源）に対する関心が高まりとこれに伴う固定価格買取制度（以下、FIT）など支援策による後押しを受け、再エネ電源の導入量が急拡大している（図表1）。

再エネ電源の導入量拡大は、エネルギー安全保障や温室効果ガス排出量削減への寄与など良い点がある一方、再エネ電源の導入先行国であるドイツなどの状況を見ると、国民負担の増大や電力

の安定供給の阻害、自由化された電力市場と再エネ政策の不整合など負の側面も顕在化している。

わが国においても、ドイツと同様のFITを導入し、約4年が経過するが、既に電気料金の上昇や系統制約といった課題に直面しており、政府による制度の見直しが行われている。さらに今年4月から小売全面自由化が行われ、自由化政策と再エネ政策との整合性の問題も懸念される。

そこで、以下では、再エネ電源の大量導入による影響について、特に自由化された競争市場下においてどのような問題・課題が生じ得るのかとい

図表1 日本の再生可能エネルギー（大規模水力除く）設備容量の推移



資料：資源エネルギー庁「日本のエネルギー2015」

った点を中心に、再エネおよび電力自由化先行国であるドイツをはじめとした欧州の事例などを踏まえ考えていきたい。

2. 日本の状況

(1) 日本で発生している問題・課題

①電気料金の上昇

図表1で示したようにわが国ではFIT導入後、再エネ電源の設備容量が急増している。

FITは、再エネ電源により発電された電力を電力会社が一定の価格・期間で買取ることが国により保証された制度である。このため、買取りに要した費用は賦課金という形で電気料金に上乗せされ、電気を利用する全ての人から回収されることから、再エネ電源が増加するほど、賦課金も増加することとなる。図表2によると、2015年度の賦課金は総額が約1.3兆円、一家庭当たりの月額負担額は約474円と見込まれており、FITが導入された2012年度と比べると約7倍となるなど、その増額速度も世界でも類をみないスピードとなっている。このように、賦課金額の増加により電気料金が押し上げられており、その金額は無視

できないほど大きいものになってきている。

②出力変動

再エネ電源の中でも特に導入量が拡大している電源は太陽光と風力であるが、これらは日の照り方や風の吹き方など気象条件や時間帯、季節によって電気の発電量（出力）が大きく変動するといった特徴を持っている。

電気は需要と供給を常に一致させる必要があり（同時同量）、太陽光や風力の出力変動時には指令に応じて発電が可能な火力電源などを用いた調整・バックアップが必要となる。現在は各電力会社が調整を行っているが、今後、再エネ電源の導入量がさらに拡大していけば必要となる電源の予備力や調整力も増加するため、対応コストの増加や自由化が進展する中で設備対応が困難となる可能性も懸念される。

なお、資源エネルギー庁による試算では、今後再エネ電源が増加し、太陽光や風力発電の導入量が約6000万～1億kW規模になれば、調整費用は少なくとも年間約3000～7000億円程度になるとの結果が示されている。

図表2 FITに基づく賦課金総額と一家庭当たり負担額



注：一家庭当たり月額負担額は月間使用量300kWhで計算。2012、13年度は余剰電力買取制度の賦課金負担も含む数字。2014年度は余剰電力買取制度の賦課金負担が2014年9月の検針分まで別途発生。
資料：資源エネルギー庁「日本のエネルギー2015」

③系統制約

再エネは気象条件に発電量が左右されるため、風況や日射条件が良い場所が適地とされ、さらに、風力やメガソーラーなど大規模な再エネ設備には広大な土地も必要となることから、電力を多く消費する大都市などの需要地とは離れた、山間部や沿岸部が設置場所とされ

ることが多い。さらに発電した電気は送電線などの系統を通じて需要地まで届けられることになる。電力系統は需要に応じて効率的に整備されているため、需要が少ない地域は送電容量も少なくなっており、容量不足から再エネ電源の設置に制約がかかるといったことが生じている。

実際、一部の電力会社では、太陽光発電の急速な普及に伴い、追加的な再エネ電源設備の受入れが困難となり、一時、系統接続を保留するといったことも発生した。こうした系統制約の改善に向け、現在、再エネ適地を中心に系統容量の増強などが進められているが、増強には膨大なコストと時間が必要となる。

(2) 問題・課題への対応状況

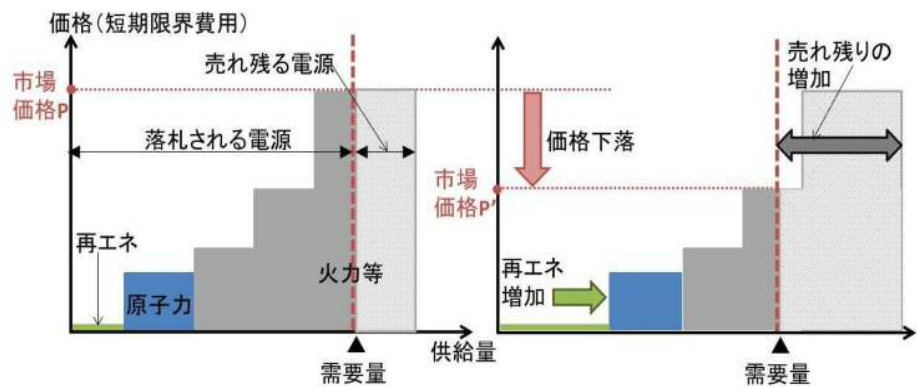
こうした問題や課題に対し、政府は各種委員会を立ち上げ問題の解決に着手している。まず、賦課金の上昇に関しては、FIT法改正によって、コストをより低減して再エネ電源を導入できるよう、事業用PVへの入札や、コスト効率の事業者の再エネ電源導入費用を基準とするトップランナー方式を採用した買取価格の見直しが進められる予定である(詳細制度設計は今後検討される)。また、出力変動や系統制約に関してもFIT法改正の中で広域的な系統の整備や系統の増強などが進められていく。

3. 欧州の状況

(1) 欧州で発生している問題・課題

再エネおよび電力自由化先行国である欧州に

図表3 再エネ電源の増加による卸電力市場価格の下落(メリットオーダー効果)



資料：資源エネルギー庁制度設計ワーキンググループ第5回事務局資料をもとに筆者作成

おいては、日本で発生している電気料金の上昇や出力変動、系統制約といった問題・課題だけではなく、卸電力市場価格への影響などさらなる問題・課題に直面している。

①卸電力市場価格の下落

欧州、特にドイツにおいて生じている再エネ電源の大量導入による主な問題の1つが卸電力市場価格の下落である。欧州各国においては小売市場競争をより活性化させるため卸電力市場の活用が促され、例えばドイツの卸電力市場(EPEX Spot)においては、2014年時点で一日前取引量が総発電量の約45%に達するなど、卸電力市場を多くの事業者が活用している状況にある。

こうした状況の中、ドイツで採用されているFITでは、送電事業者が再エネ電力を買取り、買取られた電力は卸電力市場に値付けをしない成り行き価格で入札され、優先給電されることとなっている(日本では、現在、買取った電力は電力会社自身が供給力として利用)。

卸電力市場では、短期限界費用(増分燃料費)の安いものから順番に並べたメリットオーダー曲線(供給曲線)が作られ、この曲線と需要が交わる場所で落札電源が決まる仕組みとなっている。よって、成り行き価格で投入される再エネ

電源が増加すると、メリットオーダー曲線は再エネ電源が増加した分だけ右にシフトし、既存電源が押し出され、需要量が一定の場合は売れ残る電源が増加することになる（図表3）。さらに、卸電力市場の価格は、メリットオーダー曲線と需要の交点で決まるため、需要量が一定であれば市場価格も低下することになる。

通常、火力などの発電事業者は市場価格が限界費用よりも低い状況になれば収入が費用を下回り、発電しても費用を回収することが出来ないため、発電を中止する。しかし、FITの適用を受けている再エネ発電事業者は常に固定価格で送電事業者に発電電力を買取ってもらうことが保証されているため、卸電力市場価格による影響を受けず、例えばマイナス価格になろうとも発電を続けることになる。つまり、価格シグナルが全く機能せず、供給余剰で市場価格が低下している場合においても再エネ発電事業者は発電を続けるため、供給余剰状態が悪化し、価格のさらなる低下を招くこととなる。

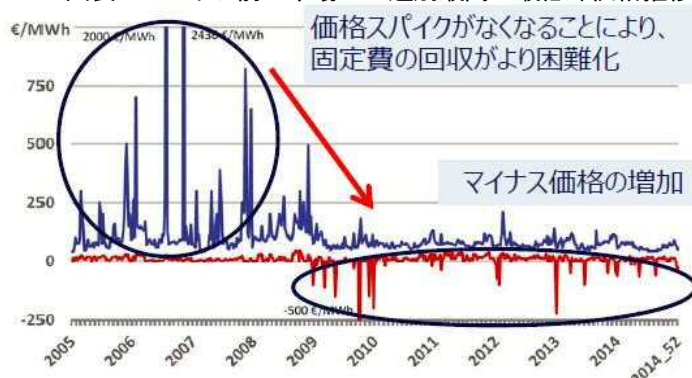
実際、ドイツの卸電力市場においては、太陽光発電量が急増し始めた2009年頃から卸電力市場価格が大幅に下落しており、マイナス価格も頻繁に発生する状況がみられている（図表4）。

②既存火力の採算性悪化

こうした市場価格の低下により、引き起こされているのが「ミッシングマネー問題」である。各

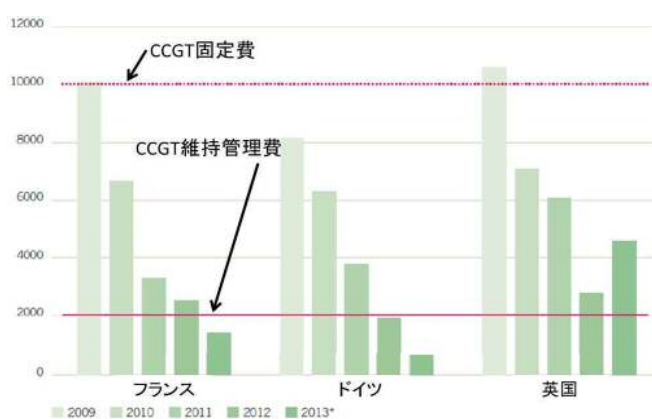
¹ 発電事業者（売り手）がお金を支払って発電した電力を引き取ってもらう状況。春や秋など需要が低迷する時期などに発電電力が需要を上回る状況で発生する。なお、固定価格での買取りが保証されている再エネ電源のほか、原子力など出力調整が難しく短時間の発電停止が困難である電源は、マイナス価格でも発電を継続させるといったことが起きている。

図表4 ドイツ前日市場での週別最高・最低卸価格推移



注：青線が最高、赤線が最低値。日本語部分は電力中央研究所により追記。
資料：Fraunhofer

図表5 欧州主要国の CCGT の売電収入と固定費回収状況



資料：Linklaters

電源で発電をする際に発生する費用は、発電所の建設費や人件費といった「固定費」と、燃料費などの「変動費」の2つに大きく分けられる。電力市場に入札する際、発電事業者は収入確保を重視し、まずは稼働（落札）させるために、各電源の短期限界費用、つまり変動費相当額で利益ゼロとなる価格付けを基本的には行うため、入札した電源が落札されれば変動費は賄うことが出来る。一方固定費は、市場価格と短期限界費用の差分で賄うことになるため、メリットオーダー曲線において右側にある電源ほど差分が少なくなり、固定費の回収が難しい状況となる。

従来は、そういった電源も図表4で示すような需給が逼迫した際に発生する価格の高騰（価格スパイク）により固定費の回収が可能となっていたが、近年は再エネ電源の大量導入などによる影響

から価格スパイクが発生しない状況にあり、固定費の回収がより困難となっている。

この結果、欧州主要国においては発電効率が最も最新のガスタービンコンバインドサイクル発電（CCGT）でさえも固定費が回収できなくなり、設備の休廃止、または設備の市場価値の低下（減損処理）によって企業収益に深刻な影響を与えている（図表5）。

③供給力および運用能力確保への懸念

既存火力の採算性悪化により、欧州各国においては火力設備の市場退出が相次いでいる。ドイツでは2015年以降、年間4.5GWずつ供給力が減少する見込みであり、英国においてもガス火力を中心に市場退出が起きている。加えて英国では、政策により2025年までに石炭火力が全廃される予定となっている。

このように火力電源が減少していく中で、ドイツは2033年の7月断面で85GW程度の太陽光を導入するとしている。その場合、太陽光の発電量が最も多い昼間から発電量が減少する夕方にかけての3時間で太陽光に代わり発電を行う電源は最大で約56GW必要になる見通しが示されている。しかし、こういった急激な出力の変動に対応が可能な火力電源は先述したように採算性の悪化により確保が厳しい状況にあり、今後の需給運用に懸念が生じている。

そこで、欧州各国では容量メカニズム²を導入し供給力の確保に努めている。ただし、再エネ電源が今後も増加していく中では、容量メカニズムを使って単なる供給力の確保が出来れば良いということだけではなく、急激な出力変動に対応がで

² 発電事業者に対して、供給力に応じた一定の報酬を与える制度。戦略的予備力、容量支払、分散型容量市場（容量確保義務）、集中管理型容量市場（容量オークション）など国によって様々な制度がある。

きるといった運用能力を重視した容量の確保が可能な仕組みが必要ではないかといった議論も行われている。

（2）欧州の対応策

①市場統合

欧州では、こうしたFITによる卸電力市場価格の下落や電気料金の上昇といった問題は、競争市場である卸電力市場に補助を受けた再エネ電源が混在することで、競争市場に歪みを与えていることが原因の一つであると見られ、再エネ電源への補助政策を見直す動きがある。

FITでは、再エネ電源の電力価値と環境価値を区別せずに、コストに利潤を加え買取価格が決められている。これに対して、現在欧州で進められている見直しでは、従来の固定された買取価格を卸電力市場などを通じた電力販売（電力価値）とプレミアム支払（環境価値）の2つの収入経路に分けることにより、再エネ発電事業者に対して電力市場の価格シグナルに応じた発電を促す制度設計が行われている。同時に、プレミアムの水準に関しても入札などの競争原理により決定することで、コストダウンを進め、いずれはプレミアム部分の評価もゼロにする。つまり再エネ電源への補助を打ち切り、他の電源と再エネ電源を卸電力市場の中で同一に扱う（完全な市場統合³）といったことを目指している。

変更後の制度にはいくつか種類があり、ドイツなどではFIP（Feed in Premium）、英国では

³ 以下2点により、再エネ電源普及政策と自由化された電力市場との統合を目指す政策。①再エネ電源事業者はFITのもとでは固定された優遇価格を得ていたが、これを卸市場などを通じた電力販売とプレミアム支払の2つの収入経路に分けることにより、VRE（変動性再エネ電源）に電力市場価格シグナルに応じた発電を促すこと。②プレミアムの水準を入札などの競争原理により決定することにより、賦課金などの国民負担の軽減を行うこと。最終的には、再エネ電源への補助が不要となる完全市場統合が目指されている。

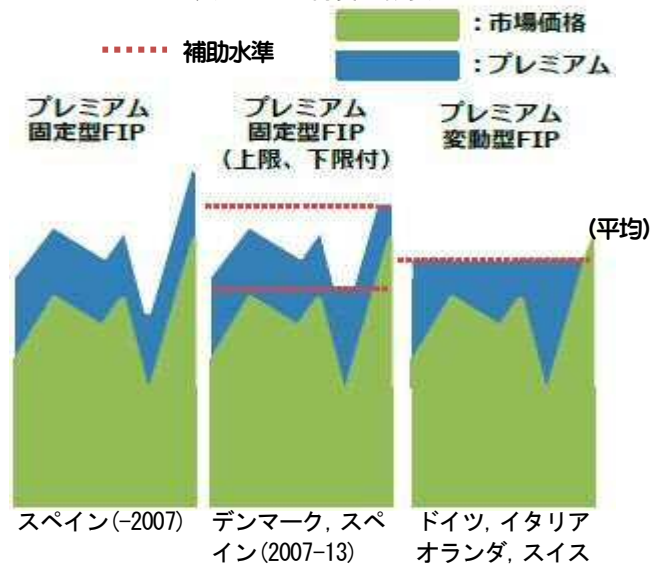
FIT-CfD (Feed in Tariff Contract for Difference) とよばれる制度が導入されている。

FIP では、再エネ発電事業者の電力販売収入は保証されない。つまり、事業者自身が卸電力市場に入札を行う、あるいは相対契約を行うことで、電力販売収入を得る仕組みとなっている。よって、再エネ発電事業者自身が、インバランリスクを負うこととなり、より多くの利益を得るため、事業者は価格シグナルに応じた発電量の調整を行うことになる。

一方、プレミアムの決め方には大きく分けて3つの仕組みがある(図表6)。ドイツで採用されているのは、プレミアム変動型とよばれ、電源別の入札により決められた「補助水準(図表6の赤い点線)」から、卸電力市場価格の平均額である「参照電力価格(図表6の緑色部分)」を差し引いた金額をプレミアム(図表6の青色部分)とする仕組みである。

その他、プレミアム固定型は環境価値価格を定額にし、再エネ発電事業者は売電収入と定額の環境価値相当額を受け取る仕組みで、プレミアム固定型(上限、下限付)は環境価値部分は一定価格が適用されるが、電力価値と環境価値との合計額に上限、下限を設定し、合計額が上限を超えている場合、上限を超えた額の環境価値額は削減され、下限よりも合計値が下回っていた場合は、下限に達するまで環境価値に金額が上乗せされ

図表6 FIP制度の概要

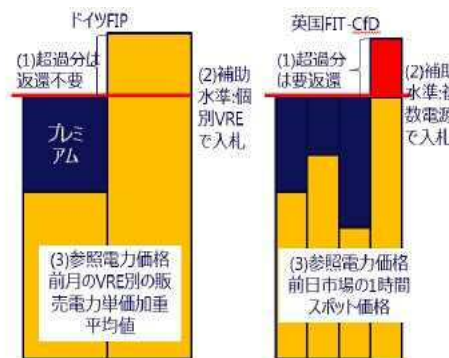


注：一部、筆者加筆
資料：資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの効率的な導入について」

るといった仕組みである。

英国で採用されている FIT-CfD はドイツで採用されているプレミアム変動型 FIP に似ているが、大きく異なる点は、FIT-CfD では参照電力価格が補助水準を上回った場合、上回った金額を再エネ発電事業者が政府機関に支払うことになっ

図表7 ドイツFIPと英国FIT-CfDの違い



	①補助水準を超過した場合の取扱	②参照電力価格が対象とする期	③入札の対象電源
ドイツFIP	環境価値分のみもらえない	1ヶ月間	各電源別
英国FIT-CfD	超過分を返還 →上限制約があるため	1時間 →再エネ事業者にとって、ほぼFITと同じ	複数電源全体 →競争原理の活用

注：VREとはVariable Renewable Energyの略で変動性の再エネ電源を表す。
資料：電力中央研究所にて作成

ている点である。その他、ドイツと英国の制度には参照電力価格を決めるための市場価格の対象期間、補助水準を決定するための入札対象電源などの違いがある（図表7）。

なお、ドイツでは2016年以降の全ての新規再エネ電源にFIPが適用されるが、それ以前の電源についてはFITとFIPを発電事業者が毎月選択できるようになっている。というのも、FITは導入時に20年間の買取保証をしているため、強制的にFIPに移行させるといったことは出来ないためである。

②市場統合の実効性

このように欧州では、FITをFIPに変更することなどにより、市場統合を目指し、火力電源などの市場退出を引き起こしている卸電力価格の下落といった問題の解決を狙っているわけだが、現実には、FIP制度への移行後も、完全な市場統合に向けて、解決すべき課題は多い。

その原因となっているのが、環境価値分のプレミアムである。FIPでは、環境価値と電力価値を分離することで、再エネ発電事業者が卸電力市場の価格シグナルに反応し、自主的に発電調整を行うことが期待されていた。しかし、環境価値分のプレミアムが支払われるため、電力市場がマイナス価格となった場合もプレミアム額との差額がプラスになれば、再エネ発電事業者は発電を続け、マイナス価格がプレミアム額よりも上回った時にはじめて、自主的な出力抑制が行われるといった状況になっている。

そこで、ドイツおよび英国では、卸電力市場の価格が6時間以上マイナス価格となった場合、プレミアムの支払を辞めるという制度変更を行うことになった。このように、新制度への移行後も問題が発生しており、改善を続けながら

市場統合が目指されている。

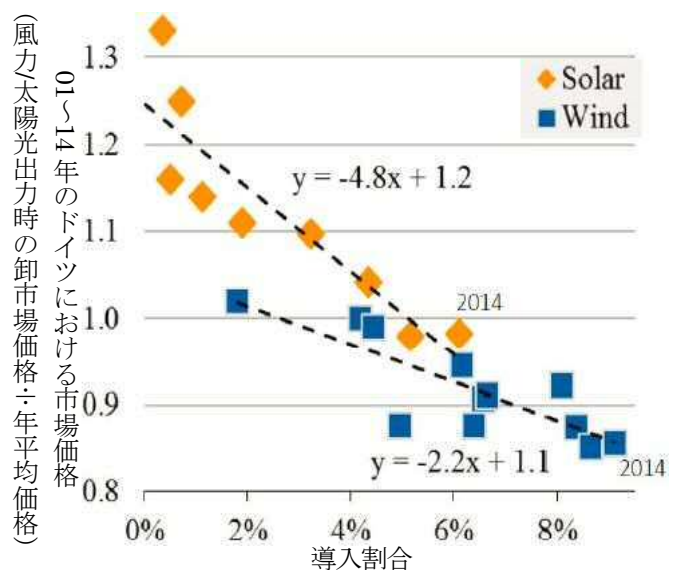
③完全な市場統合の可能性

今後FIPへの移行、FIP制度の改善を進めていくことで将来的に完全な市場統合（再エネ電源の経済的な自立）が可能なのかという点だが、完全な市場統合に向けた課題も大きい。

前述したように再エネ電源が導入されるほど市場価格は低下していくことになる。特に、出力が天候などにより変動し、需要に合わせるのが難しい太陽光や風力は、その導入量が増加するほど市場価格は低下する（図表8）。これを「共食い効果」と呼ぶ。一方で、市場価格が低下すれば、太陽光や風力発電事業者の電力販売収入も減少していくことになる。こうした場合、現在ドイツで採用されているFIP制度では、電力価値部分を補うために環境価値部分のプレミアムの増額が行われることとなり、再エネ電源への補助はますます増え、再エネ電源の自立が難しくなるのである。

そもそもFITやFIPといった再エネ電源への

図表8 風力/太陽光の導入割合と市場価格



資料：Hirth(2015)

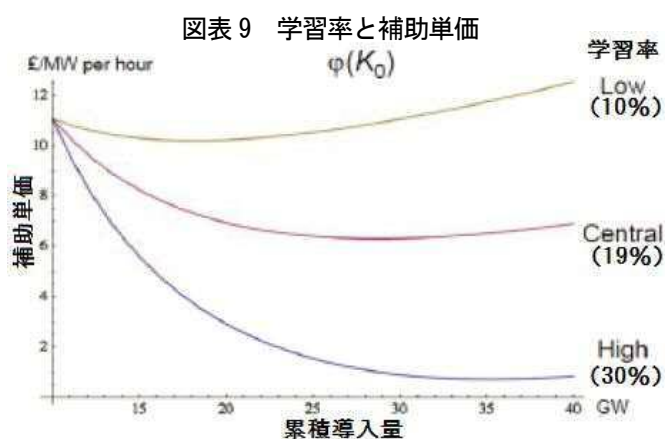
補助は、他の電源に比べて技術開発が進んでおらずコスト競争力が低い再エネ電源を温室効果ガス対策として普及させるため、その環境価値に応じた補助を行い、導入を促進するための制度である。よって、導入が進めば本来、設備コストが低減するため、補助は減らしていく必要があるが、ドイツの FIP 制度では再エネ電源の導入が進むほど再エネ電源への補助が増えるといった真逆の事態が起きる可能性がある。

このことは前述の「共食い効果」を踏まえ、累積導入量と再エネ導入コストの低減に応じて再エネ補助単価がどのように変化していくのかについて、英国風力発電を例に「学習率（累積導入量が倍増した際のコスト下落率）」⁴を用いた評価を行った図表9の分析からも明らかとなっている。

評価の結果、学習率 19%が共食い効果を相殺する水準であることが分かった。つまり、累積導入量が倍増した際の風力発電システムなどの生産コストの低下が 19%であれば、再エネ導入量の増加による卸市場価格の下落効果が相殺され、補助単価の増額が不要となるということである。また、学習率 30%では、再エネ電源が導入されるほど補助単価低減され、長期的に補助はほぼ不要となる一方で、学習率が 10%では、再エネ電源の増加に伴い現状を上回る補助が必要となる。したがって、学習率が高位・安定した状態が続かなければ「完全な市場統合」には至らないことを意味している。

つまり、完全な市場統合に必要となる学習率が達成できないのであれば、補助を永遠に継続し、かつ増額が必要となる。したがって、再エネの共食い効果を踏まえた学習率を検証し、制度変更や

⁴ 学習率とは、学習効果で用いられる進歩率のことで、文章では、累積導入量が倍増した際の風力発電システムなどの価格低下率を表す。なお、学習効果とは、生産工程での繰返し生産による学習を経て、生産単価が低減する現象のこと。



注：一部日本語部分は著者にて追記
資料：Green (2015)

廃止を機動的に行うことが肝要である。

また、学習率の達成には、FITのような再エネ発電事業者に直接補助を与える制度だけではなく、再エネ技術の研究に資金援助を行い、技術革新を図るといったことも重要と考えられる。

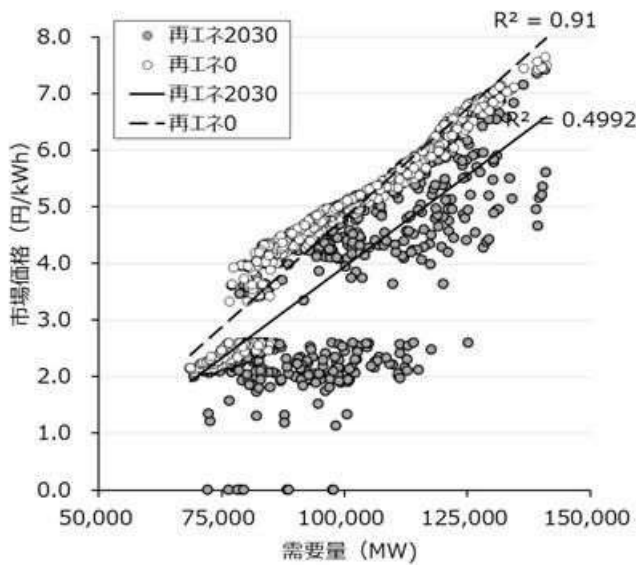
4. 再エネ導入に伴う今後の日本への影響

(1) 卸電力市場価格への影響

わが国においても FIT 法改正の中で 2017 年 4 月より新規に FIT が適用された再エネ電源の買取義務者が小売事業者から送配電事業者へと変更になり、送配電事業者が買取った再エネ電力は基本的には卸電力市場に投入されることとなる。現状は卸電力市場自体があまり活用されておらず、市場価格が変化することによる影響も大きくはないと思われるが、今後、小売市場の活性化に向けて市場取引が活発化していった際には、欧州と同様に再エネ電源の大量導入による影響がわが国においても大きな問題となる可能性が考えられる。

電力中央研究所ではこうした再エネ電源増加による、わが国への影響について定量的な試算を行っている。ここでは、長期エネルギー需給見通し（以下、見通し）に基づく太陽光などの再エネ

図表 10 再エネ電源導入によるメリットオーダー効果の試算例



注1：各一般電気事業者・卸電気事業者（電源開発）・その他発電事業者（共同火力・PPS他）の各保有電源の限界費用曲線を60Hz地域内で集計し検討した限界費用曲線と電力需要との交点（市場均衡点）より、卸価格（市場均衡価格）を算出（※ただし、FC（周波数変換設備）および地域間連系線の容量は考慮せず）。

注2：上図で市場価格が0円/kWhとなるポイントが何点かある。本報告では、再エネ（PV+風力）の出力と原子力や一般水力などスケジュール運転する電源の出力の総和が市場需要を上回った場合には、市場が約定しなかったとして市場価格を0円/kWhとした。

資料：電力中央研究所にて作成

電源大量導入による、卸電力市場価格への影響を推計している。具体的には再エネ導入量を考慮しない再エネ0シナリオと、見通しを前提とする2030シナリオについて、それぞれ各月代表週の各日を8の時間ゾーンに分割した672ポイントの市場価格を求めた。その結果、ピーク時間帯・端堺期ともに約2円/kWh下落する結果が示された(図表10)。

(2) 既存設備への影響

(1)で示したように市場価格が低下した場合、発電事業者が得る市場からの売電収入も低下することになる。さらに、収入の減少傾向が続く、各発電所の運転費や燃料費といった発電コストが売電収入を上回る

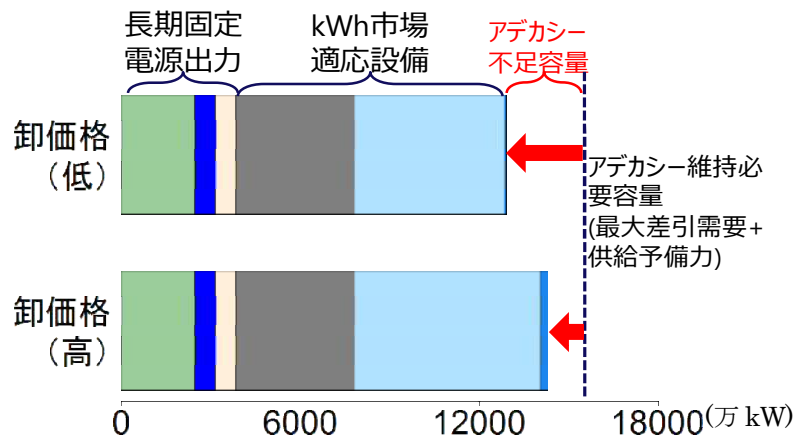
ことになれば、各発電所の収支は悪化し、最終的には市場から退出を余儀なくされる可能性もある。

電力中央研究所では、需給見通しの実現を前提に、卸電力市場価格の下落が懸念される中で、どの程度の設備容量が電力販売収入で資本費・運転維持費・燃料費・起動費を確保できるのかを評価している。つまり、発電設備や流通設備などの計画外停止および運用上の制約を考慮し、需要家の要求する電力を供給する能力である、アカデシーの評価である。

まず、最大差引電力需要（最大需要から再エネおよび原子力の出力を差し引いた需要）に供給予備力を加えた「アカデシー維持必要容量」が約1億5600万kW求められる。これに対して、卸電力市場からの収入のみでは維持出来

ずに不足する設備容量は、約1300~2700万kWと、前述の「維持必要容量」の約8~20%にも達する。次に「維持必要容量」を上回るために、最低限必要となるkWの価値を求めると、年間約

図表 11 アカデシー確保の評価結果



資料：電力中央研究所にて作成

3500～4300 円/kW となった。これは諸外国の容量市場における支払額、例えば英国（約 2800 円/kW）、米国 PJM（約 6500 円/kW）と比較しても、同様の水準である（図表 11）。

こうした状況においては、新規の設備投資も行われ難くなり、供給予備力の低下や太陽光など不安定な電源の調整用電源が不足するなど安定供給に支障が生じることが懸念される。

5. おわりに

わが国においては需給見通しの中で、再エネ電源発電量を 2030 年度には 22～24%にする目標が示されており、2013 年度の約 10%に比べ大幅な再エネ電源の増加が必要な数値となっている。

そのため、FIT を始めとした再エネ電源の導入を促進する施策が必要になるわけだが、これまで紹介してきたように、現在各国で導入されている施策は必ず何らかの問題を電力市場に生じさせているほか、再エネ電源の導入には、コスト面における国民の負担も少なからず必要となる。

こうした問題をなるべく少なくするために、欧州各国においては促進施策の変更が進められており、わが国においても FIT 法改正など制度の見直しが行われている。

しかし、ドイツの例で紹介したように、既に導入した制度を遡って変更することは難しく、わが国の FIT も 20 年の固定価格買取が保証されているが、今後制度の変更に伴い既に適用している買取金額を強制的に変更するといったことは現実的ではない。

よって、現制度に問題点が見つかれば速やかに改善を行い、より優れた制度があるのであれば、新制度への移行を進めるといったことも将来のコスト負担や電力市場への影響を低減させるためには重要になると考えられる。

また、各施策の見直しにおいては、コスト面の評価を厳密に行い、英国で行われているように、各施策に要するコストを予め決めておき、コストを超えた場合その施策の打ち切りや見直しを行うといったことも必要であると思われる。

わが国においては、長期エネルギー需給見通しは示されてはいるが、再エネ電源の今後の導入量については政策や技術の進歩、世論によって左右され、欧州各国のように火力発電なども市場価格や市場の活性化具合によってどの程度供給力として維持されるのか不透明である。そういった中で、安定かつ低廉な電気を供給し続けられるよう、事業者が努力し続けることは勿論、政府も欧州諸国で起きた事例などを参考にしながら、環境問題と安定供給の両立が可能となるよう、より良い施策の導入・見直しを行うことが重要である。

レポート作成にあたっては（一財）電力中央研究所 服部上席研究員、朝野主任研究員に多大の協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げます。また、本レポートの内容に関しては、すべて著者が責を負うものとする。

経済産業グループ 藤原 紅実

《参考文献》

- 一般財団法人日本エネルギー経済研究所（2013）『諸外国における電力自由化等による電気料金への影響調査（経済産業省委託調査報告書）』
- 一般財団法人日本エネルギー経済研究所（2013）『平成 24 年度商取引適正化・製品安全に係る事業（諸外国における電力市場の実態等の調査）』
- 公益事業学会学術研究会・国際環境経済研究所（2015）『まるわかり電力システム改革キーワード 360』一般社団法人日本電気協会新聞部
- 資源エネルギー庁（2015）『日本のエネルギー 2015』
- 資源エネルギー庁制度設計ワーキンググループ（2014）『容量メカニズムについて』
- 資源エネルギー庁発電コストワーキンググループ（2015）『長期エネルギー需給見通し小委員会に対する発電コスト等の検証に関する報告』
- 電力中央研究所 朝野 賢司（2016）『欧州における再生可能エネルギー普及政策と電力市場統合に関する動向と課題』
- 中林伸夫（2015）『欧州における 2013 年の電力・ガス市場モニタリングレポート』『海外電力』（2015 年 3 月）

全国、中国ともに景気は概ね横ばいとなっている。中国地域では域内メーカーにおける燃費不正問題に伴い、先行きの生産活動などへの影響が懸念される。

(全国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
設備投資	機械受注は製造業、非製造業ともに増加したことから前年を上回った
公共投資	前年を上回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている
エネルギー	電力需要は前年を下回ったものの、ガス販売量は前年を上回った

(中国)

個人消費	一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している
住宅投資	新設住宅着工戸数は前年を上回った
公共投資	前年を上回った
輸出	輸出金額は前年を下回った
生産動向	一進一退となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている
エネルギー	電力需要は前年を上回ったものの、ガス販売量は前年を下回った

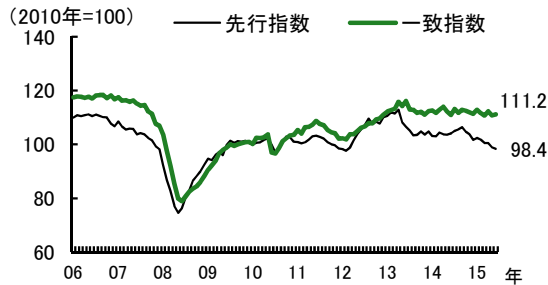
1. 景気動向指数(3月)

(全国) CI一致指数は2カ月ぶりに上昇している。

(中国) CI一致指数は2カ月連続で下降している。

(全国)

- ・CI一致指数は111.2(前月差+0.5ポイント)。2カ月ぶりに上昇。
- ・CI先行指数は98.4(同▲0.5ポイント)。2カ月連続で下降。

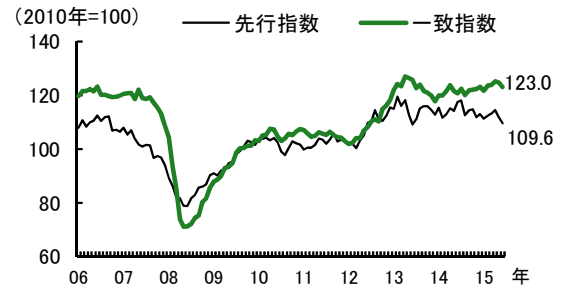


指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	0.5
鉱工業生産指数	0.36
鉱工業生産財出荷指数	0.30
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.28
有効求人倍率(除学卒)	0.13
営業利益(全産業)	0.07
所定外労働時間指数(調査産業計)	0.02
耐久消費財出荷指数	▲0.04
商業販売額(小売業)	▲0.18
中小企業出荷指数(製造業)	▲0.22
商業販売額(卸売業)	▲0.24

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲0.5
新規求人数(除学卒)	▲0.77
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.68
中小企業売上げ見通しDI	▲0.26
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	▲0.17
マネーストック(M2)	▲0.01
東証株価指数	0.12
新設住宅着工床面積	0.20
日経商品指数(42種総合)	0.22
消費者態度指数	0.74
実質機械受注(製造業)	
投資環境指数(製造業)	

(中国)

- ・CI一致指数は123.0(前月差▲1.7ポイント)。2カ月連続で下降。
- ・CI先行指数は109.6(同▲2.3ポイント)。2カ月連続で下降。



指標名	寄与度
CI一致指数(前月差)	▲1.7
電力利用率	▲1.04
最終需要財出荷指数	▲0.78
全産業業況判断DI	▲0.24
通関輸入額	▲0.14
生産財出荷指数	▲0.12
電力需要量	0.04
所定外労働時間(製造業)	0.05
鉱工業生産指数	0.06
有効求人倍率	0.53

指標名	寄与度
CI先行指数(前月差)	▲2.3
建築物着工床面積	▲1.74
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲1.55
中小企業業況判断DI次期見通し	▲0.40
実質百貨店販売額(前年比)	▲0.26
新設住宅着工戸数	▲0.26
銀行貸出残高(前年比)	0.00
新規求人倍率	0.21
生産財生産指数	0.77
消費者態度指数	0.97

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国地域の景気動向指数は、2014年1月値公表時から新景気動向指数を適用(エネルギー地域経済レポートNo.477(2014.4)の解説参照)
 資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当研究所で作成

2. 個人消費（3月）

個人消費は全国、中国ともに一部に弱さがみられるものの、底堅く推移している。

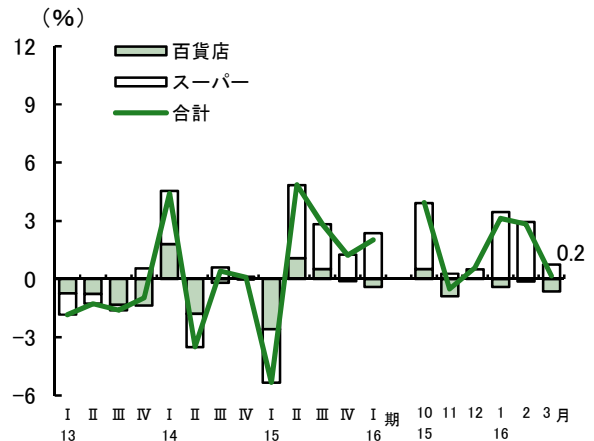
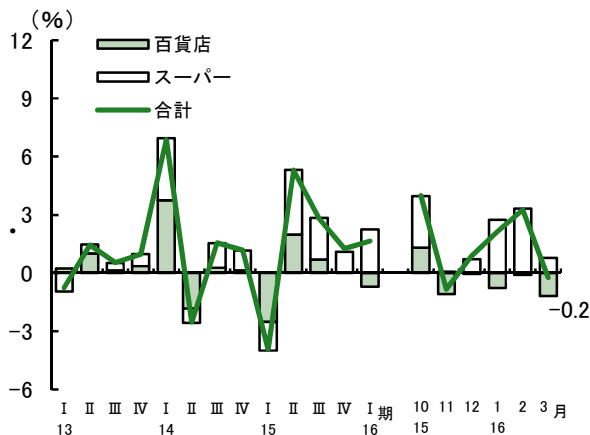
● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・百貨店・スーパー販売額は4カ月ぶりに減少（前年同月比▲0.2%）。
- ・スーパー（同+1.2%）は飲食料品が増加。
- ・百貨店（同▲3.2%）は衣料品や飲食料品などが減少。

(中国)

- ・百貨店・スーパー販売額は4カ月連続で増加（前年同月比+0.2%）。
- ・スーパー（同+1.1%）は飲食料品が増加。
- ・百貨店（同▲2.1%）は飲食料品が増加したものの、衣料品などが減少。

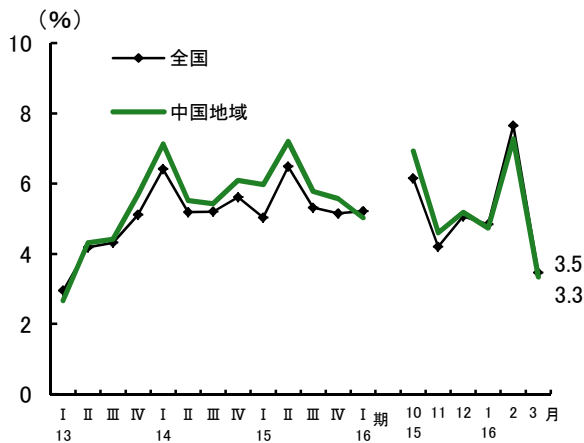


注：1. 百貨店、スーパーは、販売額の合計の対前年伸び率に対する業態別寄与度 2. 全店舗ベース 3. 最新月は速報値
資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」

● コンビニ販売額 [対前年伸び率]

(全国) 37カ月連続で前年比プラス（前年同月比+3.5%）。

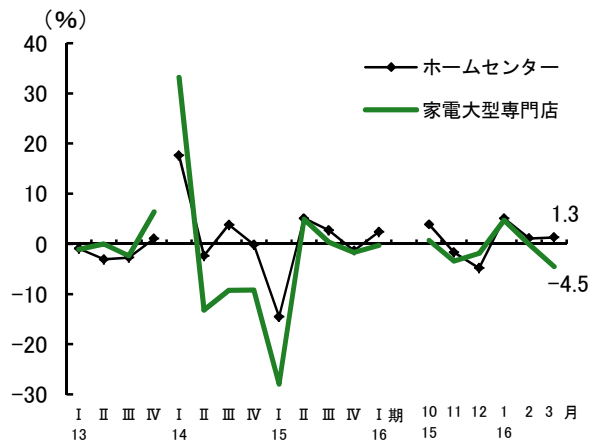
(中国) 37カ月連続で前年比プラス（同+3.3%）。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額 [対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は3カ月連続で前年比プラス（前年同月比+1.3%）。
- ・家電大型専門店販売額は、2カ月連続で前年比マイナス（同▲4.5%）。

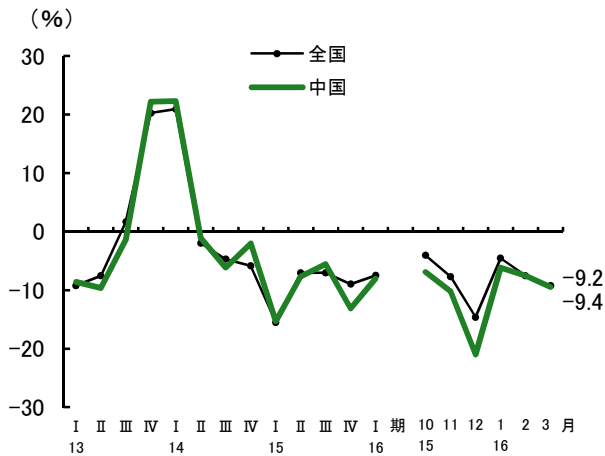


注：1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値 3. ホームセンター・家電大型専門店販売額は、2014年1月より調査対象等が変更されたため、それ以前の数値とは不連続が生じている。

資料：経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

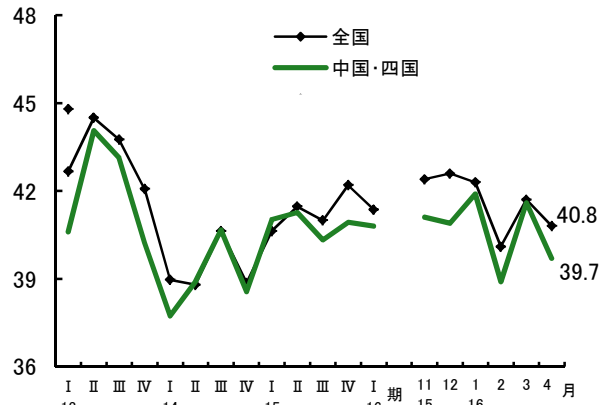
(全国) 軽乗用車, 小型乗用車, 普通乗用車がいずれも減少したことから, 15 カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲9.2%)。
 (中国) 全国と同様に軽乗用車, 小型乗用車, 普通乗用車がいずれも減少したことから, 15 カ月連続で前年比マイナス(同▲9.4%)。



資料: 中国運輸局「新車登録・届出状況」, (一社) 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

● 消費者態度指数(4月)

(全国) 消費者態度指数は40.8と前月から0.9ポイント低下。「収入の増え方」は上昇したものの、「耐久消費財の買い時判断」「雇用環境」などが低下した。
 (中国) 消費者態度指数は39.7(前月差▲1.9ポイント)。



注: 1. 消費者態度指数は二人以上の世帯の数値 2. 全国は季節調整値, 中国・四国は原数値 3. 四半期は月次の平均値 4. 2013年4月より調査方法等が変更されたため, それ以前の数値と不連続が生じている(新調査における2013年I期は参考値)。

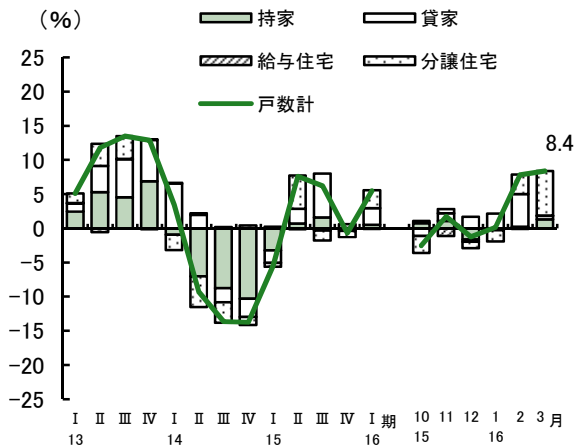
資料: 内閣府「消費動向調査結果」

3. 住宅投資(3月)

新設住宅着工戸数は全国, 中国ともに前年を上回った。

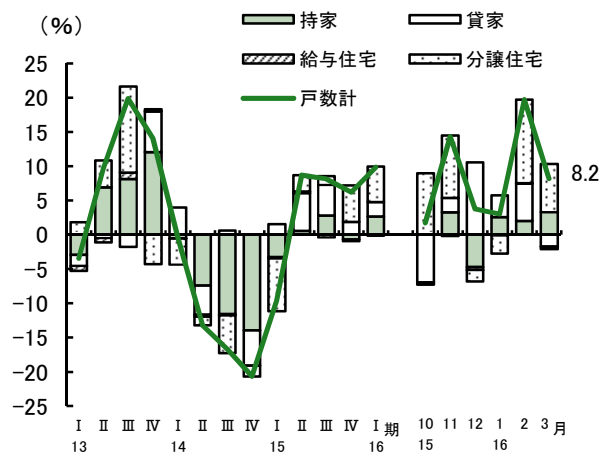
● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国) 分譲住宅, 持家, 貸家が増加したことから, 3カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.4%)。



注: 持家, 貸家, 給与住宅, 分譲住宅は, 新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
 資料: 国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国) 分譲住宅, 持家が増加したことから, 7カ月連続で前年比プラス(前年同月比+8.2%)。



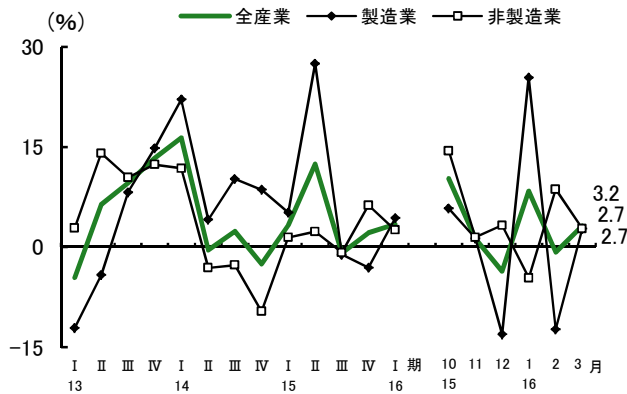
4. 設備投資・公共投資（3月）

機械受注は製造業，非製造業ともに増加したことから前年を上回った。
公共投資は全国，中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年を上回った（前年同月比+3.2%）。
- ・ 製造業（同+2.7%）は非鉄金属などが増加。
- ・ 非製造業（同+2.7%）は卸売業・小売業などが増加。



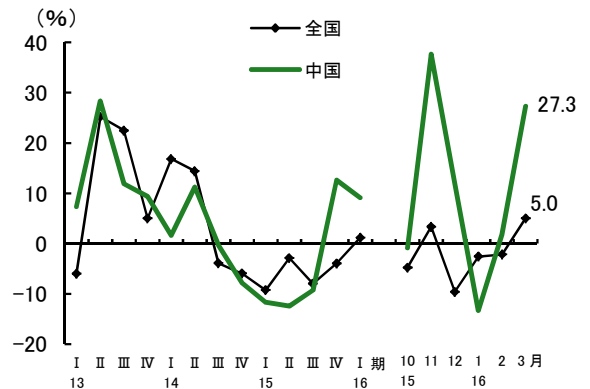
注：機械受注額は民需の合計であり，全産業，非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」，北海道建設業信用保証㈱，東日本建設業保証㈱，西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 国や都道府県からの受注が増加したことなどから，4カ月ぶりに前年比プラス（前年同月比+5.0%）。

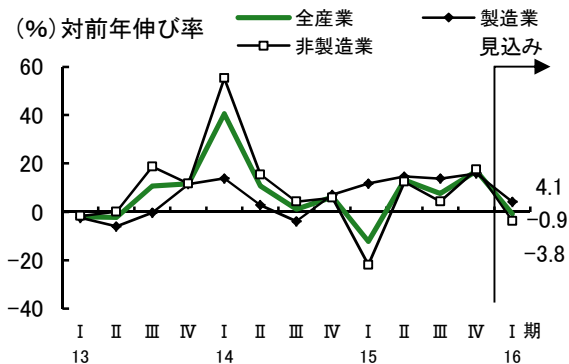
(中国) 国や独立行政法人からの発注が増加したことなどから2カ月連続で前年比プラス（同+27.3%）。



● 法人企業景気予測調査（2016年1-3月調査）

(全国)

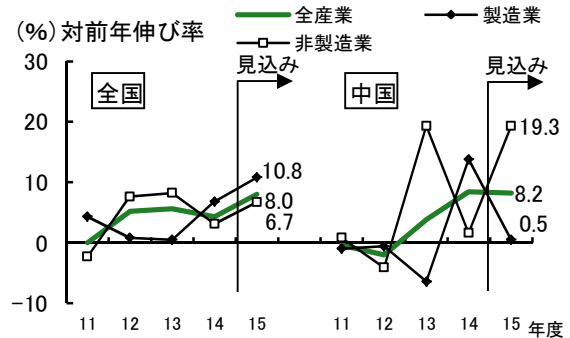
- ・ 1-3月期の設備投資額は，4四半期ぶりに前年比マイナスとなる見込み（前年同期比▲0.9%）。
- ・ 製造業は前年を上回る（同+4.1%）ものの，非製造業は前年を下回る（同▲3.8%）見込み。



● 企業短期経済観測調査（2016年3月調査）

(全国) 15年度の設備投資は4年連続で前年度を上回る見込み（前年度比+8.0%）。製造業，非製造業ともにプラスとなる見通し。

(中国) 15年度の設備投資は3年連続で前年度を上回る見通し（同+8.2%）。製造業，非製造業ともにプラスとなる見通し。



注：法人企業景気予測調査，企業短期経済観測調査（以下，短観）は四半期ごとに公表されている。

資料：内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

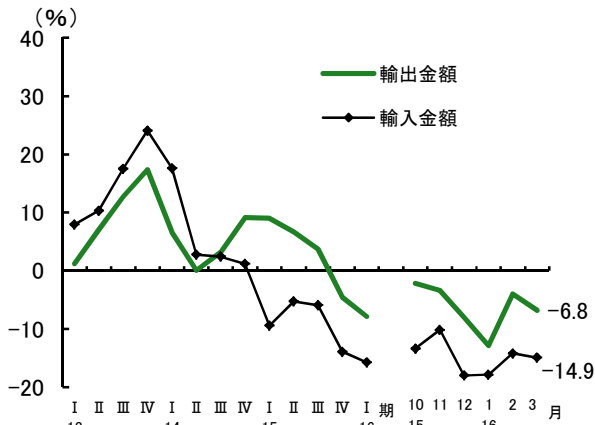
5. 輸出・輸入(3月)

輸出金額は全国、中国ともに鉄鋼や有機化合物などが減少したことから、前年を下回った。
輸入金額は全国、中国ともに原油価格が下落した影響などから、前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

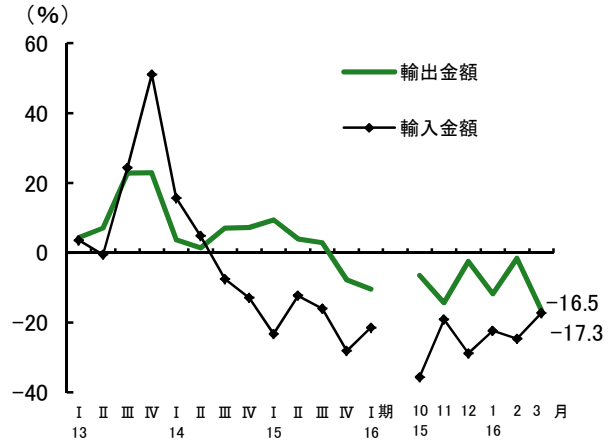
- ・ 輸出金額は6カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲6.8%)。鉄鋼や有機化合物などが減少した。
- ・ 輸入金額は液化天然ガスや原油などが減少したことから、15カ月連続で前年比マイナス(同▲14.9%)。



注: 1. 輸出金額, 輸入金額は円ベース 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁)
資料: 財務省「貿易統計」, 神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

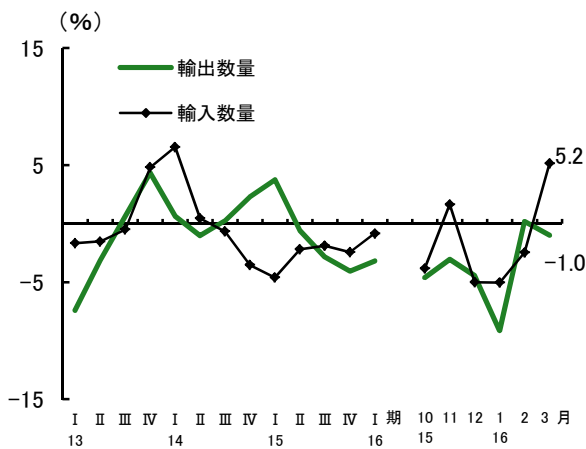
- ・ 輸出金額は7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲16.5%)。鉄鋼や有機化合物などが減少した。
- ・ 輸入金額は原油や石油製品などが減少したことから、11カ月連続で前年比マイナス(同▲17.3%)。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

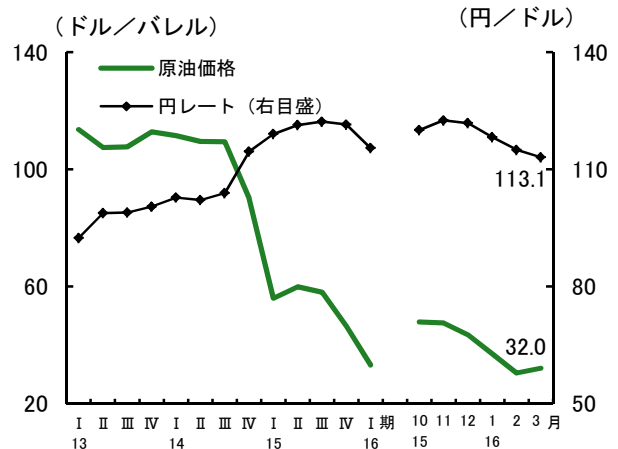
- ・ 輸出数量は前年比マイナス(前年同月比▲1.0%)。
- ・ 輸入数量は鉱物性燃料が増加したことなどから、前年比プラス(同+5.2%)。



注: 1. 輸出数量, 輸入数量とも2010年=100とした指数 2. 輸出確報; 輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格(出所: 財務省) 4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの期中平均値
資料: 財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・ 原油価格は32.0ドル/バレルと9カ月ぶりに上昇。
- ・ 円レートは113.1円/ドルと円高となった。



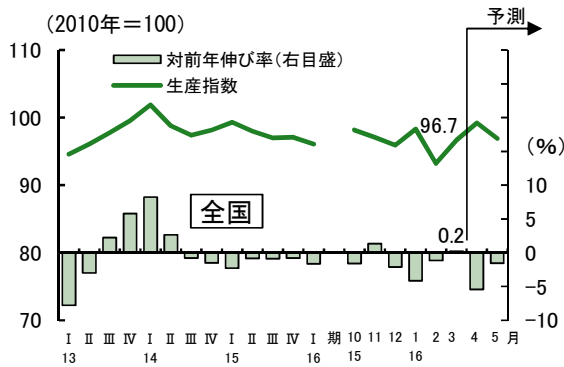
6. 生産動向 (3月)

生産は全国、中国ともに一進一退となっている。

● 生産指数 (総合)

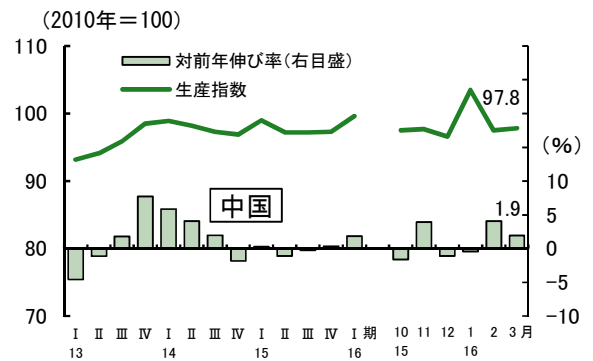
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車などが上昇したことから 96.7 (前月比+3.8%) と 2 カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+0.2%と 4 カ月ぶりに前年を上回った。

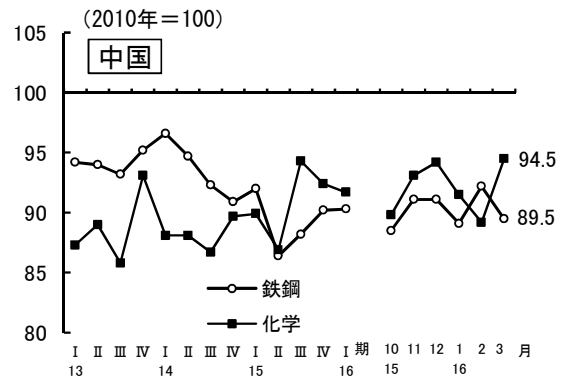
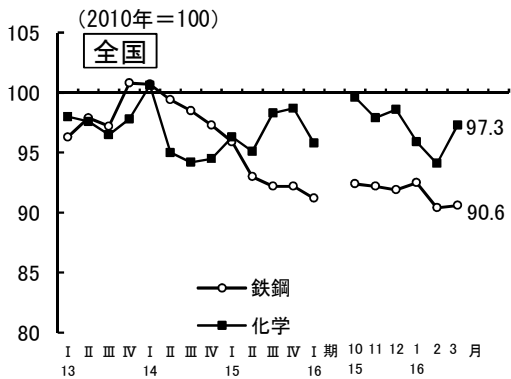


(中国)

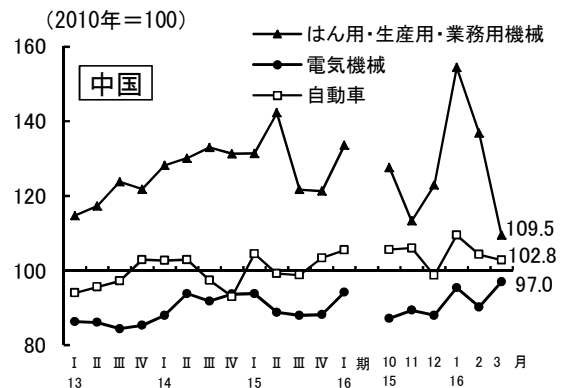
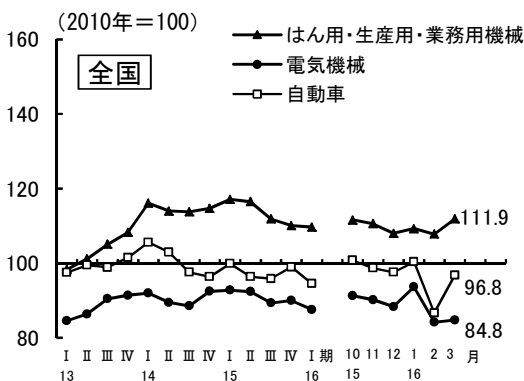
- 生産指数 (季節調整済) は、化学や電気機械などが上昇したことから 97.8 (前月比+0.3%) と 2 カ月ぶりに前月比プラス。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比+1.9%と 2 カ月連続で前年を上回った。



● 生産指数 (素材)



● 生産指数 (機械)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (2010年基準における電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 6. 「自動車」は全国では「特掲：乗用車・バス・トラック」、中国では「自動車工業 (乗用車・トラック・主要部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

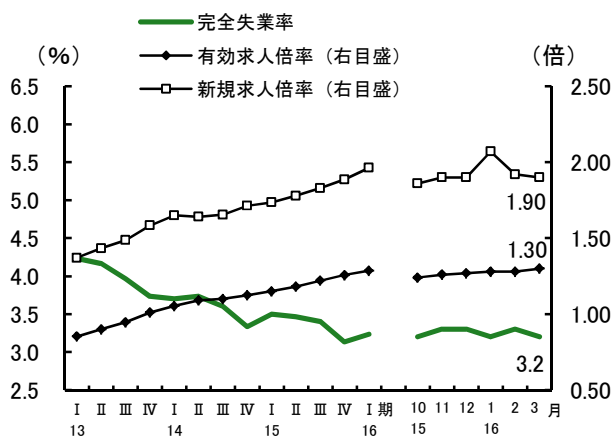
7. 雇用情勢(3月)

雇用情勢は全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど、着実な改善を続けている。

● 完全失業率, 有効求人倍率, 新規求人倍率

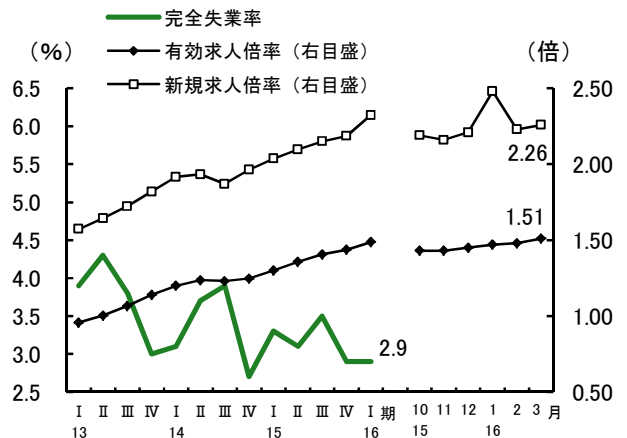
(全国)

- 完全失業率は3.2%と前月から0.1ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.30倍と前月から0.02ポイント上昇。
- 新規求人倍率は1.90倍と前月から0.02ポイント低下。



(中国)

- 1-3月期の完全失業率(原数値)は2.9%と前年同期比で0.4ポイント改善。
- 有効求人倍率は1.51倍と前月から0.03ポイント上昇。
- 新規求人倍率は2.26倍と前月から0.03ポイント上昇。



注: 完全失業率の月次, 有効求人倍率, 新規求人倍率は季節調整値, 完全失業率の四半期は原数値
資料: 総務省「労働力調査報告」, 厚生労働省「職業安定業務統計」

8. エネルギー(3月)

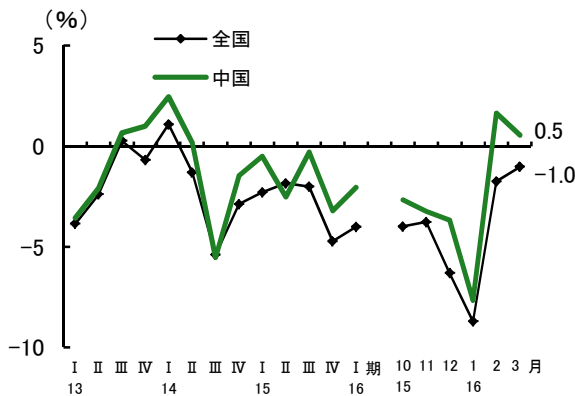
(全国) 電力需要は前年を下回ったものの、ガス販売量は前年を上回った。

(中国) 電力需要は前年を上回ったものの、ガス販売量は前年を下回った。

● 電力需要 [対前年伸び率]

(全国) 11カ月連続で前年を下回った(前年同月比▲1.0%)。

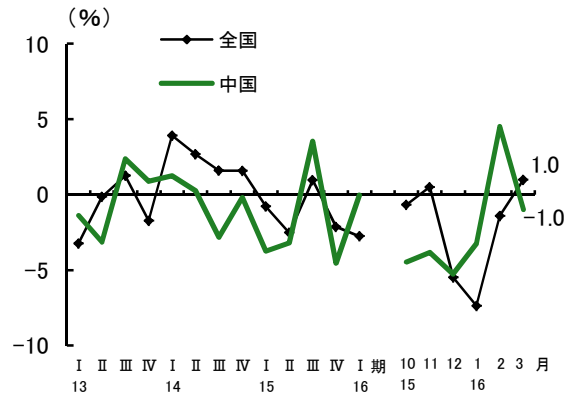
(中国) 2カ月連続で前年を上回った(同+0.5%)。



● ガス販売量 [対前年伸び率]

(全国) 4カ月ぶりに前年を上回った(前年同月比+1.0%)。

(中国) 2カ月ぶりに前年を下回った(同▲1.0%)。



注: 電力需要の全国は10電力会社の合計値
資料: 電気事業連合会「電力需要実績(確報)」, (一社)日本ガス協会「都市ガス販売量速報」

2016年6月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
6月 1日 (水)	5月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
2日 (木)	5月 消費動向調査	内閣府
3日 (金)	4月 毎月勤労統計 (速報)	厚生労働省
7日 (火)	4月 景気動向指数 (速報)	内閣府
8日 (水)	1-3月期 GDP 2次速報	内閣府
9日 (木)	4月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 4月 中国地域専門量販店販売動向 (速報) 4月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 4月 機械受注統計	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局 内閣府
10日 (金)	5月 企業物価指数 4月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省
13日 (月)	4-6月期 法人企業景気予測調査 4-6月期 法人企業景気予測調査 4月 商業動態統計 (確報)	内閣府・財務省 中国財務局 経済産業省
14日 (火)	4月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
20日 (月)	5月 貿易統計 (速報)	財務省
22日 (水)	4月 毎月勤労統計 (確報)	厚生労働省
23日 (木)	4月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
29日 (水)	5月 貿易統計 (確報) 5月 商業動態統計 (速報)	財務省 経済産業省
30日 (木)	5月 鉱工業生産指数 (速報) 5月 建築着工統計	経済産業省 国土交通省

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全国	中国
国民(県民)経済計算	31	43
景気動向調査	33	44
産業活動	34	45
消費動向	36	48
労働	38	50
物価	39	51
金融	39	—
貿易・国際収支	40	51
主要物資生産量	42	51

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値、年間補正值などの公表により、従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比、前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期、月次データは季節調整値。
- ・調査方法、推計方法等の変更に伴い、ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合、前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが、本データの引用・活用に際しましては、原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円																
暦年	2011	471,579	-2.3		284,244	-0.6		13,439	5.8		63,148	2.7		96,117	1.0	
	2012	475,332	0.8		288,195	1.4		13,765	2.4		65,244	3.3		97,145	1.1	
	2013	479,084	0.8		292,302	1.4		15,266	10.9		65,428	0.3		98,721	1.6	
	2014	486,871	1.6		295,395	1.1		14,967	-2.0		68,362	4.5		100,453	1.8	
	2015	499,286	2.5		292,403	-1.0		14,713	-1.7		70,095	2.5		101,892	1.4	
年度	2011	474,171	-1.3		286,429	0.7		13,414	3.7		64,317	3.8		96,649	1.2	
	2012	474,404	0.0		288,369	0.7		14,095	5.1		64,798	0.7		97,468	0.8	
	2013	482,401	1.7		295,659	2.5		15,785	12.0		67,356	3.9		98,822	1.4	
	2014	489,560	1.5		293,206	-0.8		14,438	-8.5		68,391	1.5		100,961	2.2	
	2015	500,325	2.2		291,663	-0.5		14,753	2.2		69,794	2.1		102,305	1.3	
四半期	2012/ 4-6	476,026	2.4	-1.0	289,582	2.4	0.1	13,671	4.2	3.8	65,976	8.1	0.7	96,348	0.1	-1.6
	7-9	472,778	-0.6	-0.7	286,648	-0.0	-1.0	13,949	0.5	2.0	64,874	3.1	-1.7	96,988	1.1	0.7
	10-12	472,721	-0.7	-0.0	287,683	0.1	0.4	14,243	5.7	2.1	64,715	-4.3	-0.2	97,551	0.9	0.6
	2013/ 1-3	476,550	-0.8	0.8	289,639	0.2	0.7	14,484	10.2	1.7	63,771	-2.4	-1.5	99,038	1.4	1.5
	4-6	478,174	0.5	0.3	291,535	0.7	0.7	14,826	8.4	2.4	65,631	-0.5	2.9	98,583	2.3	-0.5
	7-9	481,278	1.6	0.6	293,474	2.2	0.7	15,515	11.1	4.6	66,007	1.4	0.6	98,872	1.9	0.3
	10-12	481,372	1.8	0.0	294,935	2.5	0.5	16,165	13.5	4.2	66,743	3.1	1.1	98,518	0.9	-0.4
	2014/ 1-3	487,549	2.8	1.3	302,274	4.7	2.5	16,576	14.6	2.5	70,298	10.6	5.3	99,385	0.4	0.9
	4-6	487,106	1.9	-0.1	292,215	0.2	-3.3	15,232	2.7	-8.1	67,652	3.0	-3.8	100,378	1.9	1.0
	7-9	483,785	0.5	-0.7	292,626	-0.3	0.1	14,105	-9.0	-7.4	67,499	2.0	-0.2	100,813	1.9	0.4
	10-12	488,635	1.3	1.0	294,229	-0.2	0.5	14,067	-13.1	-0.3	67,669	1.5	0.3	101,197	2.7	0.4
	2015/ 1-3	498,313	2.2	2.0	293,639	-2.9	-0.2	14,420	-13.0	2.5	70,259	0.1	3.8	101,461	2.1	0.3
4-6	497,569	2.2	-0.1	291,720	-0.1	-0.7	14,698	-3.4	1.9	69,484	2.5	-1.1	101,538	1.1	0.1	
7-9	501,163	3.6	0.7	293,347	0.2	0.6	14,930	5.9	1.6	69,976	3.6	0.7	101,884	1.0	0.3	
10-12	500,269	2.2	-0.2	290,920	-1.2	-0.8	14,800	5.0	-0.9	70,653	4.4	1.0	102,638	1.5	0.7	
2016/ 1-3	502,808	0.8	0.5	290,585	-1.0	-0.1	14,585	1.1	-1.5	69,097	-1.5	-2.2	103,141	1.7	0.5	
摘要		内閣府														

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
10億円													
暦年	2011	20,520	-7.7		-1,928	-1,176		71,566	-2.6		75,572	12.1	
	2012	21,010	2.4		-870	1,058		69,987	-2.2		79,157	4.7	
	2013	23,006	9.5		-1,964	-1,094		77,553	10.8		91,181	15.2	
	2014	23,799	3.4		-971	994		86,390	11.4		101,607	11.4	
	2015	23,416	-1.6		1,605	2,576		89,341	3.4		94,206	-7.3	
年度	2011	20,804	-2.6		-1,431	-1,175		71,211	-3.9		77,290	11.2	
	2012	20,969	0.8		-1,080	351		70,590	-0.9		80,770	4.5	
	2013	23,568	12.4		-2,842	-1,762		79,974	13.3		95,937	18.8	
	2014	23,668	0.4		193	3,035		88,385	10.5		99,778	4.0	
	2015	23,155	-2.2		1,785	1,592		87,364	-1.2		90,499	-9.3	
四半期	2012/ 4-6	21,292	-0.3	-1.6	-2,224	201	-2,611	72,074	5.7	0.2	80,705	7.2	2.0
	7-9	20,480	-0.5	-3.8	-558	252	1,666	68,818	-7.5	-4.5	78,445	1.2	-2.8
	10-12	20,465	4.3	-0.1	-964	108	-406	67,239	-4.5	-2.3	78,175	1.5	-0.3
	2013/ 1-3	21,661	-0.6	5.8	-519	-209	445	74,179	3.4	10.3	85,550	8.2	9.4
	4-6	22,424	4.6	3.5	-3,516	-311	-2,998	78,242	8.5	5.5	89,585	10.3	4.7
	7-9	23,644	16.1	5.4	-2,251	-367	1,265	78,610	14.1	0.5	92,486	17.9	3.2
	10-12	24,040	18.8	1.7	-1,500	-207	751	79,029	17.8	0.5	96,608	24.5	4.5
	2014/ 1-3	23,736	8.8	-1.3	-3,897	-877	-2,398	83,885	13.1	6.1	104,782	22.2	8.5
	4-6	23,378	3.8	-1.5	2,515	1,561	6,412	83,649	6.6	-0.3	97,976	8.7	-6.5
	7-9	23,764	1.2	1.6	-874	408	-3,388	86,070	9.6	2.9	100,402	8.8	2.5
	10-12	23,984	0.1	0.9	-1,531	-99	-657	91,673	16.3	6.5	102,670	7.0	2.3
	2015/ 1-3	23,478	-1.9	-2.1	822	1,164	2,353	92,009	9.5	0.4	97,886	-7.0	-4.7
4-6	24,075	2.8	2.5	2,498	49	1,675	88,141	5.1	-4.2	94,606	-3.8	-3.4	
7-9	23,527	-0.5	-2.3	1,852	697	-646	90,060	4.8	2.2	94,387	-5.8	-0.2	
10-12	22,733	-5.0	-3.4	1,263	666	-589	87,001	-4.9	-3.4	89,751	-12.2	-4.9	
2016/ 1-3	22,741	-3.8	0.0	1,660	180	397	84,257	-8.6	-3.2	83,268	-15.2	-7.2	
摘要		内閣府											

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	C I 指数			D I 指数			合計		家計動向	企業動向	雇用動向		
	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	先行 指数	一致 指数	遅行 指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断D I (方向性)			
							方向性	水準					
2010年=100						%							
暦年	2013												
	2014												
	2015												
年度	2013												
	2014												
	2015												
四半期	2015/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
	2016/ 1-3												
月次	2015/ 1	103.8	114.0	115.0	63.6	80.0	66.7	45.6	41.9	50.0	43.9	46.7	54.8
	2	103.6	112.3	115.2	63.6	80.0	55.6	50.1	46.2	53.2	48.4	51.1	59.1
	3	104.1	110.9	115.1	50.0	45.0	72.2	52.2	48.2	53.4	50.9	52.7	59.4
	4	105.0	113.2	116.0	63.6	40.0	66.7	53.6	50.3	54.2	53.2	52.8	58.1
	5	105.6	111.7	115.1	81.8	45.0	50.0	53.3	50.6	54.5	53.6	50.2	58.5
	6	106.4	112.9	115.0	90.9	90.0	77.8	51.0	48.6	53.5	50.4	51.3	54.7
	7	104.7	112.5	115.2	45.5	20.0	50.0	51.6	49.5	51.9	50.8	52.4	55.7
	8	103.7	111.9	114.8	45.5	45.0	44.4	49.3	48.4	48.2	48.8	48.3	55.2
	9	101.6	111.4	114.9	18.2	30.0	33.3	47.5	47.0	49.1	47.0	46.9	52.7
	10	102.4	112.9	115.2	36.4	75.0	33.3	48.2	47.7	49.1	48.1	47.4	51.1
	11	101.7	111.6	115.1	27.3	60.0	44.4	46.1	44.9	48.2	44.4	47.8	54.0
	12	100.5	110.7	115.3	36.4	40.0	55.6	48.7	47.3	48.2	47.7	48.9	55.1
	2016/ 1	100.5	112.3	114.6	50.0	44.4	43.8	46.6	45.3	49.5	45.6	45.9	54.8
	2	98.9	110.7	113.8	30.0	33.3	37.5	44.6	43.9	48.2	43.2	45.8	51.6
	3	98.4	111.2	112.0	27.8	43.8	60.0	45.4	44.7	46.7	44.3	46.5	50.8
摘要	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断D I					生産・営業用設備 判断D I	雇用人員 判断D I	経常利益 (全産業)		設備投資 (全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%													
10億円													
四半期	2009/ 4-6	-45	-55	-39	-39	-44	-49	21	23	7,237	-53.0	8,512	-21.7
	7-9	-38	-43	-33	-28	-35	-43	19	20	6,975	-32.4	9,100	-24.8
	10-12	-32	-32	-30	-23	-29	-37	17	16	10,376	102.2	8,901	-17.3
	2010/ 1-3	-24	-23	-25	-14	-20	-31	14	13	11,256	163.8	11,143	-11.5
	4-6	-15	-10	-19	-2	-10	-23	11	11	13,275	83.4	8,365	-1.7
	7-9	-10	-4	-13	5	-3	-18	8	7	10,749	54.1	9,555	5.0
	10-12	-11	-4	-15	3	-6	-18	7	6	13,211	27.3	9,241	3.8
	2011/ 1-3	-9	-4	-11	5	-5	-15	7	4	12,542	11.4	11,472	3.0
	4-6	-18	-15	-20	-8	-15	-24	7	8	11,342	-14.6	7,715	-7.8
	7-9	-9	-5	-12	1	-6	-16	3	3	9,836	-8.5	8,618	-9.8
	10-12	-7	-5	-7	0	-3	-12	6	2	11,854	-10.3	9,944	7.6
	2012/ 1-3	-6	-7	-5	0	-3	-10	5	1	13,705	9.3	11,855	3.3
	4-6	-4	-8	-3	3	0	-10	5	1	12,646	11.5	8,309	7.7
	7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18				
摘要	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業 (総合)		鉄 鋼		化 学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械			
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
2010年=100													
暦年	2013	97.0	-0.8			97.9	0.4	97.4	1.0	103.2	-3.1	101.2	3.1
	2014	99.0	2.1			98.9	1.0	96.0	-1.4	114.6	11.0	103.2	2.0
	2015	97.8	-1.2			93.3	-5.7	97.1	1.1	113.8	-0.7	101.0	-2.1
年度	2013	98.9	3.2			99.0	2.7	98.3	1.9	107.8	5.6	103.6	6.4
	2014	98.4	-0.5			97.9	-1.1	95.1	-3.3	115.3	7.0	102.3	-1.3
	2015	97.4	-1.0			92.4	-5.6	97.4	2.4	112.4	-2.5	100.7	-1.6
四半期	2015/ 4-6	96.0	-0.8	98.0	-1.3	93.0	-6.9	95.1	-0.3	116.5	2.8	101.5	-2.4
	7-9	97.8	-0.9	97.0	-1.0	92.2	-6.9	98.3	4.4	111.9	-2.7	99.6	-1.9
	10-12	98.4	-0.8	97.1	0.1	92.2	-5.1	98.7	4.2	110.1	-5.1	101.2	-0.9
	2016/ 1-3	97.4	-1.6	96.1	-1.0	91.2	-3.7	95.8	1.3	109.7	-4.9	99.7	-1.1
月次	2015/ 1	93.7	-2.6	100.9	2.9	96.9	-4.4	97.2	-4.3	118.2	2.1	106.6	-2.3
	2	95.5	-2.4	98.7	-2.2	95.9	-3.5	96.0	-3.8	116.7	1.2	101.2	-4.9
	3	107.8	-2.0	98.2	-0.5	94.8	-4.3	95.7	-2.0	116.5	3.9	99.2	-2.7
	4	96.0	-0.2	98.9	0.7	92.9	-7.2	96.3	-0.7	117.0	2.1	103.5	-0.4
	5	89.8	-4.5	96.7	-2.2	93.0	-7.9	92.7	-4.0	115.9	-0.3	100.5	-6.2
	6	102.2	2.1	98.3	1.7	93.0	-5.4	96.4	3.7	116.7	6.2	100.4	-1.1
	7	103.0	-0.6	97.4	-0.9	92.6	-6.6	97.3	4.4	114.0	-1.1	100.4	-1.4
	8	88.5	-0.9	96.7	-0.7	92.3	-6.7	97.3	1.7	112.7	-0.1	97.7	-1.6
	9	102.0	-1.2	97.0	0.3	91.7	-7.5	100.3	6.7	108.9	-6.3	100.6	-2.6
	10	100.1	-1.6	98.2	1.2	92.4	-6.3	99.6	3.3	111.6	-5.5	101.4	-3.8
	11	97.4	1.4	97.1	-1.1	92.2	-4.7	97.9	4.7	110.6	-2.4	101.4	1.8
	12	97.8	-2.1	95.9	-1.2	91.9	-4.3	98.6	4.5	108.0	-7.2	100.7	-0.6
2016/	1	89.8	-4.2	98.3	2.5	92.5	-5.1	95.9	-2.6	109.3	-9.2	104.6	-3.9
	2	94.4	-1.2	93.2	-5.2	90.4	-1.8	94.1	3.2	107.8	-3.5	96.7	1.3
	3	108.0	0.2	96.7	3.8	90.6	-4.0	97.3	3.2	111.9	-2.7	97.8	-0.9
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数 (続き)								鉱工業出荷・在庫等			
		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械 (旧分類)		自動車		出荷指数 (総合)		在庫指数 (総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100													
暦年	2013	68.6	-11.1	88.5	1.5	88.2	-0.5	99.3	-2.6	96.9	-0.6	107.4	-2.7
	2014	61.4	-10.5	96.5	9.0	90.6	2.7	100.7	1.4	98.2	1.3	109.5	2.0
	2015	54.9	-10.6	102.9	6.6	91.0	0.4	98.1	-2.6	96.9	-1.3	113.0	3.2
年度	2013	70.5	-0.6	90.6	6.0	90.4	4.9	101.7	3.7	98.7	2.9	106.7	-3.4
	2014	58.1	-17.6	99.5	9.8	90.8	0.4	99.3	-2.4	97.5	-1.2	111.1	4.1
	2015	54.1	-6.9	101.0	1.5	89.9	-1.0	97.6	-1.7	96.3	-1.2	113.1	1.8
四半期	2015/ 4-6	56.1	-11.2	104.4	12.8	92.4	2.9	96.4	-5.8	96.9	-0.5	113.4	4.7
	7-9	53.9	-5.6	99.9	3.2	89.4	-0.1	95.9	-2.2	96.2	-0.8	113.3	2.2
	10-12	52.5	-6.1	101.6	-1.0	90.0	-1.7	99.0	2.9	96.6	-0.8	112.3	-0.1
	2016/ 1-3	54.4	-5.2	96.3	-7.9	87.6	-4.7	94.6	-1.8	94.7	-2.4	113.3	0.3
月次	2015/ 1	57.7	-21.7	110.9	21.8	96.9	4.0	99.8	-8.5	100.5	-2.6	112.2	5.6
	2	56.4	-19.0	103.8	10.9	91.3	-1.4	100.0	-3.0	97.3	-3.0	113.2	7.0
	3	57.0	-11.8	104.0	8.6	90.3	-0.1	99.9	-3.4	96.7	-3.0	113.3	6.1
	4	55.6	-19.0	107.0	17.3	94.1	4.3	98.6	-4.0	97.6	0.0	113.3	6.4
	5	55.5	-14.7	103.4	8.8	91.5	-0.8	94.4	-12.9	96.2	-3.5	113.0	3.9
	6	57.3	-0.3	102.8	12.5	91.5	5.0	96.3	-1.0	96.8	1.7	113.9	3.9
	7	54.2	-2.9	99.8	5.9	89.8	1.8	96.9	-2.4	96.2	-1.0	113.2	2.7
	8	53.4	-5.1	98.3	0.7	87.9	-1.0	96.0	-2.4	96.4	0.7	113.4	1.9
	9	54.1	-8.3	101.6	2.8	90.4	-0.9	94.7	-1.9	96.1	-2.0	113.3	2.0
	10	53.0	-6.1	103.7	2.1	91.3	-1.2	100.8	1.2	98.6	-0.8	111.9	0.2
	11	52.3	-3.7	101.9	2.1	90.2	1.1	98.7	7.2	96.2	0.7	112.3	-0.4
	12	52.3	-7.8	99.1	-7.1	88.4	-4.8	97.6	0.5	94.9	-2.5	112.7	0.0
2016/	1	54.4	-6.7	107.3	-5.2	93.7	-5.0	100.4	-3.1	96.8	-5.4	112.4	0.2
	2	54.5	-3.0	89.6	-8.4	84.2	-3.7	86.7	-5.6	92.8	-1.6	112.2	-0.9
	3	54.4	-5.6	92.1	-9.7	84.8	-5.4	96.8	3.0	94.5	-0.7	115.4	1.8
摘要		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等(続き)								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第三次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く 民需		船舶・電力を除く 民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2010年=100				2010年=100				億円			
暦年	2013	109.0	-3.7	97.3	-0.5	102.7	0.8	101.9	1.0	93,232	5.8		
	2014	109.8	0.7	101.3	4.1	102.3	-0.4	102.0	0.1	96,920	4.0		
	2015	114.2	4.0	98.7	-2.6	103.2	0.9	102.5	0.4	100,891	4.1		
年度	2013	106.3	-7.1	100.0	4.8	103.2	1.2	102.8	2.2	97,030	11.5		
	2014	112.0	5.4	100.6	0.6	102.1	-1.1	101.7	-1.1	97,805	0.8		
	2015	115.0	2.7	98.0	-2.6	103.4	1.3			101,838	4.1		
四半期	2015/ 4-6	113.8	4.8	98.0	-3.2	103.3	1.9	102.5	1.3	25,580	12.4	26,149	3.0
	7-9	114.7	2.2	97.6	-2.2	103.4	1.6	102.5	1.2	24,527	-0.9	24,456	-6.5
	10-12	114.9	0.8	97.9	-2.2	103.3	1.0	102.3	0.6	22,898	2.1	25,098	2.6
	2016/ 1-3	116.3	2.9	97.3	-2.9	103.4	0.8			28,832	3.4	26,785	6.7
月次	2015/ 1	111.6	9.3	103.9	-3.3	103.0	-0.5	102.9	-1.1	6,729	1.9	8,472	0.6
	2	113.5	8.6	100.5	-2.6	103.1	0.3	102.5	-0.5	7,416	5.9	8,427	-0.5
	3	114.0	8.2	99.9	-2.5	103.2	-1.8	102.5	-1.9	13,740	2.6	8,477	0.6
	4	113.7	6.9	99.3	-2.6	103.4	2.6	102.8	2.0	8,413	3.0	8,745	3.2
	5	114.8	6.5	96.8	-6.7	103.1	0.7	102.1	-0.3	7,650	19.3	8,997	2.9
	6	112.8	1.2	98.0	-0.5	103.3	2.4	102.6	2.3	9,518	16.6	8,407	-6.6
	7	112.7	1.9	97.7	-1.7	103.4	1.9	102.6	1.5	7,419	2.8	8,155	-3.0
	8	116.3	1.2	97.4	-2.1	103.6	2.0	102.6	1.5	6,582	-3.5	7,916	-2.9
	9	115.1	3.7	97.7	-2.7	103.2	0.8	102.3	0.5	10,526	-1.7	8,384	5.9
	10	113.0	-0.4	98.4	-3.2	103.8	1.6	103.0	1.0	7,697	10.3	8,918	6.4
	11	115.5	-0.4	98.2	0.0	103.2	1.4	102.2	1.3	6,686	1.2	8,050	-9.7
	12	116.3	3.1	97.2	-3.3	102.8	0.0	101.6	-0.6	8,516	-3.6	8,130	1.0
2016/ 1	116.2	4.1	99.9	-5.3	103.5	0.2	102.8	-0.6	7,295	8.4	9,347	15.0	
2	114.5	0.9	94.5	-2.3	103.7	2.5	101.6	1.4	7,361	-0.7	8,487	-9.2	
3	118.3	3.8	97.5	-0.9	103.0	-0.1			14,177	3.2	8,951	5.5	
摘要		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工					
		件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(季)		前年比(原)	
		件		億円		億円		千㎡		千戸		戸	
暦年	2013	10,855	-10.4	27,823	-27.4	141,492	12.8	147,673	11.4	980.0	11.0	354,772	13.9
	2014	9,731	-10.3	18,741	-32.6	147,940	4.6	134,021	-9.2	892.3	-9.0	285,270	-19.6
	2015	8,812	-9.4	21,124	12.7	139,365	-5.8	129,624	-3.3	909.3	1.9	283,366	-0.7
年度	2013	10,536	-10.0	27,750	-9.7	145,711	17.7	148,456	9.6	987.3	10.6	352,841	11.5
	2014	9,543	-9.4	18,686	-32.6	145,222	-0.3	130,791	-11.9	880.5	-10.8	278,221	-21.1
	2015	8,684	-9.0	20,358	8.9	139,678	-3.8	129,604	-0.9	920.5	4.6	284,441	2.2
四半期	2015/ 4-6	2,296	-12.1	4,474	-11.5	45,220	-2.9	34,361	1.7	239.1	7.6	72,838	2.2
	7-9	2,092	-14.1	4,889	21.5	38,225	-8.0	33,340	-0.3	229.2	6.2	71,521	4.8
	10-12	2,152	-3.1	6,332	51.5	29,336	-4.0	31,936	-4.8	216.9	-0.7	67,247	0.2
	2016/ 1-3	2,144	-5.6	4,663	-14.0	26,897	1.2	29,967	-0.1	236.6	5.5	73,209	1.7
月次	2015/ 1	721	-16.5	1,681	-46.6	6,708	-13.7	9,762	-19.0	72.5	-13.0	23,193	-18.7
	2	692	-11.5	1,512	30.1	7,122	2.3	10,437	-0.4	75.2	-3.1	24,232	-9.1
	3	859	5.5	2,236	91.1	12,755	-12.4	9,789	-8.4	76.3	0.7	24,497	-1.4
	4	748	-18.1	1,928	36.6	18,361	4.4	11,609	-1.2	76.1	0.4	24,131	-2.1
	5	724	-13.1	1,278	-25.9	11,294	-14.0	10,538	3.7	77.2	5.8	23,595	1.1
	6	824	-4.7	1,269	-33.9	15,564	-1.8	12,214	2.8	85.8	16.3	25,112	7.2
	7	787	-10.7	1,201	-7.2	14,632	-10.1	11,583	2.9	76.8	7.4	24,213	8.0
	8	632	-13.0	979	-27.8	11,132	-1.3	11,012	-2.6	77.6	8.8	23,846	4.1
	9	673	-18.6	2,709	98.0	12,461	-10.9	10,745	-1.2	74.7	2.6	23,462	2.4
	10	742	-7.2	1,062	-14.3	12,530	-4.8	10,913	-11.8	72.1	-2.5	22,713	2.4
	11	711	-3.3	1,417	22.6	8,720	3.3	10,737	-1.4	73.2	1.7	22,845	3.5
	12	699	1.8	3,854	116.1	8,086	-9.6	10,286	-0.1	71.6	-1.3	21,689	-5.4
2016/ 1	675	-6.3	1,269	-24.4	6,535	-2.6	9,245	-5.3	72.7	0.2	23,158	-0.1	
2	723	4.4	1,635	8.1	6,968	-2.2	10,228	-2.0	81.1	7.8	24,460	0.8	
3	746	-13.1	1,759	-21.3	13,395	5.0	10,495	7.2	82.8	8.4	25,591	4.3	
摘要		(株)東京商工リサーチ				保証事業者協会		国土交通省					

全国 [産業活動／消費動向]

		建築着工							家計調査（勤労者世帯）						
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出				
		貸家		分譲住宅			マンション		一戸建て		前年比		前年比		
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	マンション	前年比	一戸建て	前年比	前年比		前年比			
戸							円								
暦年	2013	356,263	11.8	263,931	6.9	127,599	3.6	134,888	10.0	426,132	0.3	319,170	1.7		
	2014	362,191	1.7	237,428	-10.0	110,475	-13.4	125,421	-7.0	423,541	-0.6	318,755	-0.1		
	2015	378,718	4.6	241,201	1.6	115,652	4.7	123,624	-1.4	427,270	0.9	315,379	-1.1		
年度	2013	369,993	15.3	259,148	3.8	123,818	-0.2	133,906	7.5	426,299	0.6	322,027	1.6		
	2014	358,340	-3.1	236,042	-8.9	110,215	-11.0	124,221	-7.2	424,797	-0.4	315,342	-2.1		
	2015	383,678	7.1	246,586	4.5	118,432	7.5	126,235	1.6	426,351	0.4	313,760	-0.5		
四半期	2015/ 4-6	96,386	5.3	68,158	18.8	36,566	52.6	30,201	-6.4	431,288	2.5	314,887	2.8		
	7-9	100,704	16.5	57,136	-5.4	25,337	-13.1	31,706	0.9	400,503	2.4	310,239	1.0		
	10-12	90,307	1.3	57,664	-3.6	25,104	-11.8	32,689	3.7	500,476	-1.9	315,047	-3.6		
	2016/ 1-3	96,929	6.0	64,035	9.3	31,425	9.7	31,639	9.0	373,139	-1.0	314,867	-2.0		
月次	2015/ 1	28,909	-10.3	19,691	-11.2	10,377	-13.1	9,511	-9.7	359,029	0.2	320,674	-1.6		
	2	30,116	-7.5	19,542	11.2	10,693	23.3	9,630	-0.2	406,800	2.1	291,387	-1.1		
	3	32,168	4.6	19,043	-4.9	7,575	-8.6	9,887	-1.6	364,614	1.7	351,974	-8.5		
	4	31,008	-1.8	20,668	7.2	11,071	24.4	9,893	-7.9	384,710	3.1	334,301	1.3		
	5	31,362	2.8	21,620	18.1	11,322	54.9	9,148	-8.8	327,875	2.2	317,317	8.3		
	6	34,016	14.6	25,870	31.3	14,173	82.8	11,160	-2.9	581,279	2.2	293,042	-0.9		
	7	33,822	18.7	18,356	-9.0	7,424	-17.6	10,587	-2.7	472,058	5.3	314,788	1.0		
	8	33,718	17.7	20,109	2.6	10,189	0.0	10,768	4.6	391,352	2.1	317,195	3.7		
	9	33,164	13.3	18,671	-10.1	7,724	-22.4	10,351	1.0	338,098	-1.1	298,733	-1.6		
	10	29,089	-2.6	18,923	-9.5	8,690	-17.2	10,030	-1.1	404,876	0.0	309,761	-2.0		
	11	30,401	2.6	19,981	2.5	8,880	-4.1	11,471	8.2	345,012	-2.1	294,905	-3.7		
	12	30,817	3.9	18,760	-3.5	7,534	-13.5	11,188	3.9	751,540	-2.9	340,474	-4.8		
2016/	1	30,571	5.3	18,589	-5.7	8,383	-19.2	10,359	8.9	355,700	-0.9	312,331	-2.6		
	2	33,917	12.5	21,385	9.6	11,752	9.9	10,602	10.1	394,411	-3.0	297,662	2.2		
	3	32,441	1.1	24,061	26.0	11,290	49.0	10,678	8.0	369,306	1.3	334,609	-4.9		
摘要	国土交通省							総務省							

全国 [消費動向]

		家計調査（勤労者世帯）					百貨店・スーパー販売額							
		平均消費性向		実質消費支出			合計		既存店		百貨店		スーパー	
		前年比		(季)	前期比	前年比(原)	前年比		前年比		前年比		前年比	
		%		2010年=100					億円					
暦年	2013	74.9	1.0				197,774	0.6	-0.4	67,195	1.2	130,579	0.2	
	2014	75.3	0.4				201,973	1.7	0.9	68,274	1.6	133,699	1.8	
	2015	73.8	-1.4				200,491	1.3	0.4	68,258	0.0	132,233	1.9	
年度	2013	75.5	0.7				201,439	2.4	1.5	68,930	3.7	132,508	1.8	
	2014	74.2	-1.3				199,952	-0.9	-1.7	67,021	-2.8	132,931	0.0	
	2015	73.6	-0.6				199,400	2.7	1.8	67,923	1.3	131,477	3.3	
四半期	2015/ 4-6	73.0	0.3	95.4	-1.1	2.2	49,423	5.3	4.4	16,034	5.9	33,389	5.0	
	7-9	77.5	-1.0	94.5	-0.9	0.7	48,228	2.8	1.9	15,964	2.1	32,264	3.2	
	10-12	62.9	-1.1	92.6	-2.0	-3.9	53,487	1.3	0.4	19,314	0.1	34,173	1.7	
	2016/ 1-3	84.4	-0.9	93.6	1.1	-2.1	48,263	1.7	0.6	16,612	-2.0	31,651	3.5	
月次	2015/ 1	89.3	-1.6	96.4	0.0	-4.3	17,216	0.6	0.0	5,996	-0.9	11,220	1.4	
	2	71.6	-2.3	95.5	-0.9	-3.6	14,987	2.0	1.3	4,926	2.9	10,061	1.6	
	3	96.5	-10.7	97.5	2.1	-11.0	17,151	-12.3	-12.9	6,025	-18.2	11,126	-8.8	
	4	86.9	-1.5	94.2	-3.4	0.5	16,081	9.5	8.6	5,223	13.2	10,858	7.9	
	5	96.8	5.5	97.6	3.6	7.5	16,929	6.3	5.3	5,418	5.8	11,510	6.5	
	6	50.4	-1.6	94.5	-3.2	-1.4	16,413	0.6	-0.2	5,393	-0.2	11,020	1.0	
	7	66.7	-2.8	95.2	0.7	0.7	17,057	3.2	2.1	6,191	3.1	10,867	3.1	
	8	81.1	1.3	94.9	-0.3	3.4	16,056	2.6	1.8	4,832	2.0	11,225	3.2	
	9	88.4	-0.4	93.3	-1.7	-1.7	15,114	2.6	1.7	4,941	1.1	10,173	3.4	
	10	76.5	-1.6	93.8	0.5	-2.3	16,072	4.0	2.9	5,496	3.8	10,576	4.0	
	11	85.5	-1.4	91.6	-2.3	-4.1	16,490	-0.8	-1.6	5,992	-2.9	10,499	0.1	
	12	45.3	-0.9	92.4	0.9	-5.0	20,925	0.9	0.0	7,826	-0.1	13,099	1.2	
2016/	1	87.8	-1.5	92.7	0.3	-2.6	16,913	2.1	0.9	5,869	-2.1	11,044	4.3	
	2	75.5	3.9	94.4	1.8	1.8	14,886	3.3	2.2	4,912	-0.3	9,974	5.0	
	3	90.6	-5.9	93.7	-0.7	-4.9	16,463	-0.2	-1.2	5,831	-3.2	10,633	1.3	
摘要	総務省					経済産業省								

注：百貨店・スーパー販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に併し、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

全国 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額										コンビニエンスストア販売額		主要旅行業者の旅行取扱状況	
	衣料品		飲食品		その他				主要旅行業者社数	総取扱額				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	社	前年比						
	億円										社	億円		
暦年	2013	45,319	-0.7	106,855	1.2	38,785	0.4	98,724	4.2					
	2014	45,098	-0.5	109,703	2.7	39,492	1.8	104,232	5.6					
	2015	44,085	-2.2	112,745	2.8	39,947	1.2	109,957	5.5					
年度	2013	46,072	1.0	107,848	2.4	40,095	3.9	100,178	5.0	57	64,855	3.7		
	2014	44,090	-4.3	110,007	2.0	38,382	-4.3	105,446	5.3	50	64,196	1.2		
	2015	43,576	-1.2	113,689	3.3	40,259	4.9	111,279	5.5					
四半期	2015/ 4-6	10,782	2.4	27,120	5.0	9,645	8.9	27,231	6.5					
	7-9	10,112	1.3	28,311	2.8	9,804	4.3	29,182	5.3					
	10-12	11,905	-3.1	30,527	2.2	11,056	3.6	28,192	5.1					
	2016/ 1-3	10,777	-4.5	27,731	3.5	9,754	3.3	26,673	5.2					
月次	2015/ 1	4,307	-4.4	9,075	3.5	3,209	-0.4	8,441	6.2	50	4,120	0.1		
	2	2,972	2.0	8,589	2.8	2,866	0.1	7,853	5.1	50	4,569	2.1		
	3	4,008	-17.8	9,123	-2.5	3,366	-24.6	9,058	3.8	50	5,598	-2.3		
	4	3,585	10.3	8,696	7.2	3,182	14.5	8,796	8.4	49	4,461	3.4		
	5	3,788	4.3	9,192	5.7	3,306	9.7	9,348	6.5	49	5,421	3.5		
	6	3,409	-6.4	9,231	2.4	3,157	2.9	9,087	4.7	49	4,995	0.0		
	7	3,874	3.1	9,788	2.4	3,395	5.1	10,032	5.3	49	5,708	0.2		
	8	3,019	1.4	9,692	2.6	3,346	4.1	9,961	5.5	49	7,132	0.0		
	9	3,220	-1.0	8,831	3.6	3,063	3.5	9,189	5.1	49	6,197	8.8		
	10	3,812	2.6	9,028	3.6	3,232	6.2	9,484	6.1	49	6,291	5.8		
	11	3,769	-6.7	9,353	1.1	3,369	0.7	8,990	4.2	49	5,734	2.6		
	12	4,324	-4.7	12,145	2.1	4,455	3.9	9,718	5.1	49	5,227	-1.0		
2016/	1	4,164	-3.3	9,409	3.7	3,340	4.1	8,849	4.8	49	4,256	2.5		
	2	2,871	-3.4	9,015	5.0	3,000	4.7	8,453	7.6	49	4,749	3.2		
	3	3,742	-6.6	9,307	2.0	3,414	1.4	9,371	3.5					
摘要	経済産業省										観光庁			

注：主要旅行業者の旅行取扱状況の前年比は同一対象事業者に対する値

全国 [消費動向]

	外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数										
	売上高	客数	乗用車計		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		登録車計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	%		台										
暦年	2013		4,555,516	-0.2	1,401,820	-1.1	1,463,525	-8.1	1,690,171	8.5	3,282,469	-3.7	
	2014		4,693,177	3.0	1,439,859	2.7	1,414,212	-3.4	1,839,106	8.8	3,310,898	0.9	
	2015		4,209,348	-10.3	1,366,984	-5.1	1,330,953	-5.9	1,511,411	-17.8	3,170,117	-4.3	
年度	2013		4,830,324	9.0	1,512,539	12.0	1,496,704	-1.0	1,821,081	15.9	3,451,529	6.0	
	2014		4,447,276	-7.9	1,339,238	-11.5	1,347,205	-10.0	1,760,833	-3.3	3,143,664	-8.9	
	2015		4,108,730	-7.6	1,391,773	3.9	1,288,971	-4.3	1,427,986	-18.9	3,144,572	0.0	
四半期	2015/ 4-6		906,772	-7.0	300,082	10.3	289,545	-3.6	317,145	-21.4	691,712	4.1	
	7-9		1,025,580	-7.0	344,500	-2.5	340,385	-0.4	340,695	-16.4	804,414	-1.0	
	10-12		934,579	-9.0	312,771	2.8	298,653	-1.4	323,155	-23.0	726,074	1.1	
	2016/ 1-3		1,241,799	-7.5	434,420	6.1	360,388	-10.4	446,991	-15.7	922,372	-2.7	
月次	2015/ 1	-5.0	-7.9	343,615	-20.7	96,485	-29.3	110,725	-13.1	136,405	-19.4	238,368	-18.8
	2	0.9	-2.5	412,743	-15.7	124,939	-22.4	124,177	-10.2	163,627	-14.1	289,583	-14.2
	3	-4.6	-7.3	586,059	-11.9	188,207	-11.5	167,468	-17.7	230,384	-7.4	419,966	-13.2
	4	-2.7	-5.3	263,233	-10.1	85,526	12.8	84,571	-5.6	93,136	-26.9	199,563	5.1
	5	0.8	-2.9	279,029	-8.2	92,664	8.3	87,705	-5.4	98,660	-21.5	211,085	1.4
	6	-2.3	-4.0	364,510	-3.8	121,892	10.3	117,269	-0.6	125,349	-16.5	281,064	5.4
	7	1.9	-2.2	355,377	-9.1	119,432	1.2	125,733	-4.8	110,212	-21.7	283,969	-1.2
	8	3.2	-1.0	270,994	-3.5	90,858	-0.4	89,600	4.0	90,536	-12.6	212,703	2.3
	9	1.6	-1.8	399,209	-7.4	134,210	-6.9	125,052	1.2	139,947	-14.3	307,742	-3.0
	10	5.0	1.5	314,491	-4.0	100,306	-2.1	105,601	1.9	108,584	-10.7	242,719	0.1
	11	-0.5	-2.7	312,986	-7.7	101,190	0.9	100,757	-2.1	111,039	-18.3	242,396	0.2
	12	2.7	-1.2	307,102	-14.6	111,275	9.6	92,295	-4.0	103,532	-36.1	240,959	3.0
2016/	1	5.3	2.2	328,005	-4.5	118,095	22.4	91,300	-17.5	118,610	-13.0	238,824	0.2
	2	5.5	2.9	381,766	-7.5	131,755	5.5	107,304	-13.6	142,707	-12.8	276,583	-4.5
	3	1.8	-0.3	532,028	-9.2	184,570	-1.9	161,784	-3.4	185,674	-19.4	406,965	-3.1
摘要	(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局、(一社)全国軽自動車協会連合会										

全国 [消費動向/労働]

	消費総合指数		消費動向調査		労働力調査								
	需要・供給合成 (実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		
	(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)	
	2005年=100		%		万人							%	
暦年	2013				6,577	0.3	6,311	0.7	265	-6.9	4.0	-0.3	
	2014				6,587	0.2	6,351	0.6	236	-11.0	3.6	-0.4	
	2015				6,598	0.2	6,376	0.4	222	-6.0	3.4	-0.2	
年度	2013				6,578	0.3	6,322	0.7	256	-8.7	3.9	-0.4	
	2014				6,593	0.2	6,360	0.6	233	-8.7	3.5	-0.4	
	2015				6,605	0.2	6,388	0.4	218	-6.5	3.3	-0.2	
四半期	2015/ 4-6	106.0	-0.8	41.5	0.8	6,616	-0.1	6,389	0.2	227	-8.0	3.5	-0.3
	7-9	106.5	0.4	41.0	-0.5	6,624	0.2	6,400	0.4	225	-5.3	3.4	-0.2
	10-12	105.6	-0.8	42.2	1.2	6,605	0.2	6,399	0.4	207	-6.2	3.1	-0.2
	2016/ 1-3	106.0	0.4	41.4	-0.8	6,576	0.5	6,363	0.7	213	-6.6	3.2	-0.3
月次	2015/ 1	106.5	-0.4	39.3	0.1	6,599	0.6	6,367	0.8	233	-2.9	3.5	-0.2
	2	106.4	-0.1	40.9	1.6	6,599	0.5	6,371	0.6	229	-2.6	3.5	-0.1
	3	107.9	1.4	41.7	0.8	6,589	0.0	6,367	0.3	222	-7.3	3.4	-0.3
	4	105.7	-2.0	41.5	-0.2	6,568	-0.2	6,351	0.1	220	-7.9	3.4	-0.3
	5	106.1	0.4	41.3	-0.2	6,582	-0.2	6,363	0.0	219	-7.4	3.3	-0.2
	6	106.2	0.1	41.6	0.3	6,607	0.2	6,385	0.6	222	-8.6	3.4	-0.3
	7	106.2	0.0	40.7	-0.9	6,599	0.0	6,378	0.4	220	-10.5	3.3	-0.4
	8	106.9	0.7	41.5	0.8	6,600	0.1	6,378	0.3	223	-2.6	3.4	-0.1
	9	106.3	-0.6	40.8	-0.7	6,616	0.5	6,393	0.6	225	-2.6	3.4	-0.1
	10	106.2	-0.1	41.6	0.8	6,604	0.3	6,392	0.7	210	-10.7	3.2	-0.4
	11	105.2	-1.0	42.4	0.8	6,587	0.0	6,369	0.1	217	-4.6	3.3	-0.1
	12	105.3	0.1	42.6	0.2	6,618	0.3	6,397	0.4	221	-2.9	3.3	-0.1
2016/	1	105.9	0.6	42.3	-0.3	6,669	1.1	6,458	1.4	212	-8.7	3.2	-0.3
	2	106.1	0.1	40.1	-2.2	6,616	0.2	6,400	0.5	216	-5.8	3.3	-0.3
	3	105.9	-0.1	41.7	1.6	6,598	0.1	6,387	0.3	211	-5.3	3.2	-0.2
摘要	内閣府				総務省								

注：1. 消費動向調査の四半期は月次の平均値
2. 労働力調査の四半期は原数値

全国 [労働]

	一般職業紹介状況				毎月勤労統計						
	有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数				所定外労働時間 (製造業)		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業		(季)	前年比(原)	
	倍				(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
暦年	2013	0.93	0.13	1.50	0.20	102.1	0.8	98.2	-1.2	106.4	2.6
	2014	1.09	0.16	1.69	0.19	103.6	1.5	97.8	-0.4	112.9	6.1
	2015	1.20	0.11	1.84	0.15	105.8	2.1	98.2	0.4	113.4	0.5
年度	2013	0.98	0.16	1.57	0.23	102.4	0.9	98.1	-1.0	109.7	7.3
	2014	1.12	0.14	1.72	0.15	104.1	1.7	97.8	-0.3	113.0	2.9
	2015	1.24	0.12	1.89	0.18	106.3	2.1	98.3	0.5	112.5	-0.4
四半期	2015/ 4-6	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	112.7	0.2
	7-9	1.22	0.12	1.83	0.20	106.0	2.0	98.3	0.7	113.2	1.3
	10-12	1.26	0.14	1.89	0.17	106.6	2.2	98.4	0.6	113.4	0.2
	2016/ 1-3	1.29	0.15	1.96	0.22	107.1	2.1	98.4	0.5	110.8	-3.1
月次	2015/ 1	1.14	0.12	1.77	0.17	104.8	2.0	97.9	-0.1	117.4	2.7
	2	1.15	0.10	1.70	0.01	105.0	2.1	97.9	0.0	112.9	0.0
	3	1.16	0.10	1.74	0.10	104.9	1.9	97.8	-0.1	113.2	-1.8
	4	1.17	0.08	1.77	0.11	105.3	2.0	98.1	0.2	113.0	0.0
	5	1.18	0.09	1.78	0.12	105.5	2.0	98.2	0.3	111.9	-1.3
	6	1.19	0.09	1.79	0.12	105.7	2.1	98.2	0.4	113.2	1.9
	7	1.21	0.11	1.82	0.19	105.9	2.0	98.4	0.6	112.6	0.0
	8	1.22	0.12	1.84	0.16	106.0	2.0	98.3	0.8	113.1	2.0
	9	1.23	0.13	1.83	0.24	106.2	2.0	98.3	0.6	113.8	1.9
	10	1.24	0.14	1.86	0.18	106.4	2.2	98.4	0.6	113.9	1.2
	11	1.26	0.14	1.90	0.18	106.5	2.1	98.4	0.6	113.8	0.6
	12	1.27	0.13	1.90	0.16	106.8	2.3	98.4	0.6	112.4	-1.2
2016/	1	1.28	0.15	2.07	0.28	107.0	2.1	98.5	0.6	112.7	-4.0
	2	1.28	0.16	1.92	0.19	107.0	1.9	98.4	0.5	110.1	-2.4
	3	1.30	0.15	1.90	0.19	107.2	2.2	98.3	0.5	109.7	-3.0
摘要	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都区部(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2010年=100													
暦年	2013	98.5	-0.4	101.1	-0.7	101.9	1.3	99.0	0.0	100.0	0.3	99.1	0.1
	2014	98.9	0.4	102.9	1.8	105.1	3.1	101.6	2.6	102.8	2.8	101.4	2.3
	2015	99.0	0.1	103.3	0.4	102.7	-2.3	102.7	1.1	103.6	0.8	102.1	0.7
年度	2013	98.5	-0.2	101.3	-0.1	102.4	1.9	99.1	0.2	100.4	0.9	99.3	0.5
	2014	99.0	0.5	102.9	1.6	105.2	2.7	102.4	3.3	103.4	2.9	101.9	2.6
	2015	99.1	0.1	103.4	0.5	101.8	-3.2	102.8	0.4	103.6	0.2	102.1	0.1
四半期	2015/ 4-6	98.7	-0.7	102.0	-0.9	103.7	-2.2	102.8	0.5	103.8	0.5	102.4	0.5
	7-9	99.5	0.5	104.4	0.8	102.6	-3.7	102.8	0.5	103.8	0.1	102.1	0.0
	10-12	99.1	0.2	103.9	1.3	101.2	-3.7	102.9	0.3	103.6	0.2	102.0	0.0
	2016/ 1-3	99.6	0.7	103.0	0.7	99.8	-3.4	102.7	0.2	103.2	0.1	101.7	-0.1
月次	2015/ 1	99.1	0.6	102.1	0.0	103.3	0.3	102.2	3.3	103.1	2.4	101.6	2.3
	2	98.7	0.1	102.0	0.2	103.2	0.4	102.3	3.1	102.9	2.2	101.6	2.3
	3	99.0	0.0	102.6	0.1	103.5	0.7	102.9	3.1	103.3	2.3	102.1	2.3
	4	99.7	0.7	102.5	0.1	103.6	-2.1	102.7	0.6	103.7	0.6	102.4	0.7
	5	99.5	0.7	102.6	0.2	103.8	-2.2	102.8	0.5	104.0	0.5	102.6	0.5
	6	96.9	-2.5	100.8	-2.3	103.6	-2.4	102.8	0.4	103.8	0.4	102.2	0.3
	7	100.2	0.9	106.8	1.3	103.2	-3.2	103.0	0.5	103.7	0.2	102.0	0.1
	8	99.2	0.4	102.9	-0.2	102.6	-3.7	102.8	0.6	103.9	0.2	102.2	0.1
	9	99.2	0.4	103.4	1.0	102.1	-4.0	102.6	0.3	103.9	0.0	102.2	-0.1
	10	99.2	0.7	103.3	1.0	101.4	-3.8	102.7	0.3	103.9	0.3	102.3	0.1
	11	98.8	0.0	103.9	1.6	101.3	-3.7	103.0	0.3	103.5	0.3	101.9	0.1
	12	99.2	0.0	104.4	1.5	101.0	-3.5	103.0	0.3	103.5	0.2	101.9	0.1
2016/	1	99.1	0.0	102.7	0.6	100.0	-3.2	102.5	0.3	103.0	0.0	101.3	-0.3
	2	99.4	0.7	103.0	1.0	99.7	-3.4	102.5	0.2	103.2	0.3	101.7	0.1
	3	100.4	1.4	103.3	0.7	99.6	-3.8	103.1	0.2	103.3	-0.1	102.0	-0.1
摘要	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2) (平均残高)		公定歩合		コールレート (無担保オーバー ナイト物中心値)		10年物国債金利 (新発債流通 利回り)		全国銀行貸出 約定平均金利		日経平均株価 (25種平均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2013	846.0	3.6	0.30	0.00	0.075	-0.007	0.70	-0.14	1.304	-0.104	13,544	48.7	
	2014	874.8	3.4	0.30	0.00	0.068	-0.007	0.53	-0.17	1.219	-0.085	15,470	14.2	
	2015	907.1	3.7	0.30	0.00	0.073	0.005	0.35	-0.18	1.143	-0.076	19,172	23.9	
年度	2013	854.2	3.9	0.30	0.00	0.073	-0.010	0.69	-0.07	1.280	-0.104	14,424	49.5	
	2014	882.4	3.3	0.30	0.00	0.068	-0.005	0.46	-0.23	1.200	-0.079	16,273	12.8	
	2015	914.2	3.6	0.30	0.00	0.063	-0.005	0.27	-0.20			18,841	15.8	
四半期	2015/ 4-6	903.8	3.9	0.30	0.00	0.067	0.001	0.40	-0.19	1.150	-0.078	20,049	36.9	
	7-9	911.8	4.0	0.30	0.00	0.074	0.007	0.38	-0.14	1.132	-0.079	19,412	24.7	
	10-12	917.2	3.4	0.30	0.00	0.076	0.012	0.29	-0.11	1.119	-0.072	19,053	14.1	
	2016/ 1-3	924.2	3.2	0.30	0.00	0.035	-0.039	-0.01	-0.34			16,849	-7.3	
月次	2015/ 1	893.6	3.4	0.30	0.00	0.074	0.001	0.28	-0.34	1.179	-0.075	17,274	10.9	
	2	895.6	3.5	0.30	0.00	0.076	-0.001	0.33	-0.25	1.173	-0.077	18,053	23.5	
	3	897.9	3.6	0.30	0.00	0.070	-0.002	0.40	-0.24	1.158	-0.076	19,198	30.6	
	4	900.0	3.6	0.30	0.00	0.061	-0.004	0.34	-0.28	1.157	-0.076	19,768	36.6	
	5	905.1	4.1	0.30	0.00	0.069	0.001	0.39	-0.18	1.153	-0.076	19,974	39.3	
	6	906.3	3.9	0.30	0.00	0.072	0.005	0.46	-0.11	1.141	-0.081	20,404	34.8	
	7	909.2	4.0	0.30	0.00	0.074	0.008	0.41	-0.12	1.137	-0.082	20,373	32.5	
	8	912.6	4.2	0.30	0.00	0.076	0.007	0.38	-0.11	1.135	-0.079	19,919	29.7	
	9	913.5	3.8	0.30	0.00	0.073	0.007	0.35	-0.18	1.125	-0.077	17,944	12.5	
	10	915.5	3.7	0.30	0.00	0.076	0.017	0.30	-0.15	1.125	-0.073	18,374	19.4	
	11	917.3	3.3	0.30	0.00	0.078	0.013	0.30	-0.12	1.121	-0.074	19,582	14.0	
	12	918.9	3.1	0.30	0.00	0.075	0.007	0.27	-0.06	1.110	-0.070	19,203	9.5	
2016/	1	921.6	3.2	0.30	0.00	0.074	0.000	0.10	-0.18	1.108	-0.071	17,302	0.2	
	2	924.3	3.2	0.30	0.00	0.033	-0.043	-0.07	-0.40	1.098	-0.075	16,347	-9.5	
	3	926.8	3.2	0.30	0.00	-0.003	-0.073	-0.05	-0.45			16,897	-12.0	
摘要	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		通関輸出額		通関輸入額		収支尻		対米国					
		前年比	前年比	前年差	通関輸出額		通関輸入額		収支尻				
					前年比	前年比	前年比	前年比					
10億円													
暦年	2013	69,774	9.5	81,243	14.9	-11,468	-4,527	12,928	15.6	6,815	12.0	6,113	1,007
	2014	73,093	4.8	85,909	5.7	-12,816	-1,348	13,649	5.6	7,543	10.7	6,107	-7
	2015	75,614	3.4	78,406	-8.7	-2,792	10,024	15,225	11.5	8,060	6.9	7,165	1,058
年度	2013	70,856	10.8	84,613	17.4	-13,756	-5,599	13,207	15.9	7,141	16.8	6,065	780
	2014	74,667	5.4	83,795	-1.0	-9,128	4,629	14,212	7.6	7,691	7.7	6,521	456
	2015	74,117	-0.7	75,200	-10.3	-1,082	8,046	15,093	6.2	7,870	2.3	7,224	703
四半期	2015/ 4-6	18,791	6.7	19,126	-5.3	-335	2,242	3,751	15.7	2,121	16.7	1,629	206
	7-9	18,956	3.7	19,907	-5.9	-950	1,932	3,755	13.5	1,986	4.5	1,770	361
	10-12	18,858	-4.6	19,002	-13.9	-144	2,162	3,933	1.5	1,941	-1.0	1,992	77
	2016/ 1-3	17,512	-7.9	17,166	-15.7	346	1,709	3,655	-3.5	1,821	-9.5	1,833	59
月次	2015/ 1	6,141	16.9	7,301	-9.3	-1,160	1,635	1,192	16.5	650	-1.1	542	176
	2	5,941	2.4	6,367	-3.6	-426	380	1,216	14.3	585	0.6	631	148
	3	6,927	8.5	6,703	-14.4	223	1,674	1,378	21.3	777	24.2	601	90
	4	6,549	7.9	6,607	-4.1	-58	767	1,362	21.3	715	24.1	647	100
	5	5,738	2.4	5,953	-8.7	-215	702	1,086	7.4	683	11.5	404	4
	6	6,505	9.5	6,566	-3.1	-61	773	1,303	17.6	724	14.9	579	101
	7	6,663	7.6	6,924	-3.3	-261	705	1,341	18.8	694	7.5	647	164
	8	5,880	3.1	6,448	-3.2	-568	386	1,136	11.1	673	5.6	462	77
	9	6,413	0.5	6,535	-11.0	-121	841	1,279	10.4	618	0.1	661	120
	10	6,541	-2.2	6,437	-13.4	105	847	1,348	6.3	684	1.4	664	71
	11	5,979	-3.4	6,366	-10.2	-387	511	1,233	2.0	664	6.2	569	-14
	12	6,338	-8.0	6,199	-18.0	139	805	1,352	-3.3	593	-10.1	759	20
2016/	1	5,351	-12.9	5,999	-17.8	-648	513	1,129	-5.3	585	-10.0	544	1
	2	5,704	-4.0	5,464	-14.2	240	666	1,218	0.2	615	5.1	604	-27
	3	6,457	-6.8	5,703	-14.9	754	531	1,307	-5.1	622	-20.0	686	85
摘要		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額 (通関ベース)											
		対EU		対アジア (中国を含む)		収支尻		対米国					
		前年比	前年比	前年差	前年差	通関輸出額		通関輸入額		収支尻			
						前年比	前年比	前年比	前年比				
10億円													
暦年	2013	7,000	7.7	7,649	15.2	-649	-508	37,867	8.6	35,972	14.9	1,895	-1,654
	2014	7,585	8.3	8,169	6.6	-583	80	39,518	4.4	38,618	7.4	900	-995
	2015	7,985	5.3	8,625	5.6	-640	-56	40,329	2.1	38,358	-0.7	1,970	1,070
年度	2013	7,238	13.2	7,958	16.7	-720	-295	38,406	10.0	37,539	17.7	867	-2,152
	2014	7,701	6.4	8,084	0.8	-383	397	40,326	5.0	38,591	2.8	1,736	869
	2015	8,103	5.2	8,729	8.0	-626	-243	39,198	-2.8	37,272	-3.4	1,926	190
四半期	2015/ 4-6	1,907	3.9	2,032	3.0	-125	14	10,166	6.4	9,227	2.1	938	428
	7-9	1,989	5.1	2,235	10.3	-246	-112	10,171	2.0	9,784	4.4	387	-209
	10-12	2,107	5.8	2,346	13.3	-239	-159	9,936	-7.6	9,504	-8.0	431	15
	2016/ 1-3	2,101	6.0	2,116	5.2	-16	14	8,925	-11.2	8,756	-11.0	169	-44
月次	2015/ 1	656	7.4	679	-3.1	-22	67	3,311	22.6	3,552	-3.3	-241	730
	2	621	1.9	623	-3.8	-2	36	3,069	-1.0	3,218	16.8	-149	-496
	3	705	9.1	710	-5.1	-5	97	3,677	6.7	3,073	-10.8	604	601
	4	639	0.9	674	1.1	-35	-2	3,457	6.0	3,177	2.1	280	131
	5	602	0.4	662	1.2	-59	-6	3,184	3.2	2,858	-3.0	326	186
	6	665	10.8	697	6.6	-31	22	3,524	10.0	3,193	7.0	332	112
	7	712	10.0	791	13.5	-79	-30	3,534	6.1	3,319	7.4	215	-25
	8	595	-0.2	769	21.8	-174	-139	3,232	1.0	3,048	7.4	183	-178
	9	682	5.1	675	-3.4	7	57	3,406	-1.0	3,417	-0.8	-11	-6
	10	719	5.5	767	8.8	-48	-25	3,467	-3.7	3,307	-4.6	160	28
	11	648	9.5	827	21.2	-179	-89	3,130	-8.7	3,124	-7.8	6	-34
	12	740	3.1	752	10.0	-12	-46	3,339	-10.3	3,073	-11.6	265	21
2016/	1	632	-3.7	720	6.1	-88	-66	2,724	-17.7	3,139	-11.6	-415	-174
	2	679	9.3	712	14.3	-34	-32	2,883	-6.1	2,708	-15.9	175	324
	3	790	12.1	684	-3.7	107	111	3,318	-9.7	2,910	-5.3	409	-195
摘要		財務省											

注：EUは2013年6月までは27カ国、7月以降は28カ国の合計。前年比は同一加盟国に対する値。

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支尻			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比	前年比	前年比	前年差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比	前年比			
10億円							2010年=100						
暦年	2013	12,625	9.7	17,660	17.4	-5,035	-1,505	90.2	-1.5	105.3	0.3	90.4	-3.1
	2014	13,381	6.0	19,176	8.6	-5,795	-760	90.7	0.6	105.9	0.6	89.6	-0.9
	2015	13,223	-1.2	19,429	1.3	-6,205	-411	89.8	-1.0	103.0	-2.8	99.8	11.4
年度	2013	13,005	14.6	18,582	21.1	-5,577	-1,572	90.3	0.6	107.0	2.3	89.5	-3.9
	2014	13,420	3.2	19,189	3.3	-5,769	-192	91.5	1.3	104.7	-2.1	91.9	2.7
	2015	13,002	-3.1	19,066	-0.6	-6,064	-295	89.0	-2.7	102.7	-1.8	102.8	11.8
四半期	2015/ 4-6	3,340	3.1	4,616	3.7	-1,276	-66	90.0	-0.6	103.4	-2.2	98.9	10.9
	7-9	3,354	-1.4	5,052	9.0	-1,698	-465	88.2	-2.9	103.3	-1.9	100.3	11.4
	10-12	3,398	-6.8	4,938	-6.5	-1,540	95	88.6	-4.1	102.0	-2.5	103.3	12.7
	2016/ 1-3	2,910	-7.1	4,460	-7.5	-1,550	142	88.8	-3.2	102.5	-0.8	108.5	12.0
月次	2015/ 1	1,042	20.8	1,782	-6.7	-740	308	95.9	11.0	105.0	-6.3	95.8	8.7
	2	889	-17.3	1,661	39.7	-773	-658	90.3	-2.1	106.1	4.4	97.9	13.4
	3	1,201	3.9	1,380	-19.4	-179	376	92.3	3.2	100.0	-10.4	96.9	10.1
	4	1,121	2.4	1,599	2.6	-478	-14	91.6	1.8	104.0	0.1	97.8	10.7
	5	1,060	1.0	1,444	1.6	-384	-12	88.6	-4.0	102.7	-5.3	99.8	10.5
	6	1,160	5.9	1,574	7.0	-414	-39	89.8	0.0	103.5	-1.4	99.1	11.4
	7	1,179	4.1	1,654	13.6	-475	-151	89.0	-0.7	102.6	-2.9	97.7	8.7
	8	1,063	-4.7	1,551	14.7	-488	-252	88.5	-4.1	102.9	-0.7	99.2	10.2
	9	1,111	-3.7	1,847	1.1	-736	-63	87.2	-3.9	104.4	-1.9	104.1	15.2
	10	1,184	-3.7	1,726	-5.1	-541	49	88.1	-4.6	103.4	-3.8	102.9	13.8
	11	1,057	-8.2	1,651	-5.6	-594	5	90.6	-3.1	102.8	1.7	102.4	12.8
	12	1,157	-8.6	1,561	-8.8	-404	42	87.2	-4.4	99.9	-5.0	104.4	11.5
2016/	1	860	-17.4	1,675	-6.0	-815	-75	89.2	-9.1	100.7	-5.0	106.2	10.8
	2	934	5.1	1,317	-20.7	-383	389	88.5	0.2	102.6	-2.4	106.7	8.9
	3	1,116	-7.1	1,467	6.4	-351	-173	88.5	-1.0	104.1	5.2	112.7	16.4
摘要	財務省												

注: 1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支											
	価格指数				経常収支				貿易収支		サービス収支		第一次所得収支			
	輸出		輸入		(季)		前年差(原)		(季)		前年差(原)		(季)		前年差(原)	
	前年比	前年比	前年比	前年比	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		
2010年=100				10億円												
暦年	2013	114.7	11.1	127.0	14.6	4,457	-307	-8,774	-4,502	-3,479	332	17,698	3,706			
	2014	119.5	4.2	133.4	5.1	3,880	-576	-10,465	-1,692	-3,034	445	19,374	1,676			
	2015	125.0	4.6	125.3	-6.1	16,413	12,572	-629	9,836	-1,679	1,355	20,653	1,279			
年度	2013	116.4	10.2	130.1	14.6	2,393	-1,857	-11,046	-5,798	-3,433	595	18,319	3,837			
	2014	121.0	3.9	131.7	1.2	8,725	6,332	-6,589	4,457	-2,725	708	19,976	1,656			
	2015	123.5	2.1	120.5	-8.5	17,975	9,251	630	7,219	-1,211	1,514	20,561	586			
四半期	2015/ 4-6	124.7	7.4	126.1	-3.2	3,992	2,835	-407	2,001	-498	227	5,347	562			
	7-9	126.3	6.8	125.9	-4.1	3,983	2,911	-376	2,092	-187	683	5,181	183			
	10-12	124.0	-0.6	120.1	-11.8	4,801	1,943	356	1,867	-332	137	5,266	-68			
	2016/ 1-3	119.1	-4.7	109.8	-14.9	4,938	1,563	980	1,259	-139	468	4,673	-92			
月次	2015/ 1	126.8	5.3	132.3	-3.1	1,110	1,555	0	1,575	-275	10	1,492	-77			
	2	123.5	4.7	126.1	-7.7	673	746	-525	439	-202	89	1,626	261			
	3	124.7	5.1	128.7	-4.5	1,767	2,542	349	1,863	-163	209	1,719	418			
	4	123.3	6.0	126.0	-4.2	1,238	960	-225	667	-131	98	1,764	192			
	5	123.7	6.6	123.9	-3.6	1,427	1,150	-130	657	-109	114	1,833	360			
	6	127.2	9.5	128.3	-1.7	1,327	724	-52	677	-259	16	1,750	10			
	7	126.5	8.3	129.5	-0.4	1,376	1,236	-121	778	-103	247	1,758	188			
	8	126.2	7.5	127.3	-2.5	1,657	1,212	-96	527	15	306	1,926	360			
	9	126.1	4.6	121.1	-9.3	949	463	-159	788	-100	130	1,497	-365			
	10	124.7	2.5	121.2	-9.9	1,605	563	72	969	-140	-176	1,840	-287			
	11	123.2	-0.3	120.2	-11.6	1,550	679	174	328	-49	163	1,637	269			
	12	124.1	-3.8	118.9	-13.7	1,646	701	110	570	-143	150	1,789	-49			
2016/	1	121.6	-4.1	114.5	-13.5	1,358	422	238	438	-88	152	1,421	-81			
	2	118.3	-4.2	110.9	-12.0	1,687	948	269	563	34	227	1,635	189			
	3	117.4	-5.8	104.1	-19.1	1,894	193	474	258	-84	89	1,617	-200			
摘要	財務省				日本銀行											

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支 (続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2013	-744	-663	-409	-4,601	97.6	17.8	129.7	26.9	110,595	3.1	3,636	2.0
	2014	-209	535	6,237	6,646	105.8	8.2	140.4	10.8	110,666	0.1	3,643	0.2
	2015	-271	-62	21,145	14,908	121.0	15.2	134.4	-6.1	105,150	-5.0	3,798	4.3
年度	2013	-584	-213	-983	-2,455	100.2	17.1	134.4	27.3	111,524	3.9	3,666	2.7
	2014	-271	313	13,760	14,743	109.9	9.7	138.8	4.4	109,844	-1.5	3,660	-0.2
	2015	-701	-430	24,534	10,774	120.1	10.2	132.6	-6.2	104,245	-5.1	3,850	5.2
四半期	2015/ 4-6	-27	12	4,425	2,349	121.3	19.2	134.3	-5.7	25,855	-6.6	886	8.1
	7-9	-65	3	5,465	2,088	122.2	18.3	135.9	-1.9	26,213	-6.0	979	5.6
	10-12	-47	-16	4,907	2,949	121.5	6.9	133.0	-10.1	26,338	-4.4	989	2.0
	2016/ 1-3	-562	-430	9,738	3,389	115.4	-3.6	127.2	-7.0	25,839	-3.4	996	5.5
月次	2015/ 1	-14	-5	-511	764	118.2	14.3	137.6	-3.9	9,022	-4.0	333	-0.1
	2	-7	-13	2,130	2,297	118.6	16.4	134.9	-4.7	8,441	-0.1	304	2.7
	3	-112	-44	4,731	4,462	120.4	18.1	130.3	-11.2	9,282	-4.5	307	3.2
	4	-7	2	889	981	119.6	17.0	129.3	-12.3	8,402	-6.1	317	4.8
	5	-9	6	3,394	2,291	120.7	19.0	134.8	-5.0	8,918	-7.0	274	4.8
	6	-11	4	142	-923	123.8	21.7	139.0	0.1	8,535	-6.6	296	15.6
	7	-47	3	737	-159	123.2	21.5	135.6	-2.1	8,841	-4.9	329	6.3
	8	-10	1	1,858	1,229	123.2	20.3	137.1	0.0	8,796	-5.9	333	1.0
	9	-8	-1	2,870	1,018	120.2	13.1	134.9	-3.5	8,575	-7.2	316	10.3
	10	-16	-3	990	5	120.1	12.0	134.8	-2.2	9,007	-3.8	315	3.5
	11	-9	-3	2,501	2,061	122.5	6.3	131.6	-13.6	8,743	-4.7	326	-0.5
	12	-21	-10	1,416	883	121.8	2.4	132.5	-14.5	8,589	-4.6	349	3.2
2016/	1	-524	-510	1,215	1,727	118.3	0.0	128.6	-9.1	8,768	-2.8	350	5.3
	2	-15	-8	3,167	1,037	115.0	-3.6	127.3	-7.6	8,345	-1.1	318	4.4
	3	-23	88	5,356	625	113.1	-7.3	125.8	-4.5	8,726	-6.0	328	6.8
摘要	日本銀行						Bloomberg		経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量 (続き)												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計	乗用車		前年比			
	千トン						千台			千kl			
暦年	2013	6,696	9.0	8,766	1.4	57,962	5.9	9,630	-3.1	8,189	-4.3	187,663	0.6
	2014	6,647	-0.7	8,952	2.1	57,913	-0.1	9,775	1.5	8,277	1.1	179,631	-4.3
	2015	6,883	3.5	8,727	-2.5	54,827	-5.3	9,278	-5.1	7,831	-5.4	178,850	-0.4
年度	2013	6,764	8.0	8,952	4.8	58,827	6.8	9,912	3.8	8,443	3.1	188,487	1.7
	2014	6,687	-1.1	8,822	-1.4	56,882	-3.3	9,591	-3.2	8,088	-4.2	177,773	-5.7
	2015	6,780	1.4	8,752	-0.8	54,242	-4.6	9,188	-4.2	7,773	-3.9	178,829	0.6
四半期	2015/ 4-6	1,602	5.6	2,127	-1.1	13,036	-4.4	2,171	-9.6	1,815	-10.8	41,082	2.6
	7-9	1,729	5.9	2,173	-1.3	13,578	-5.5	2,276	-4.4	1,920	-4.3	44,598	2.9
	10-12	1,785	0.8	2,191	-1.9	14,600	-4.3	2,351	1.0	2,000	2.5	45,357	-2.6
	2016/ 1-3	1,665	-5.8	2,261	1.1	13,028	-4.3	2,389	-3.7	2,038	-2.7	47,792	-0.0
月次	2015/ 1	614	-4.6	720	-9.9	4,185	-7.8	778	-9.7	657	-11.0	16,515	-4.3
	2	565	-1.3	718	-2.7	4,437	-3.3	824	-4.6	698	-5.8	15,690	2.1
	3	589	15.2	798	-3.7	4,990	-9.5	879	-6.5	740	-8.1	15,608	-8.5
	4	573	13.9	721	-1.5	4,076	-8.1	713	-7.4	592	-9.2	15,000	2.1
	5	531	0.2	714	-1.3	4,485	-2.9	646	-16.6	539	-17.7	13,716	3.2
	6	497	3.0	692	-0.6	4,476	-2.5	812	-5.3	683	-6.1	12,366	2.4
	7	559	1.0	697	-0.8	4,633	-4.1	842	-5.9	708	-6.5	14,431	2.8
	8	595	1.5	736	-3.2	4,488	-3.6	605	-4.7	510	-4.6	15,833	5.9
	9	574	16.7	741	0.2	4,457	-8.7	829	-2.6	702	-1.7	14,334	-0.1
	10	588	6.3	764	1.4	4,881	-1.3	813	-0.5	690	0.9	14,528	-0.7
	11	583	-0.9	714	-0.7	4,789	-9.0	788	6.1	669	8.3	14,439	-5.0
	12	614	-2.5	714	-6.3	4,930	-2.3	750	-2.3	641	-1.3	16,389	-2.1
2016/	1	601	-2.1	748	3.8	3,963	-5.3	733	-5.8	629	-4.3	15,780	-4.4
	2	537	-4.9	730	1.7	4,270	-3.8	767	-6.9	652	-6.7	15,686	-0.0
	3	527	-10.6	782	-1.9	4,795	-3.9	890	1.2	758	2.3	16,326	4.6
摘要	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの移出(純)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年比	
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	29,222		16,160		926		3,472		5,792		2,401		-35		226	
2002	28,985	-0.8	16,446	1.8	890	-3.9	3,381	-2.6	5,778	-0.2	2,214	-7.8	-122	-87	307	36.0
2003	29,125	0.5	16,247	-1.2	854	-3.9	3,524	4.2	5,762	-0.3	2,032	-8.2	-37	85	367	19.5
2004	29,142	0.1	16,411	1.0	896	4.8	3,629	3.0	5,823	1.1	1,773	-12.8	85	122	471	28.3
2005	29,437	1.0	17,034	3.8	910	1.6	3,723	2.6	5,838	0.2	1,673	-5.6	145	59	710	50.7
2006	29,917	1.6	16,861	-1.0	911	0.1	4,159	11.7	5,789	-0.8	1,547	-7.5	93	-52	1,277	79.8
2007	30,550	2.1	16,907	0.3	799	-12.3	4,332	4.2	5,934	2.5	1,473	-4.8	163	70	1,253	-1.9
2008	28,831	-5.6	16,380	-3.1	747	-6.5	3,915	-9.6	5,870	-1.1	1,350	-8.4	401	239	664	-47.0
2009	27,583	-4.3	16,074	-1.9	583	-22.0	3,507	-10.4	6,072	3.5	1,477	9.4	-584	-985	475	-28.5
2010	27,685	0.4	15,871	-1.3	600	2.9	3,178	-9.4	6,128	0.9	1,379	-6.7	-109	475	1,105	132.6
2011	28,359	2.4	15,819	-0.3	649	8.2	3,377	6.3	6,231	1.7	1,220	-11.5	-39	70	908	-17.8
2012	27,701	-2.3	15,898	0.5	677	4.3	3,457	2.4	6,208	-0.4	1,239	1.5	-126	-86	515	-43.2
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)															
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		鉄鋼	
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比	
	10億円															
1998																
1999																
2000																
2001	2,200		2,663		7,594		10,960		5,804		814		984		750	
2002	2,100	-4.5	2,624	-1.5	7,539	-0.7	10,785	-1.6	5,937	2.3	755	-7.2	1,005	2.1	727	-3.0
2003	2,112	0.6	2,590	-1.3	7,425	-1.5	11,145	3.3	5,854	-1.4	718	-4.9	1,007	0.2	873	20.1
2004	2,130	0.9	2,568	-0.8	7,342	-1.1	11,191	0.4	5,912	1.0	700	-2.5	905	-10.1	968	10.8
2005	2,055	-3.5	2,459	-4.3	7,575	3.2	11,373	1.6	5,976	1.1	709	1.3	984	8.8	1,212	25.2
2006	2,106	2.5	2,464	0.2	8,041	6.2	11,317	-0.5	5,989	0.2	683	-3.7	979	-0.5	1,069	-11.8
2007	2,027	-3.7	2,499	1.4	7,898	-1.8	12,074	6.7	6,053	1.1	691	1.2	999	2.0	1,163	8.8
2008	1,927	-4.9	2,345	-6.1	7,448	-5.7	11,311	-6.3	5,799	-4.2	694	0.3	839	-16.0	746	-35.9
2009	1,852	-3.9	2,343	-0.1	7,089	-4.8	10,681	-5.6	5,618	-3.1	666	-4.0	775	-7.6	652	-12.6
2010	1,779	-3.9	2,354	0.5	7,067	-0.3	10,753	0.7	5,732	2.0	619	-7.1	764	-1.4	636	-2.4
2011	1,766	-0.7	2,406	2.2	7,265	2.8	11,216	4.3	5,705	-0.5	668	8.0	754	-1.3	581	-8.7
2012	1,748	-1.0	2,342	-2.7	7,065	-2.8	10,854	-3.2	5,693	-0.2	633	-5.3	910	20.6	614	5.8
摘要	内閣府															

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(名目)						県民経済計算(実質)									
	一般機械		電気機械		輸送用機械		域内総生産(支出側)		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円						10億円(2005年基準)									
1998																
1999																
2000																
2001	530		666		875		27,905		15,672		930		3,266		5,590	
2002	526	-0.6	682	2.3	821	-6.2	28,096	0.7	16,137	3.0	903	-2.9	3,263	-0.1	5,676	1.5
2003	552	4.9	799	17.3	879	7.0	28,627	1.9	16,038	-0.6	864	-4.3	3,472	6.4	5,733	1.0
2004	596	7.9	866	8.3	799	-9.1	28,902	1.0	16,309	1.7	900	4.2	3,614	4.1	5,823	1.6
2005	653	9.7	788	-9.0	995	24.5	29,458	1.9	17,055	4.6	907	0.8	3,723	3.0	5,832	0.1
2006	725	10.9	919	16.7	1,093	9.9	30,167	2.4	16,975	-0.5	890	-1.8	4,167	11.9	5,836	0.1
2007	772	6.5	976	6.3	1,141	4.4	31,049	2.9	17,138	1.0	767	-13.9	4,349	4.4	5,969	2.3
2008	689	-10.8	791	-18.9	1,252	9.7	29,524	-4.9	16,704	-2.5	703	-8.4	3,931	-9.6	5,899	-1.2
2009	522	-24.2	633	-20.0	1,073	-14.3	28,914	-2.1	17,046	2.0	566	-19.5	3,638	-7.4	6,177	4.7
2010	572	9.6	654	3.3	1,235	15.1	30,051	3.9	17,560	3.0	582	2.8	3,380	-7.1	6,266	1.4
2011	615	7.6	653	-0.1	1,284	3.9	31,300	4.2	17,744	1.0	626	7.6	3,619	7.1	6,371	1.7
2012	704	14.4	512	-21.6	902	-29.8	30,430	-2.8	17,689	-0.3	658	5.1	3,689	1.9	6,414	0.7
摘要	内閣府						内閣府									

注：中国地域の実質値は固定基準年方式、各県および中国地域の経済活動別の実質値は連鎖方式による。

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)																									
	公的固定資本形成			在庫品増加		財貨・サービスの移出入(純)		県内総生産																		
								鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県										
	前年比			前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比										
10億円(2005年基準)													10億円(2005年連鎖価格)													
1998																										
1999																										
2000																										
2001	2,398			-1		-205		2,014		2,473		7,244		10,403		5,594										
2002	2,248	-6.2	-186	-185	-32		1,969	-2.2	2,493	0.8	7,276	0.4	10,402	-0.0	5,785	3.4										
2003	2,063	-8.3	-35	151	126		2,026	2.9	2,499	0.2	7,249	-0.4	10,875	4.6	5,745	-0.7										
2004	1,788	-13.3	86	122	331	162.6	2,085	2.9	2,515	0.7	7,219	-0.4	11,052	1.6	5,833	1.5										
2005	1,665	-6.9	187	100	684	106.6	2,053	-1.5	2,453	-2.5	7,564	4.8	11,348	2.7	5,954	2.1										
2006	1,518	-8.9	165	-22	1,335	95.0	2,150	4.7	2,502	2.0	8,196	8.4	11,461	1.0	6,091	2.3										
2007	1,417	-6.6	259	94	1,443	8.1	2,109	-1.9	2,566	2.5	8,128	-0.8	12,358	7.8	6,187	1.6										
2008	1,262	-11.0	452	194	1,057	-26.7	2,038	-3.3	2,440	-4.9	7,814	-3.9	11,798	-4.5	6,096	-1.5										
2009	1,429	13.3	-673	-1125	738	-30.2	1,968	-3.4	2,452	0.5	7,392	-5.4	11,092	-6.0	5,840	-4.2										
2010	1,336	-6.5	-140	533	1,556	111.0	1,940	-1.4	2,506	2.2	7,508	1.6	11,392	2.7	6,025	3.2										
2011	1,173	-12.2	-10	130	1,536	-1.3	1,963	1.2	2,600	3.8	7,908	5.3	12,088	6.1	6,128	1.7										
2012	1,196	1.9	-207	-197	1,157	-24.7	1,952	-0.6	2,543	-2.2	7,782	-1.6	11,693	-3.3	6,202	1.2										
摘要														内閣府												

中国地域 [県民経済計算]

	県民経済計算(実質)											域内総支出デフレーター		
	食料品		化学		鉄鋼		一般機械		電気機械		輸送用機械			
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10億円(2005年連鎖価格)											2005年=100		
1998														
1999														
2000														
2001	780		942		987		473		310		803		104.7	
2002	720	-7.6	996	5.8	948	-4.0	478	1.1	380	22.8	741	-7.7	103.2	-1.5
2003	699	-2.9	1,003	0.7	1,076	13.5	519	8.5	564	48.4	785	5.9	101.7	-1.4
2004	691	-1.2	907	-9.6	1,039	-3.5	586	12.8	718	27.3	774	-1.4	100.8	-0.9
2005	716	3.7	987	8.8	1,196	15.1	651	11.1	783	9.2	985	27.3	99.9	-0.9
2006	704	-1.7	1,037	5.0	1,081	-9.7	739	13.6	1,078	37.7	1,098	11.4	99.2	-0.8
2007	722	2.5	1,055	1.7	1,162	7.5	800	8.1	1,356	25.7	1,198	9.2	98.4	-0.8
2008	681	-5.7	977	-7.3	644	-44.6	768	-4.0	1,327	-2.1	1,464	22.2	97.7	-0.8
2009	626	-8.0	787	-19.5	636	-1.2	557	-27.5	1,132	-14.7	1,154	-21.2	95.4	-2.3
2010	593	-5.3	829	5.3	632	-0.5	640	15.0	1,502	32.7	1,382	19.8	92.1	-3.4
2011	634	7.0	833	0.5	567	-10.3	723	13.0	1,796	19.5	1,517	9.7	90.6	-1.7
2012	606	-4.4	1,039	24.8	626	10.4	787	8.8	1,559	-13.2	993	-34.6	91.0	0.5
摘要												内閣府		

中国地域 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査						企業短期経済観測調査					法人企業統計				
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI		生産設備判断		雇用人員判断		経常利益(全産業)		設備投資(全産業)	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	%						%					億円				
2001	-3.3	-5.6	-15.1	-14.4	-15.8	2012/ 7-9	-11	-13	-9	7	3	141,617	29.3	110,141	1.8	
2002	3.7	23.6	-9.7	-10.4	-9.0	10-12	-13	-16	-10	7	2	154,239	57.3	160,872	9.1	
2003	3.8	3.4	24.3	52.5	-4.1	2013/ 1-3	-9	-15	-6	5	0	135,267	20.5	152,632	-2.5	
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	4-6	-4	-6	-3	4	1	108,878	63.6	104,917	-15.2	
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	7-9	3	4	3	3	-3	183,950	29.9	126,576	14.9	
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	10-12	11	11	11	0	-10	192,155	24.6	171,569	6.6	
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	四半期 2014/ 1-3	17	17	17	-1	-16	198,247	46.6	161,224	5.6	
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	4-6	10	12	7	0	-13	182,977	68.1	161,232	53.7	
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	7-9	6	6	6	1	-18	216,839	17.9	140,203	10.8	
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	10-12	7	6	7	-1	-18	223,658	16.4	182,214	6.2	
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	2015/ 1-3	9	9	9	-2	-20	183,614	-7.4	173,676	7.7	
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	4-6	12	12	11	0	-15	191,453	4.6	123,007	-23.7	
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	7-9	11	12	11	1	-19	224,218	3.4	154,973	10.5	
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5	
2015	-0.8	-0.0	8.2	0.5	19.3	2016/ 1-3	10	9	11	0	-23					
摘要	日本銀行広島支店					摘要	日本銀行広島支店					中国財務局				

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の現状判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
	%		2010年=100			%			2010年=100						
暦年	2013	54.0	52.1						95.4	0.8			94.1	-1.2	
	2014	47.9	45.4						97.7	2.4			93.6	-0.5	
	2015	49.7	49.0						97.6	-0.1			89.2	-4.7	
年度	2013	54.9	52.6						96.8	3.5			94.8	-0.2	
	2014	45.6	43.3						97.8	1.0			92.5	-2.4	
	2015	49.7	49.1						98.0	0.2			88.9	-3.9	
四半期	2015/ 4-6	51.4	51.6						95.0	-1.1	99.0	2.2	92.0	-8.8	
	7-9	49.1	48.3						98.8	-0.3	97.2	-1.8	86.4	-4.5	
	10-12	50.3	49.8						98.2	0.3	97.2	0.0	88.2	-0.8	
	2016/ 1-3	47.8	46.8						100.0	1.8	97.3	0.1	90.2	-1.3	
月次	2015/ 1	43.9	41.0	115.1	123.7	116.7	55.6	77.8	16.7	97.1	0.9	102.7	5.1	92.1	-6.9
	2	48.6	46.8	114.2	121.6	116.8	77.8	66.7	16.7	93.8	-0.4	97.8	-4.8	90.7	-6.4
	3	51.7	50.9	117.6	120.8	117.0	66.7	44.4	16.7	103.7	0.3	96.6	-1.2	93.1	-1.0
	4	52.0	51.6	118.1	122.5	115.6	55.6	44.4	50.0	94.8	0.9	97.9	1.3	86.8	-9.4
	5	52.8	53.6	112.6	120.1	117.8	55.6	33.3	50.0	90.5	-5.6	96.2	-1.7	85.7	-11.3
	6	49.5	49.6	114.4	121.8	115.0	44.4	55.6	50.0	99.8	1.5	97.6	1.5	86.6	-5.5
	7	51.5	50.9	114.9	122.1	115.7	33.3	22.2	66.7	103.0	-2.1	96.4	-1.2	87.4	-5.2
	8	48.8	48.7	111.9	122.4	117.3	44.4	77.8	50.0	92.2	-2.0	96.3	-0.1	90.5	-1.2
	9	47.0	45.4	113.1	123.1	114.0	55.6	66.7	50.0	101.2	3.4	99.0	2.8	86.8	-6.9
	10	48.8	48.7	111.3	121.7	114.0	44.4	55.6	50.0	98.3	-1.6	97.5	-1.5	88.5	-3.0
	11	49.3	48.3	112.3	123.6	116.3	88.9	55.6	16.7	97.3	4.0	97.7	0.2	91.1	-0.3
	12	52.7	52.4	113.2	123.8	115.2	55.6	55.6	75.0	99.1	-1.1	96.6	-1.1	91.1	1.2
2016/	1	49.0	48.7	114.5	125.2	115.5	55.6	88.9	66.7	96.7	-0.4	103.5	7.1	89.1	-3.8
	2	46.6	44.8	111.9	124.7	116.1	66.7	66.7	97.6	4.1	97.5	-5.8	92.2	4.0	
	3	47.8	46.8	109.6	123.0	116.5	50.0	37.5	75.0	105.7	1.9	97.8	0.3	89.5	-3.4
摘要	内閣府		中国電力(株)						中国経済産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2010年=100														
暦年	2013	88.7	5.7	119.6	-5.4	106.8	3.9	22.4	-53.9	98.9	2.8	85.5	-3.1	97.5	10.3
	2014	88.2	-0.6	130.5	9.1	122.3	14.5	20.2	-9.8	104.9	6.1	91.9	7.5	99.0	1.5
	2015	90.8	2.9	127.4	-2.4	125.3	2.5	17.7	-12.4	100.6	-4.1	89.5	-2.6	102.0	3.0
年度	2013	89.1	5.4	122.6	-0.1	110.6	7.9	21.7	-41.8	98.1	0.7	85.6	-1.2	99.7	12.5
	2014	88.6	-0.6	131.2	7.0	124.6	12.7	19.3	-11.1	106.8	8.9	93.3	9.0	99.1	-0.6
	2015	91.4	3.2	126.9	-3.3	127.2	2.1	18.2	-5.7	100.5	-5.9	89.9	-3.6	102.8	3.7
四半期	2015/ 4-6	89.9	-1.3	131.4	7.3	126.1	-3.3	18.7	-19.4	106.9	-6.0	93.8	-5.8	104.5	-2.0
	7-9	86.9	8.1	142.3	-10.3	118.7	1.6	16.5	-1.0	101.8	-7.0	88.8	-4.5	99.2	2.9
	10-12	94.3	2.8	121.7	-7.6	124.6	3.7	20.9	-14.6	98.5	-9.4	88.0	-5.9	98.8	11.1
	2016/ 1-3	92.4	2.8	121.3	-1.2	131.2	5.8	15.6	10.3	97.8	-0.5	88.2	1.8	103.4	3.4
月次	2015/ 1	87.8	-5.4	165.3	25.4	124.6	5.5	18.0	13.0	116.5	13.0	99.7	10.8	104.0	-0.9
	2	89.2	-1.5	122.9	-4.9	122.3	6.5	15.3	-38.5	101.0	2.8	87.7	1.3	101.2	-0.2
	3	92.6	14.7	106.1	-8.8	131.5	12.1	22.8	-9.3	103.2	8.8	94.1	8.7	108.3	2.2
	4	87.6	2.7	144.2	14.1	121.2	1.8	18.1	-4.3	104.7	0.2	93.2	0.5	100.7	-3.1
	5	84.5	-3.6	142.7	-4.9	119.6	-6.0	16.0	-17.7	101.5	-9.9	87.6	-9.2	94.3	-7.9
	6	88.7	-2.7	140.1	13.8	115.2	-5.6	15.4	-27.5	99.3	-7.8	85.6	-8.2	102.5	4.4
	7	96.0	0.2	114.3	-16.5	124.4	1.4	28.4	48.9	98.5	-5.7	89.5	-1.8	101.6	3.4
	8	89.1	1.0	118.0	-16.3	121.9	1.8	22.0	22.4	97.5	-7.9	88.4	-4.5	97.7	1.6
	9	97.9	28.9	132.7	3.0	127.6	1.8	12.2	-46.1	99.4	-7.6	86.1	-7.0	97.1	3.4
	10	89.8	6.9	127.6	-13.1	129.7	0.7	15.6	-16.5	95.3	-12.2	87.2	-8.6	105.6	8.0
	11	93.1	4.6	113.3	-4.3	135.7	12.6	14.3	-22.9	98.9	-7.8	89.4	-2.9	106.0	22.2
	12	94.2	-2.1	122.9	-4.9	128.3	-1.4	17.0	-4.5	99.2	-8.3	88.0	-6.1	98.7	4.1
2016/	1	91.5	4.8	154.4	-8.1	132.7	4.4	21.3	18.1	104.8	-11.8	95.4	-6.1	109.5	2.6
	2	89.2	1.9	136.9	6.6	131.3	8.2	18.0	24.4	95.7	7.6	90.2	8.5	104.3	6.3
	3	94.5	1.7	109.5	-1.4	135.5	4.9	20.6	-5.7	108.9	4.5	97.0	4.1	102.8	1.4
摘要	中国経済産業局														

中国地域 [産業活動]

		鋳工業生産指数(続き)		鋳工業出荷・在庫等					
		船 舶		出荷指数 (鋳工業)		在庫指数 (鋳工業)		在庫率指数 (鋳工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
2010年=100									
暦年	2013	68.8	-16.5	95.4	2.6	103.8	-1.3	105.6	-5.6
	2014	69.2	0.6	95.8	0.4	103.5	-0.3	109.0	3.2
	2015	74.1	7.1	94.4	-1.5	101.5	-1.9	127.1	16.6
年度	2013	70.7	-7.0	96.8	4.9	102.6	-2.8	104.8	-6.6
	2014	68.8	-2.7	95.3	-1.5	104.0	1.4	115.9	10.6
	2015	76.9	11.8	94.3	-1.0	101.8	-2.1	124.4	7.3
四半期	2015/ 4-6	72.5	1.6	96.6	-2.5	102.2	-2.0	133.3	31.5
	7-9	68.8	19.0	93.5	-0.2	100.0	-4.3	140.1	3.9
	10-12	79.1	11.4	94.2	-1.0	102.0	-2.9	117.3	6.6
	2016/ 1-3	77.4	15.7	93.6	-0.5	101.8	1.3	117.0	-8.5
月次	2015/ 1	69.7	-13.3	98.6	-4.1	102.4	1.8	119.0	21.6
	2	73.2	19.0	96.5	-1.9	101.0	0.2	170.8	65.6
	3	74.6	-7.6	94.7	-0.2	103.2	3.4	110.0	-7.5
	4	66.1	4.3	96.7	1.4	98.0	-3.1	128.2	21.6
	5	70.3	-4.4	92.0	-6.8	100.4	-2.8	176.2	62.9
	6	70.1	4.7	91.9	-2.1	101.5	-0.2	116.0	8.3
	7	75.0	11.6	93.4	-1.0	100.4	-3.5	114.5	5.4
	8	77.4	20.9	92.8	-1.3	104.8	-3.4	121.6	3.4
	9	85.0	25.4	96.5	1.6	100.7	-6.1	115.7	3.0
	10	78.6	19.9	95.1	-2.1	100.0	-5.1	119.1	9.1
	11	78.6	8.9	91.9	-1.0	104.6	0.1	118.3	6.4
	12	74.9	6.1	93.9	0.0	100.7	-3.6	113.7	4.1
	2016/ 1	92.3	29.5	97.5	-2.2	103.4	0.9	119.4	0.3
2	72.9	5.6	95.5	2.6	100.9	-0.1	109.4	-35.9	
3	85.8	13.6	92.5	-1.6	106.3	3.1	143.9	30.8	
摘要		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		電灯・電力需要量											
		中国電力計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
百万kWh													
暦年	2013	58,597	-1.1	3,714	-1.7	5,238	-0.1	17,476	-1.9	20,115	-0.1	12,054	-1.5
	2014	57,948	-1.1	3,633	-2.2	5,152	-1.6	17,352	-0.7	19,757	-1.8	12,054	0.0
	2015	57,042	-1.6	3,539	-2.6	5,131	-0.4	17,083	-1.6	19,572	-0.9	11,718	-2.8
年度	2013	58,980	0.6	3,734	0.1	5,282	1.6	17,593	0.1	20,213	0.7	12,157	0.7
	2014	57,868	-1.9	3,611	-3.3	5,138	-2.7	17,330	-1.5	19,756	-2.3	12,032	-1.0
	2015	56,719	-2.0	3,511	-2.8	5,143	0.1	16,943	-2.2	19,458	-1.5	11,663	-3.1
四半期	2015/ 4-6	13,272	-2.5	820	-2.2	1,205	-0.5	3,985	-2.3	4,508	-1.1	2,753	-6.1
	7-9	14,533	-0.3	888	-1.9	1,287	1.4	4,393	0.1	4,969	-0.3	2,995	-1.1
	10-12	13,332	-3.2	814	-4.3	1,211	-1.4	4,033	-3.8	4,545	-2.6	2,729	-3.6
	2016/ 1-3	15,582	-2.0	988	-2.7	1,441	0.8	4,532	-3.0	5,435	-2.0	3,186	-1.7
月次	2015/ 1	5,708	2.0	367	0.7	505	1.3	1,685	3.2	1,993	1.8	1,158	1.3
	2	5,190	-2.8	333	-4.0	469	-2.9	1,516	-4.0	1,816	-2.2	1,056	-1.9
	3	5,008	-0.7	315	-3.3	455	-1.2	1,470	-0.7	1,740	0.3	1,027	-1.5
	4	4,667	-0.2	298	0.7	432	1.1	1,378	-0.8	1,590	-0.1	969	-0.2
	5	4,316	-4.1	265	-3.5	382	-2.9	1,307	-3.2	1,468	-1.7	894	-9.7
	6	4,288	-3.3	258	-4.1	391	0.2	1,300	-2.8	1,450	-1.4	890	-8.2
	7	4,654	-0.1	281	-2.3	420	1.1	1,407	0.2	1,577	-0.1	968	-0.4
	8	5,229	1.8	323	-0.2	451	3.1	1,583	3.5	1,807	1.8	1,064	-0.4
	9	4,650	-2.8	283	-3.3	416	-0.2	1,404	-3.5	1,585	-2.7	962	-2.6
	10	4,350	-2.7	262	-3.8	395	-0.9	1,319	-3.1	1,481	-2.4	893	-2.9
	11	4,339	-3.2	266	-4.5	392	-2.5	1,327	-3.3	1,474	-2.6	878	-4.1
	12	4,644	-3.7	286	-4.5	424	-1.0	1,387	-4.9	1,590	-3.0	957	-3.9
	2016/ 1	5,272	-7.6	331	-10.0	477	-5.6	1,556	-7.7	1,826	-8.4	1,083	-6.4
2	5,276	1.7	337	1.1	493	5.1	1,523	0.5	1,844	1.5	1,079	2.2	
3	5,035	0.5	320	1.6	471	3.6	1,454	-1.1	1,766	1.5	1,024	-0.3	
摘要		中国電力(株)											

中国地域 [産業活動]

	企業倒産				公共工事 請負金額		建築着工						
	件数(負債 1千万円以上)		負債総額(負債 1千万円以上)				建築着工床面積 (総計)		新設住宅着工戸数 (総計)				
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
	件		百万円		億円		万㎡		戸		持家		
暦年	2013	485	-5.6	136,750	57.4	8,509	14.5	8,200	19.4	46,910	10.1	20,895	14.5
	2014	447	-7.8	64,715	-52.7	8,654	1.7	6,934	-15.4	40,582	-13.5	16,730	-19.9
	2015	383	-14.3	65,012	0.5	8,107	-6.3	6,818	-1.7	41,914	3.3	16,664	-0.4
年度	2013	480	-6.1	131,540	40.4	8,538	13.0	8,428	20.3	46,869	10.9	20,842	16.2
	2014	444	-7.5	69,901	-46.9	8,444	-1.1	6,425	-23.8	39,599	-15.5	16,399	-21.3
	2015	355	-20.0	53,922	-22.9	8,252	-2.3	7,001	9.0	42,822	8.1	16,909	3.1
四半期	2015/ 4-6	92	-16.4	16,326	-0.1	2,363	-12.4	1,709	12.2	10,250	8.7	4,170	1.4
	7-9	87	-19.4	9,088	-46.4	2,187	-9.3	1,886	15.2	10,930	8.1	4,377	6.8
	10-12	85	-20.6	13,093	29.7	1,970	12.6	1,789	-2.3	11,502	6.2	4,330	-1.6
	2016/ 1-3	91	-23.5	15,415	-41.8	1,732	9.2	1,617	12.7	10,140	9.8	4,032	6.5
月次	2015/ 1	35	-7.9	4,869	-51.2	444	1.3	442	-45.4	3,259	-20.2	1,282	-9.5
	2	42	5.0	7,309	50.8	423	9.8	489	-10.8	2,770	-11.6	1,262	-12.5
	3	42	-4.5	14,327	120.9	720	-26.0	503	-14.0	3,203	6.8	1,243	-1.3
	4	29	-29.3	5,532	-18.3	885	-17.9	615	12.4	3,370	-0.8	1,263	-7.5
	5	30	-21.1	6,314	52.3	559	-26.9	460	-7.6	2,953	6.1	1,304	-3.5
	6	33	6.5	4,480	-17.5	920	7.5	634	32.6	3,927	20.8	1,603	14.7
	7	33	-28.3	2,974	-27.4	781	-9.7	680	15.9	3,363	9.2	1,426	8.9
	8	20	-23.1	2,063	-62.4	686	-3.8	549	2.7	3,525	-0.3	1,489	6.4
	9	34	-5.6	4,051	-45.1	720	-13.6	657	27.6	4,042	15.8	1,462	5.3
	10	31	-35.4	3,660	-22.5	849	-0.9	573	-18.9	3,860	1.7	1,476	0.1
	11	25	-28.6	3,824	9.2	652	37.7	580	22.0	3,731	14.3	1,491	7.7
	12	29	20.8	5,609	200.1	469	11.8	636	-2.0	3,911	3.7	1,363	-11.6
2016/	1	26	-25.7	5,512	13.2	385	-13.3	515	16.5	3,357	3.0	1,365	6.5
	2	31	-26.2	5,626	-23.0	430	1.8	648	32.5	3,317	19.7	1,318	4.4
	3	34	-19.0	4,277	-70.1	916	27.3	454	-9.8	3,466	8.2	1,349	8.5
摘要	(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省						

中国地域 [産業活動]

	建築着工(続き)												
	新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数				
	貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県		
	前年比		前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
暦年	2013	16,768	1.9	8,947	17.8	5,059	14.3	3,882	22.6	2,435	15.9	3,411	12.3
	2014	16,085	-4.1	7,518	-16.0	3,650	-27.9	3,860	-0.6	2,454	0.8	3,003	-12.0
	2015	17,412	8.2	7,661	1.9	3,596	-1.5	4,047	4.8	2,549	3.9	3,088	2.8
年度	2013	17,176	5.5	8,558	9.8	4,785	7.3	3,770	13.3	2,419	10.8	3,471	20.1
	2014	16,242	-5.4	6,729	-21.4	2,752	-42.5	3,965	5.2	2,568	6.2	3,147	-9.3
	2015	17,610	8.4	8,136	20.9	3,853	40.0	4,269	7.7	2,526	-1.6	3,121	-0.8
四半期	2015/ 4-6	4,000	14.8	2,031	12.4	1,084	29.0	941	-2.7	641	3.2	583	-25.7
	7-9	4,426	11.4	2,058	6.9	1,002	16.0	1,056	0.2	656	-3.8	778	12.3
	10-12	4,917	4.3	2,217	35.1	1,119	70.3	1,090	10.8	711	-1.8	978	6.3
	2016/ 1-3	4,267	4.9	1,830	35.1	648	65.7	1,182	23.1	518	-4.3	782	4.4
月次	2015/ 1	1,460	-5.1	513	-53.8	227	-72.9	286	5.1	168	-6.1	276	5.3
	2	1,143	0.7	360	-33.6	32	-86.3	324	4.9	188	37.2	245	44.1
	3	1,466	18.3	482	-2.0	132	-39.4	350	27.7	185	66.7	228	31.8
	4	1,308	10.4	781	-7.7	450	-19.8	331	16.1	182	-4.2	175	-44.8
	5	1,207	19.0	425	1.9	183	98.9	236	-27.4	162	-27.0	161	-15.3
	6	1,485	15.5	825	51.7	451	141.2	374	4.8	297	42.1	247	-11.2
	7	1,231	-3.8	656	34.2	313	184.5	343	-9.5	249	20.3	238	7.2
	8	1,473	16.8	560	-33.6	228	-56.2	332	5.1	178	-31.8	208	4.5
	9	1,722	20.3	842	42.0	461	97.0	381	6.1	229	7.0	332	22.1
	10	1,307	-16.8	1,047	48.1	658	93.0	389	6.3	269	19.6	294	5.0
	11	1,588	4.5	648	85.1	290	184.3	358	44.4	230	-6.1	278	-3.1
	12	2,022	24.4	522	-10.6	171	-20.1	343	-7.3	212	-16.5	406	15.0
2016/	1	1,564	7.1	426	-17.0	43	-81.1	383	33.9	196	16.7	258	-6.5
	2	1,293	13.1	698	93.9	280	775.0	418	29.0	122	-35.1	200	-18.4
	3	1,410	-3.8	706	46.5	325	146.2	381	8.9	200	8.1	324	42.1
摘要	国土交通省												

中国地域 [産業活動／消費動向]

		建築着工 (続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得 (勤労者世帯)		消費支出 (勤労者世帯)		消費性向 (勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県							
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		戸		戸		戸		円					
								%					
暦年	2013	12,831	2.6	19,608	18.9	8,625	1.5	409,404	1.5	316,749	6.8	77.4	3.9
	2014	10,960	-14.6	16,451	-16.1	7,714	-10.6	410,587	0.3	308,503	-2.6	75.1	-2.2
	2015	12,392	13.1	16,289	-1.0	7,596	-1.5	402,927	-1.9	309,064	0.2	63.6	-11.5
年度	2013	13,467	19.6	19,018	9.9	8,494	-1.4	406,714	0.0	316,963	3.9	77.9	2.9
	2014	10,372	-23.0	15,864	-16.6	7,648	-10.0	413,964	1.8	304,848	-3.8	73.6	-4.3
	2015	12,738	22.8	16,751	5.6	7,686	0.5	404,083	-2.4	309,161	1.4	76.5	2.9
四半期	2015/ 4-6	3,429	40.2	3,821	0.8	1,776	-0.8	385,819	-5.3	306,704	4.5	86.2	9.3
	7-9	3,402	23.7	4,011	-0.3	2,083	6.5	385,623	-5.0	318,739	7.0	83.6	9.1
	10-12	3,141	14.0	4,617	9.7	2,055	-7.4	483,836	-0.4	304,616	-5.3	67.5	-3.6
	2016/ 1-3	2,766	14.3	4,302	12.0	1,772	5.4	361,053	1.3	306,582	0.1	85.4	-1.4
月次	2015/ 1	1,025	-0.6	1,160	-39.9	630	-7.9	327,339	3.2	295,693	-3.7	90.3	-6.5
	2	588	-41.0	1,192	-1.7	557	-9.7	397,355	4.2	277,720	3.9	69.9	-0.1
	3	807	-17.7	1,488	15.7	495	10.7	344,599	4.4	345,180	-11.1	100.2	-17.4
	4	1,140	60.6	1,422	-5.1	451	-33.8	346,130	0.8	315,799	9.5	91.2	7.2
	5	1,050	24.1	923	-8.1	657	25.9	284,587	-7.0	325,679	14.6	114.4	21.5
	6	1,239	39.4	1,476	14.7	668	13.8	526,739	-8.1	278,634	-9.5	52.9	-0.8
	7	1,072	30.7	1,196	-0.7	608	-3.0	442,182	-7.0	305,821	0.8	69.2	5.4
	8	1,107	18.4	1,451	-3.7	581	-8.4	376,589	-4.6	351,664	17.6	93.4	17.6
	9	1,223	22.8	1,364	3.9	894	28.6	338,098	-2.6	298,733	2.5	88.4	4.5
	10	1,041	5.9	1,593	3.2	663	-13.1	380,460	-4.2	301,105	-16.6	79.1	-11.7
	11	1,082	37.3	1,383	6.0	758	18.6	372,247	2.5	283,956	5.0	76.3	1.8
	12	1,018	3.4	1,641	20.7	634	-22.5	698,800	0.1	328,788	-1.6	47.1	-0.8
2016/	1	1,007	-1.8	1,260	8.6	636	1.0	362,434	10.7	298,954	1.1	82.5	-7.8
	2	1,008	71.4	1,432	20.1	555	-0.4	384,301	-3.3	294,276	6.0	76.6	6.7
	3	751	-6.9	1,610	8.2	581	17.4	336,425	-2.4	326,517	-5.4	97.1	-3.1
摘要	国土交通省						総務省						

中国地域 [消費動向]

		百貨店・スーパー販売額										
		合計		百貨店		スーパー		県別 百貨店・スーパー販売額 (合計)				
		前年比	既存店前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	鳥取県 (前年比)		鳥根県 (前年比)		
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	全店舗	既存店	全店舗	既存店	
		億円		億円		億円		%				
暦年	2013	9,792	-1.4	-0.2	2,932	-3.5	6,860	-0.4	-1.7	-1.7	-1.2	-1.2
	2014	10,063	0.4	0.8	2,932	0.0	7,132	0.6	-1.0	-1.0	0.4	1.9
	2015	10,046	0.8	-0.2	2,901	-1.0	7,145	1.5	-2.0	-2.0	-2.0	1.9
年度	2013	10,018	0.1	1.3	2,975	-1.5	7,043	0.9	0.8	0.8	1.4	1.4
	2014	9,928	-2.0	-2.3	2,867	-3.6	7,061	-1.4	-4.1	-4.1	-2.6	-0.2
	2015	10,050	2.7	1.2	2,891	0.9	7,158	3.4	0.0	-0.1	-1.2	2.8
四半期	2015/ 4-6	2,423	4.9	4.3	667	3.8	1,756	5.3	2.3	2.3	0.3	5.3
	7-9	2,489	2.8	1.4	694	1.9	1,795	3.2	0.0	0.0	-1.4	3.9
	10-12	2,722	1.2	-0.8	826	-0.4	1,897	1.8	-2.9	-2.9	-0.7	1.2
	2016/ 1-3	2,415	2.0	0.2	705	-1.4	1,710	3.4	-0.3	-1.0	-2.8	1.1
月次	2015/ 1	837	-1.2	-1.0	257	-3.0	579	-0.4	-3.0	-3.0	-4.4	-0.5
	2	735	0.6	0.7	210	0.7	525	0.5	-1.6	-1.6	0.7	4.9
	3	841	-13.4	-13.2	248	-19.0	593	-10.7	-14.1	-14.1	-13.1	-9.8
	4	780	9.4	9.5	213	10.5	567	8.9	7.3	7.3	3.0	6.4
	5	832	5.3	5.1	223	3.7	609	5.9	5.4	5.4	2.5	7.9
	6	811	0.4	-0.9	231	-1.5	581	1.2	-0.5	-0.5	-4.3	1.6
	7	873	2.1	0.9	270	2.2	602	2.0	-1.1	-1.1	-4.3	2.0
	8	846	2.8	1.7	213	2.3	632	3.1	-0.3	-0.3	-3.6	3.3
	9	771	3.7	1.7	210	1.0	561	4.7	1.5	1.5	4.7	6.7
	10	816	3.9	1.5	232	1.8	584	4.8	0.8	0.8	2.3	4.2
	11	825	-0.5	-2.7	259	-2.8	567	0.4	-6.1	-6.1	-0.7	1.1
	12	1,081	0.6	-0.9	335	0.1	746	0.7	-3.0	-3.0	-2.8	-0.9
2016/	1	847	3.1	1.2	254	-1.3	593	5.0	0.8	0.8	0.4	2.7
	2	742	2.8	1.3	209	-0.5	533	4.2	1.1	1.1	-4.3	0.6
	3	827	0.2	-1.7	242	-2.1	584	1.1	-2.7	-4.7	-4.6	-0.1
摘要	中国経済産業局											

注：大型小売店販売額は2013年7月の調査対象事業所見直しおよび2015年7月の家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正に伴い、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算してある。

中国地域 [消費動向]

	百貨店・スーパー販売額(続き)							コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ホームセンター販売額	
	県別 百貨店・スーパー販売額(合計)												
	岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比	前年比	前年比			
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店							
	%							億円					
暦年	2013	0.0	-0.5	-2.0	0.4	-1.6	-0.2	433	4.3				
	2014	-0.4	-0.4	0.8	0.8	1.1	-0.4	459	6.0				
	2015	1.4	-0.1	1.0	-0.5	1.1	0.4	487	6.1				
年度	2013	1.3	1.2	-0.3	1.7	-1.2	0.7	440	5.4				
	2014	-3.0	-3.2	-1.7	-1.9	-0.3	-2.3	466	5.7				
	2015	3.7	2.0	2.9	0.5	2.4	1.6	493	5.9				
四半期	2015/ 4-6	5.4	4.4	4.9	4.0	5.7	5.1	480	7.2	493	4.9	57,628	5.1
	7-9	3.7	2.3	3.4	0.7	2.4	1.5	515	5.8	600	0.3	55,429	2.7
	10-12	2.5	-0.1	1.4	-1.4	0.7	-0.2	502	5.6	581	-1.7	58,649	-0.9
	2016/ 1-3	3.6	1.7	2.2	-0.7	1.2	0.4	474	5.0	575	-0.3	48,050	2.5
月次	2015/ 1	-0.8	-1.6	-1.0	-0.5	-0.8	-0.9	452	7.3	188	-12.4	14,343	-6.9
	2	0.4	-0.6	0.7	1.2	1.5	0.7	419	6.2	159	-21.6	14,486	-5.2
	3	-14.1	-14.8	-13.6	-12.9	-11.2	-11.8	484	4.5	230	-40.0	18,091	-25.2
	4	10.0	9.0	9.0	9.9	12.3	11.4	465	9.0	156	11.1	19,333	10.5
	5	6.1	5.1	5.0	4.9	5.6	4.8	495	6.9	162	11.2	20,725	6.2
	6	0.6	-0.2	1.2	-2.0	0.0	0.0	480	5.8	175	-4.9	17,570	-1.5
	7	3.0	1.9	3.4	0.7	0.6	0.1	527	5.4	220	-2.2	18,685	1.2
	8	4.2	3.1	3.6	1.0	2.0	1.6	532	7.3	214	9.5	19,363	5.1
	9	3.9	2.0	3.3	0.3	4.8	3.1	487	4.5	166	-6.8	17,381	1.7
	10	5.0	1.6	3.7	0.7	4.5	2.8	503	6.9	154	0.7	18,381	3.9
	11	1.5	-2.0	-0.5	-3.2	-1.7	-2.3	481	4.6	182	-3.4	17,910	-1.7
	12	1.3	0.2	1.3	-1.4	-0.2	-0.8	521	5.2	246	-1.9	22,358	-4.8
	2016/ 1	4.6	2.9	3.5	0.2	1.5	0.6	474	4.7	196	4.7	15,069	5.1
	2	3.7	2.2	3.5	0.6	2.7	1.8	449	7.3	159	-0.1	14,646	1.1
	3	2.5	0.0	-0.1	-2.8	-0.5	-1.1	500	3.3	219	-4.5	18,335	1.3
摘要	中国経済産業局												

注：家電大型専門店販売額の2014年1月分以降の前年比は、新旧統計調査における同一事業所の前年比。そのため、表中の販売額から算出された値とは異なる場合がある。

中国地域 [消費動向]

	新車登録・届出台数												
	乗用車 計						登録車 計						
	普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車		鳥取県						
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	台												
暦年	2013	322,426	-1.0	80,747	-0.4	95,426	-9.9	146,253	5.6	199,166	-4.7	13,956	-5.5
	2014	336,322	4.3	82,525	2.2	93,650	-1.9	160,147	9.5	202,135	1.5	13,910	-0.3
	2015	299,214	-11.0	77,993	-5.5	88,932	-5.0	132,289	-17.4	193,754	-4.1	13,481	-3.1
年度	2013	343,486	8.5	88,056	13.8	98,194	-2.8	157,236	13.7	210,966	5.5	14,924	5.5
	2014	318,664	-7.2	75,608	-14.1	90,186	-8.2	152,870	-2.8	191,527	-9.2	12,952	-13.2
	2015	291,368	-8.6	79,207	4.8	85,175	-5.6	126,986	-16.9	191,211	-0.2	13,306	2.7
四半期	2015/ 4-6	63,341	-7.6	16,956	11.1	19,381	2.8	27,004	-21.6	42,276	8.2	3,007	13.4
	7-9	71,298	-5.5	19,403	-1.2	21,812	1.3	30,083	-12.3	48,118	0.6	3,293	2.3
	10-12	66,675	-13.1	17,928	5.4	19,792	-9.4	28,955	-23.5	44,086	-2.8	3,001	3.4
	2016/ 1-3	90,054	-8.0	24,920	5.1	24,190	-13.4	40,944	-11.5	56,731	-4.3	4,005	-4.2
月次	2015/ 1	25,079	-19.9	5,506	-32.7	7,616	-8.8	11,957	-19.2	14,949	-17.9	835	-20.6
	2	29,709	-16.9	7,189	-25.8	8,524	-7.6	13,996	-16.9	17,974	-15.4	1,099	-19.9
	3	43,112	-11.1	11,011	-13.7	11,807	-14.7	20,294	-7.2	26,351	-13.4	2,246	-17.2
	4	18,315	-11.1	4,858	15.5	5,681	5.1	7,776	-29.2	12,285	12.5	929	22.9
	5	19,485	-8.4	5,392	11.7	6,017	2.3	8,076	-23.6	13,170	7.2	925	12.1
	6	25,541	-4.3	6,706	7.6	7,683	1.4	11,152	-13.5	16,821	6.1	1,153	7.8
	7	24,320	-7.9	6,762	2.4	7,869	-1.9	9,689	-17.7	16,809	0.0	1,197	1.4
	8	19,082	-1.3	5,160	2.5	5,790	3.2	8,132	-6.5	12,771	2.4	841	2.7
	9	27,896	-6.2	7,481	-6.4	8,153	3.3	12,262	-11.4	18,538	-0.2	1,255	3.0
	10	22,081	-6.9	5,519	-4.0	7,132	-3.5	9,430	-10.9	14,669	-3.5	1,025	6.8
	11	22,650	-10.2	5,995	7.1	6,607	-11.1	10,048	-17.7	14,701	-2.9	959	0.5
	12	21,944	-21.0	6,414	13.4	6,053	-13.9	9,477	-37.2	14,716	-1.9	1,017	2.8
	2016/ 1	23,535	-6.2	6,825	24.0	6,134	-19.5	10,576	-11.5	14,801	-1.0	857	2.6
	2	27,474	-7.5	7,363	2.4	7,168	-15.9	12,943	-7.5	16,660	-7.3	1,081	-1.6
	3	39,045	-9.4	10,732	-2.5	10,888	-7.8	17,425	-14.1	25,270	-4.1	2,067	-8.0
摘要	中国運輸局												

中国地域 [消費動向／労働]

		新車登録・届出台数(続き)								労働力調査			
		県別 登録車計								労働力人口		就業者数	
		鳥根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
		台								万人			
暦年	2013	18,680	-4.9	49,590	-3.5	76,098	-3.8	40,842	-7.5	374	0.7	360	0.4
	2014	19,017	1.8	50,549	1.9	77,317	1.6	41,342	1.2	372	-0.5	360	0.1
	2015	17,438	-8.3	47,180	-6.7	75,878	-1.9	39,777	-3.8	373	0.1	361	0.3
年度	2013	20,167	7.9	52,723	7.2	80,037	5.2	43,115	3.0	373	0.1	360	0.2
	2014	17,685	-12.3	47,356	-10.2	74,266	-7.2	39,268	-8.9	373	-0.1	360	0.1
	2015	16,949	-4.2	46,744	-1.3	74,790	0.7	39,422	0.4	372	-0.1	361	0.1
四半期	2015/ 4-6	3,604	9.2	9,859	2.1	17,187	11.6	8,619	7.0	373	0.3	362	0.8
	7-9	4,232	-4.9	11,892	0.4	19,097	2.9	9,604	-1.8	378	0.3	365	0.8
	10-12	3,779	-8.1	10,740	-3.8	16,990	-4.1	9,576	1.2	373	-0.3	362	-0.5
	2016/ 1-3	5,334	-8.4	14,253	-3.0	21,516	-4.8	11,623	-3.0	364	-0.8	353	-0.6
月次	2015/ 1	1,237	-21.9	3,907	-16.7	5,854	-15.7	3,116	-20.8				
	2	1,640	-18.0	4,630	-16.7	6,897	-13.4	3,708	-14.8				
	3	2,946	-17.5	6,152	-19.4	9,853	-8.3	5,154	-10.6				
	4	1,051	15.4	2,736	-0.5	5,051	17.2	2,518	15.1				
	5	1,116	6.9	3,110	0.5	5,414	14.6	2,605	0.2				
	6	1,437	6.9	4,013	5.2	6,722	5.7	3,496	7.1				
	7	1,535	-0.9	3,954	-4.4	6,731	3.6	3,392	-1.6				
	8	1,053	-7.8	3,289	4.9	5,080	5.8	2,508	-2.6				
	9	1,644	-6.5	4,649	1.7	7,286	0.3	3,704	-1.4				
	10	1,272	-8.1	3,653	-2.0	5,689	-4.9	3,030	-3.7				
	11	1,304	-5.6	3,569	-4.0	5,708	-3.8	3,161	0.0				
	12	1,203	-10.8	3,518	-5.3	5,593	-3.5	3,385	7.4				
2016/	1	1,198	-3.2	3,867	-1.0	5,619	-4.0	3,260	4.6				
	2	1,530	-6.7	4,215	-9.0	6,459	-6.4	3,375	-9.0				
	3	2,606	-11.5	6,171	0.3	9,438	-4.2	4,988	-3.2				
摘要		中国運輸局								総務省			

中国地域 [労働]

		労働力調査(続き)				有効求人倍率							
		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率					
		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	鳥取県		鳥根県		岡山県	
		万人		%		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)
						倍							
暦年	2013	14	3.6	3.8	0.1	1.05	0.13	0.86	0.15	1.06	0.11	1.24	0.17
	2014	13	-12.6	3.4	-0.4	1.23	0.18	0.98	0.13	1.19	0.12	1.44	0.20
	2015	12	-5.6	3.2	-0.2	1.37	0.14	1.15	0.16	1.25	0.06	1.47	0.03
年度	2013	13	-5.4	3.6	-0.1	1.11	0.17	0.91	0.19	1.12	0.15	1.32	0.23
	2014	13	-3.8	3.4	-0.2	1.26	0.15	1.01	0.10	1.17	0.06	1.44	0.12
	2015	12	-9.8	3.1	-0.3	1.43	0.17	1.20	0.19	1.31	0.14	1.50	0.07
四半期	2015/ 4-6	11	-21.4	3.1	-0.6	1.36	0.11	1.13	0.13	1.21	0.01	1.46	0.00
	7-9	13	-13.3	3.5	-0.4	1.41	0.17	1.18	0.19	1.28	0.11	1.48	0.04
	10-12	11	10.0	2.9	0.2	1.44	0.18	1.22	0.23	1.32	0.16	1.52	0.10
	2016/ 1-3	11	-8.3	2.9	-0.4	1.49	0.21	1.26	0.22	1.41	0.26	1.54	0.13
月次	2015/ 1					1.29	0.12	1.04	0.08	1.16	0.01	1.42	0.02
	2					1.30	0.10	1.08	0.13	1.14	-0.09	1.44	0.00
	3					1.31	0.10	1.09	0.11	1.14	-0.08	1.45	-0.01
	4					1.33	0.09	1.09	0.09	1.19	-0.01	1.46	0.01
	5					1.36	0.11	1.14	0.14	1.23	0.03	1.46	0.00
	6					1.38	0.12	1.15	0.17	1.22	0.02	1.46	-0.01
	7					1.39	0.14	1.16	0.15	1.26	0.06	1.46	-0.01
	8					1.40	0.17	1.18	0.20	1.28	0.12	1.46	0.03
	9					1.43	0.21	1.20	0.22	1.29	0.16	1.51	0.11
	10					1.43	0.19	1.20	0.24	1.31	0.16	1.52	0.10
	11					1.43	0.18	1.21	0.23	1.31	0.15	1.51	0.09
	12					1.45	0.17	1.24	0.21	1.33	0.18	1.54	0.10
2016/	1					1.47	0.21	1.29	0.28	1.38	0.22	1.53	0.12
	2					1.48	0.21	1.25	0.20	1.42	0.29	1.52	0.12
	3					1.51	0.21	1.24	0.18	1.43	0.28	1.57	0.13
摘要		総務省				厚生労働省		各県					

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率 (続き)				新規求人倍率		毎月勤労統計						
	県別 有効求人倍率						県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)						
	広島県		山口県		(季) 前年差(原)		鳥取県		島根県		岡山県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)			前年比	前年比	前年比	前年比			
2010年=100													
暦年	2013	1.01	0.12	0.95	0.09	1.73	0.21	98.2	-0.9	97.4	1.1	102.1	1.5
	2014	1.24	0.23	1.08	0.13	1.96	0.23	104.4	6.3	99.6	2.2	101.9	-0.1
	2015	1.48	0.24	1.21	0.13	2.15	0.19	107.9	3.4	99.1	-0.5	102.3	0.3
年度	2013	1.07	0.17	0.99	0.12	1.82	0.26	99.1	0.7	98.0	1.7	102.2	1.2
	2014	1.30	0.22	1.10	0.11	1.99	0.17	105.1	6.1	99.5	1.5	101.8	-0.4
	2015	1.53	0.24	1.27	0.17	2.22	0.23						
四半期	2015/ 4-6	1.46	0.21	1.19	0.10	2.10	0.13	110.7	3.8	102.6	-1.0	107.8	0.6
	7-9	1.52	0.27	1.25	0.17	2.15	0.30	103.0	2.7	92.0	-1.4	94.7	-1.5
	10-12	1.53	0.24	1.27	0.17	2.19	0.22	127.0	3.7	116.7	0.8	120.9	2.3
	2016/ 1-3	1.59	0.22	1.35	0.24	2.32	0.28						
月次	2015/ 1	1.37	0.25	1.12	0.09	2.08	0.26	90.8	3.9	84.5	-1.3	86.9	0.3
	2	1.38	0.23	1.12	0.06	1.98	0.03	90.9	4.5	84.6	0.2	83.7	-0.9
	3	1.41	0.22	1.14	0.07	2.05	0.07	91.3	1.7	86.2	-0.9	86.6	-1.5
	4	1.43	0.20	1.15	0.07	2.11	0.15	91.6	2.5	85.7	-0.2	87.8	1.9
	5	1.47	0.20	1.20	0.11	2.11	0.13	93.3	7.5	84.7	-2.5	85.2	-2.6
	6	1.49	0.24	1.21	0.12	2.07	0.10	147.3	2.4	137.4	-0.6	150.3	1.8
	7	1.51	0.26	1.23	0.14	2.14	0.28	121.9	3.0	101.8	-5.3	111.7	-0.8
	8	1.52	0.28	1.25	0.17	2.14	0.24	97.0	4.0	88.8	0.3	87.4	-2.1
	9	1.53	0.28	1.28	0.20	2.17	0.38	90.1	0.9	85.4	1.9	85.0	-1.6
	10	1.53	0.27	1.26	0.17	2.19	0.21	93.2	4.6	84.1	-0.5	87.5	1.6
	11	1.53	0.25	1.27	0.17	2.16	0.17	94.0	4.3	87.2	-0.1	94.9	-0.9
	12	1.54	0.20	1.29	0.18	2.21	0.27	193.8	3.0	178.7	1.8	180.4	4.5
2016/ 1	1.56	0.21	1.35	0.26	2.48	0.42	91.8	1.1	86.7	2.6	88.1	1.4	
2	1.59	0.23	1.33	0.23	2.23	0.20	89.8	-1.2	86.8	2.6	86.3	3.1	
3	1.62	0.23	1.37	0.24	2.26	0.23							
摘要	各 県				厚生労働省		各 県						

中国地域 [労働/物価/貿易/主要物資産産量]

	毎月勤労統計 (続き)				消費者物価指数		通関輸出入額				主要物資産産量		
	県別 賃金指数 (現金給与総額, 調査産業計)				総 合		輸 出 額		輸 入 額		粗 鋼		
	広島県		山口県		(季) 前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比	(季)	前年比									
2010年=100													
億円													
千トン													
暦年	2013	97.5	-1.1	101.4	-1.0	100.0	0.1	49,185	13.7	53,446	17.7	26,813	0.4
	2014	104.3	7.0	102.1	0.7	102.7	2.8	51,582	4.9	53,062	-0.7	27,194	1.4
	2015	106.4	2.0	105.4	3.2	103.6	0.9	52,586	1.9	42,465	-20.0	26,022	-4.3
年度	2013	98.1	0.2	101.2	-1.1	100.3	0.7	49,637	13.4	55,394	20.8	27,083	0.7
	2014	105.1	7.1	102.6	1.4	103.3	2.9	52,774	6.3	49,717	-10.2	26,910	-0.6
	2015					103.7	0.4	51,140	-3.1	40,103	-19.3	25,928	-3.7
四半期	2015/ 4-6	108.5	1.9	107.5	3.1	103.9	0.6	12,791	3.9	11,583	-12.3	6,185	-8.5
	7-9	103.0	0.9	103.0	3.9	104.0	0.3	13,467	2.9	10,632	-16.0	6,591	-5.2
	10-12	124.8	1.8	123.5	3.6	103.8	0.5	12,425	-7.8	9,225	-28.1	6,648	0.7
	2016/ 1-3					103.1	0.3	12,456	-10.4	8,663	-21.4	6,504	-1.4
月次	2015/ 1	88.1	5.3	85.8	0.2	102.9	2.2	4,659	9.8	4,107	-19.7	2,195	-8.0
	2	86.4	3.7	85.9	3.4	102.6	2.0	4,213	6.6	3,410	-20.6	2,066	-2.4
	3	93.1	1.7	91.4	2.5	103.0	2.2	5,030	11.4	3,508	-29.3	2,337	-1.8
	4	89.5	0.2	89.2	2.8	103.6	0.6	4,373	10.5	4,071	4.6	2,024	-11.0
	5	88.5	0.1	93.0	7.8	104.1	0.7	3,879	-3.1	3,596	-22.5	2,105	-8.8
	6	147.5	4.1	140.3	0.4	103.9	0.4	4,539	4.4	3,916	-16.2	2,056	-5.6
	7	131.3	2.1	129.8	6.0	103.9	0.3	4,838	7.9	3,616	-17.0	2,164	-5.6
	8	90.3	0.7	90.8	0.8	104.0	0.2	4,028	4.9	3,762	-11.9	2,266	-2.9
	9	87.5	-0.6	88.3	4.1	104.2	0.3	4,600	-3.4	3,254	-19.2	2,161	-7.0
	10	88.5	0.1	90.6	6.5	104.1	-0.1	4,314	-6.5	2,732	-35.6	2,237	-3.5
	11	89.6	-1.8	93.4	4.8	103.7	-0.4	3,828	-14.3	3,160	-19.1	2,193	0.8
	12	196.3	4.3	186.6	1.7	103.5	0.3	4,282	-2.5	3,333	-28.8	2,219	5.1
2016/ 1	88.1	0.0	89.8	4.7	103.1	0.3	4,109	-11.8	3,190	-22.3	2,189	-0.3	
2	87.4	1.2	88.2	2.7	103.1	0.6	4,145	-1.6	2,570	-24.6	2,117	2.5	
3					103.2	0.2	4,202	-16.5	2,903	-17.3	2,198	-6.0	
摘要	各 県				総務省		神 戸 税 関				中国経済産業局		

注: 1. 毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所
 2. 賃金指数は平成27年1月分調査において事業規模30人以上の調査事業所の抽出替えが実施され、同時に事業規模5人以上事業所の指数ギャップ修正も実施。

中国地域 [主要物資生産量]

		主 要 物 資 生 産 量 (続 き)									
		苛性ソーダ		エチレン		製紙パルプ		セメント		自 動 車 (KD除き)	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		千トン								千台	
暦年	2013	1,517	12.5	***	***	1,269	***	9,867	5.5	1,292	16.9
	2014	1,558	2.7	***	***	1,254	-1.1	9,962	1.0	1,261	-2.4
	2015	1,655	6.2	1,508	***	1,178	-6.1	9,532	-4.3	1,281	1.6
年度	2013	1,532	8.5	***	***	1,278	***	10,262	9.0	1,323	19.1
	2014	1,586	3.6	1,399	***	1,209	-5.4	9,593	-6.5	1,257	-5.0
	2015	1,690	6.6	***	***	1,163	-3.8	9,534	-0.6	1,299	3.4
四半期	2015/ 4- 6	371	4.5	328	-4.1	288	-3.2	2,201	-8.7	291	-10.6
	7- 9	424	7.7	404	16.4	298	-2.3	2,512	2.4	319	2.6
	10-12	434	5.4	397	19.9	296	-4.5	2,474	3.7	341	17.6
	2016/ 1- 3	460	8.4	***	***	281	-5.3	2,346	0.1	348	5.3
月次	2015/ 1	140	-1.1	130	3.3	76	-34.8	701	-14.9	102	-1.3
	2	140	5.1	120	15.1	107	1.3	739	-9.2	109	-1.0
	3	144	18.7	130	***	113	-4.8	904	-16.0	119	-1.4
	4	145	4.5	131	39.7	86	-6.2	730	-9.7	90	-15.1
	5	108	5.0	113	-7.8	104	6.2	783	-4.3	87	-16.7
	6	118	4.0	83	-33.4	98	-9.3	689	-12.2	113	-0.7
	7	147	9.4	134	-1.8	91	0.5	828	8.5	116	1.5
	8	144	-3.2	140	6.9	106	-1.0	811	-4.3	86	5.6
	9	133	20.5	131	62.9	100	-6.0	873	3.7	117	1.5
	10	129	6.7	122	46.0	96	-6.7	719	5.1	119	13.7
	11	150	7.3	133	19.4	91	-2.3	863	-0.8	117	34.3
	12	156	2.5	142	4.2	110	-4.4	892	7.2	105	7.1
	2016/ 1	162	15.3	141	8.1	80	4.7	694	-1.1	106	3.8
2	148	5.7	108	-9.8	86	-19.7	709	-4.0	118	8.1	
3	150	4.2	***	***	115	1.6	943	4.4	124	4.1	
摘 要		中 国 経 済 産 業 局								中国財務局	

注：エチレン、製紙パルプの***は秘匿値を示す。

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2016.6 No. 503

■編集発行

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

〒730-8701 広島市中区小町4-33 (広島オフィス)

TEL (082) 544-8150 FAX (082) 544-2919



NO. 503
2016. 6

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 エネルギー総合研究所

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>